

平成 30 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

飯 塚 市 監 査 委 員

目 次

平成30年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の要領	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	2
2	財政指標	-----	4
3	一般会計	-----	7
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	12
4	特別会計	-----	18
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	18
	(2) 介護保険特別会計	① 保険事業勘定 -----	20
		② 介護サービス事業勘定 -----	21
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	22
	(4) 住宅新築資金等貸付特別会計	-----	22
	(5) 小型自動車競走事業特別会計	-----	23
	(6) 農業集落排水事業特別会計	-----	24
	(7) 地方卸売市場事業特別会計	-----	25
	(8) 駐車場事業特別会計	-----	25
	(9) 工業用地造成事業特別会計	-----	26
	(10) 汚水処理事業特別会計	-----	26
	(11) 学校給食事業特別会計	-----	27
5	市債の借入状況	-----	28
6	予備費の充用状況	-----	29
7	財産に関する調書	-----	30
	むすび	-----	32

平成30年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	36
第2	審査の期間	-----	36
第3	審査の要領	-----	36
第4	審査の結果	-----	36
1	土地開発基金	-----	37
2	高額療養費支払資金貸付基金	-----	37
3	奨学資金貸付基金	-----	38

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	39
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	40
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	45
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	46
第5表	市税収入状況表	-----	49
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	50
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	51
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	52
第9表	基金現在高調	-----	53

平成30年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	9
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3 経営成績について	-----	企業	13
4 財政状態について	-----	企業	15
5 資金状況について	-----	企業	17
むすび	-----	企業	18

市立病院事業

1 業務の実績	-----	企業	20
2 予算決算の対照について	-----	企業	20
3 経営成績について	-----	企業	21
4 財政状態について	-----	企業	22
5 資金状況について	-----	企業	23
むすび	-----	企業	24

資 料
(水道事業)

第1表 業務実績表	-----	企業	25
第2表 経営分析表	-----	企業	26
第3表 予算決算対照比率表	-----	企業	27
第4表 損益計算書	-----	企業	29
第5表 費用使途別比較表	-----	企業	30
第6表 貸借対照表比較表	-----	企業	31
第7表 未収金内訳表	-----	企業	32
第8表 不納欠損処分状況表	-----	企業	32
第9表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	33

(工業用水道事業)

第10表 予算決算対照比率表	-----	企業	34
第11表 損益計算書	-----	企業	36
第12表 費用使途別比較表	-----	企業	37
第13表 貸借対照表比較表	-----	企業	38
第14表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	39

(下水道事業)

第15表 業務実績表	-----	企業	40
第16表 経営分析表	-----	企業	41
第17表 予算決算対照比率表	-----	企業	42
第18表 損益計算書	-----	企業	44

第19表	費用使途別比較表	-----	企業	45
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	46
第21表	未収金内訳表	-----	企業	47
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	47
第23表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	48

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	49
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	50
第26表	損益計算書	-----	企業	52
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	53
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	54
第29表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	-----	企業	55

平成30年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

平成30年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

- [注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。
ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。
- 2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

元飯監第 74-2 号
令和元年 8 月 23 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

平成 30 年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

平成 30 年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算 保険事業勘定歳入歳出決算 介護サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合、内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

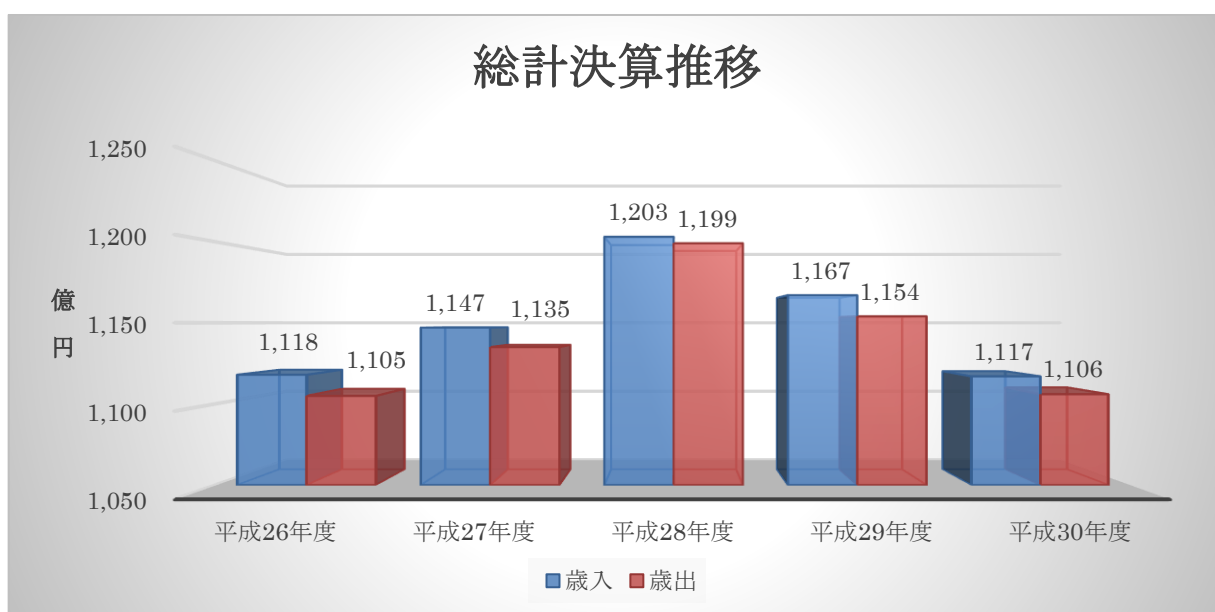
(1) 決算の概要

ア 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	63,794,598,488	66,517,761,045	△ 2,723,162,557	△4.1
	特 別 会 計	47,933,415,949	50,203,745,876	△ 2,270,329,927	△4.5
	合 計	111,728,014,437	116,721,506,921	△ 4,993,492,484	△4.3
歳 出	一 般 会 計	62,124,241,649	64,750,482,242	△ 2,626,240,593	△4.1
	特 別 会 計	48,426,828,855	50,633,117,507	△ 2,206,288,652	△4.4
	合 計	110,551,070,504	115,383,599,749	△ 4,832,529,245	△4.2
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	1,670,356,839	1,767,278,803	△ 96,921,964	△5.5
	特 別 会 計	△ 493,412,906	△ 429,371,631	△ 64,041,275	14.9
	合 計	1,176,943,933	1,337,907,172	△ 160,963,239	△12.0



イ 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているため、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
歳 入	一 般 会 計	63,794,598,488	66,517,761,045	△ 2,723,162,557	△4.1
	特 別 会 計	42,971,108,661	45,136,277,299	△ 2,165,168,638	△4.8
	合 計	106,765,707,149	111,654,038,344	△ 4,888,331,195	△4.4
歳 出	一 般 会 計	57,161,934,361	59,683,013,665	△ 2,521,079,304	△4.2
	特 別 会 計	48,426,828,855	50,633,117,507	△ 2,206,288,652	△4.4
	合 計	105,588,763,216	110,316,131,172	△ 4,727,367,956	△4.3
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	6,632,664,127	6,834,747,380	△ 202,083,253	△3.0
	特 別 会 計	△ 5,455,720,194	△ 5,496,840,208	41,120,014	△0.7
	合 計	1,176,943,933	1,337,907,172	△ 160,963,239	△12.0

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は91.4%で、歳出の執行率は90.5%となっています。

各会計別予算の執行状況表

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	30年度	29年度	30年度	29年度
一 般 会 計	93.4	96.2	90.9	93.6
特 別 会 計 (合 計)	89.0	87.8	89.9	88.6
国民健康保険特別会計	97.7	99.7	94.8	96.2
介護保険特別会計	101.8	99.0	99.4	97.1
保険事業勘定	101.8	99.1	99.5	97.1
介護サービス事業勘定	91.4	88.9	91.2	88.8
後期高齢者医療特別会計	98.5	96.4	96.1	94.1
住宅新築資金等貸付特別会計	86.1	90.7	85.6	90.7
小型自動車競走事業特別会計	72.3	68.8	79.0	75.6
農業集落排水事業特別会計	93.0	95.5	92.5	95.0
地方卸売市場事業特別会計	76.0	97.0	64.9	95.2
駐車場事業特別会計	96.2	87.9	96.1	87.9
工業用地造成事業特別会計	420.4	239.9	86.9	98.4
汚水処理事業特別会計	94.8	96.9	88.5	96.5
学校給食事業特別会計	97.8	96.3	97.7	96.2
合 計	91.4	92.4	90.5	91.3

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は11億7,694万3,933円の黒字となっています。

また、実質収支額については8億7,149万1,178円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額11億8,700万7,462円を差し引いた単年度収支額は3億1,551万6,284円の赤字となっています。

総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	30 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 A	111,728,014,437	116,721,506,921
歳 出 総 額 B	110,551,070,504	115,383,599,749
歳入歳出差引額(形式収支額) C=A-B	1,176,943,933	1,337,907,172
翌年度へ繰り越すべき財源 D	305,452,755	150,899,710
実 質 収 支 額 E=C-D	871,491,178	1,187,007,462
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度E	△ 315,516,284	1,244,849,142

2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

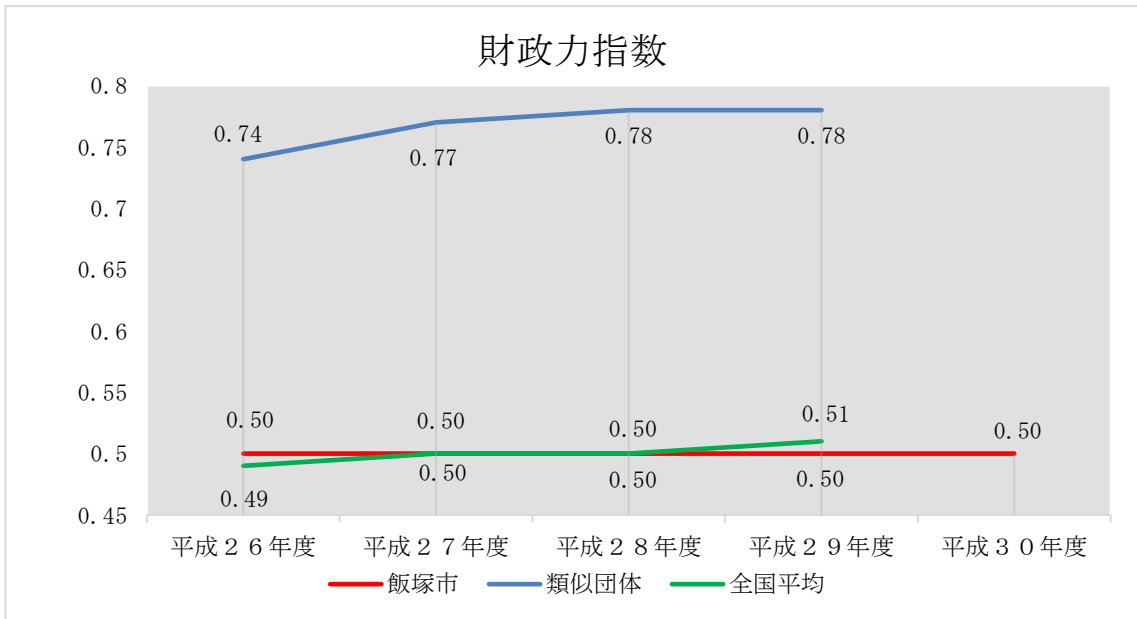
なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
(1) 財政力指数	0.50	0.50	0.50	単年度財政力指数 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の
類似団体	—	0.78	0.78	過去3年間の平均値
(2) 経常収支比率	97.2	96.1	93.0	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	—	93.5	93.6	
(3) 実質公債費比率	4.3	4.2	4.5	$\left(\frac{\text{元利償還金等一算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模一算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$
類似団体	—	4.8	5.0	(過去3年間の平均値)
(4) 将来負担比率	19.7	27.5	15.6	$\left(\frac{\text{将来負担額一充当可能財源等}}{\text{標準財政規模一算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度と同数の0.50となっています。類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

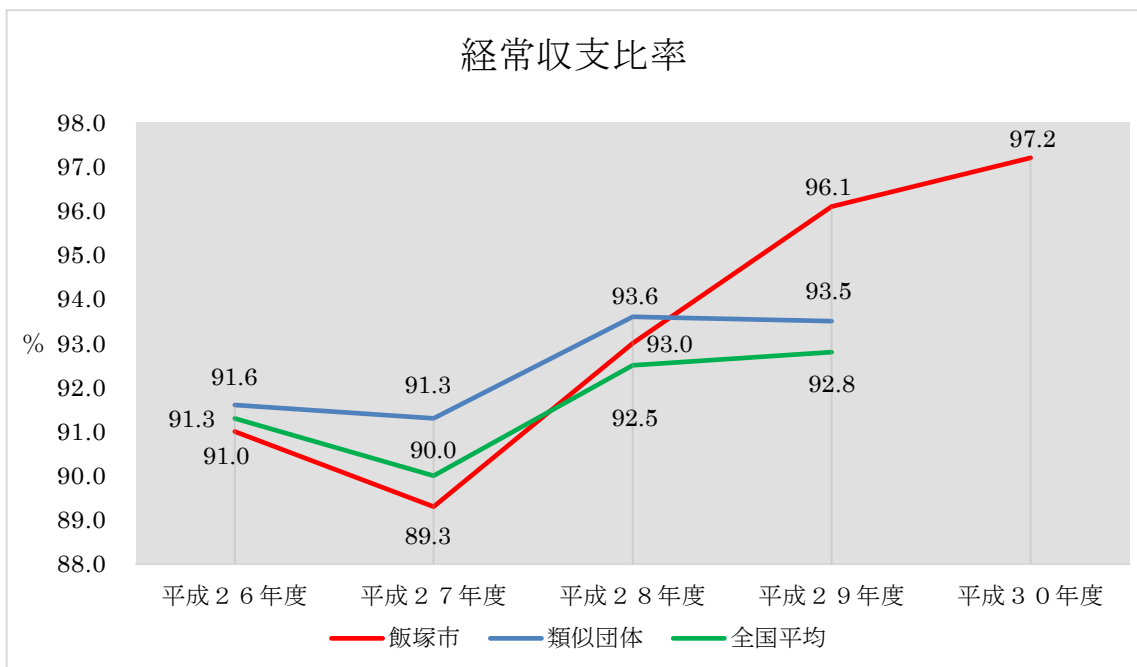


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合を示し、この比率が低いほど経常財源に余裕があるといえ、財政構造の弾力性を判断する指標に使われます。

この比率が高まると、投資的経費等臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ1.1%上昇し97.2%となっています。

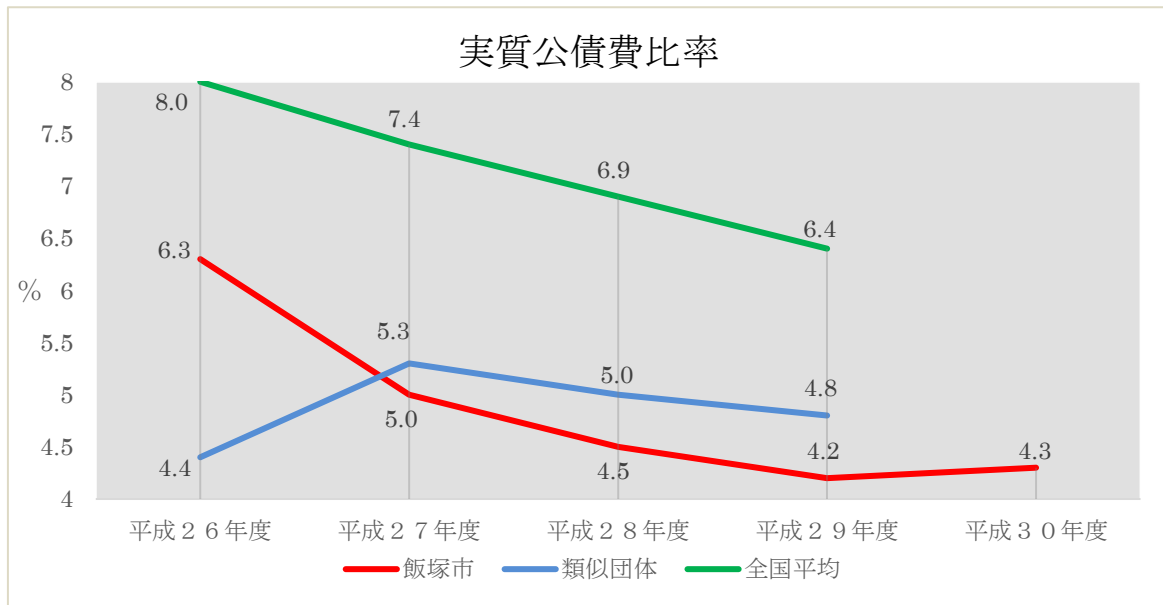


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し4.3%となっています。

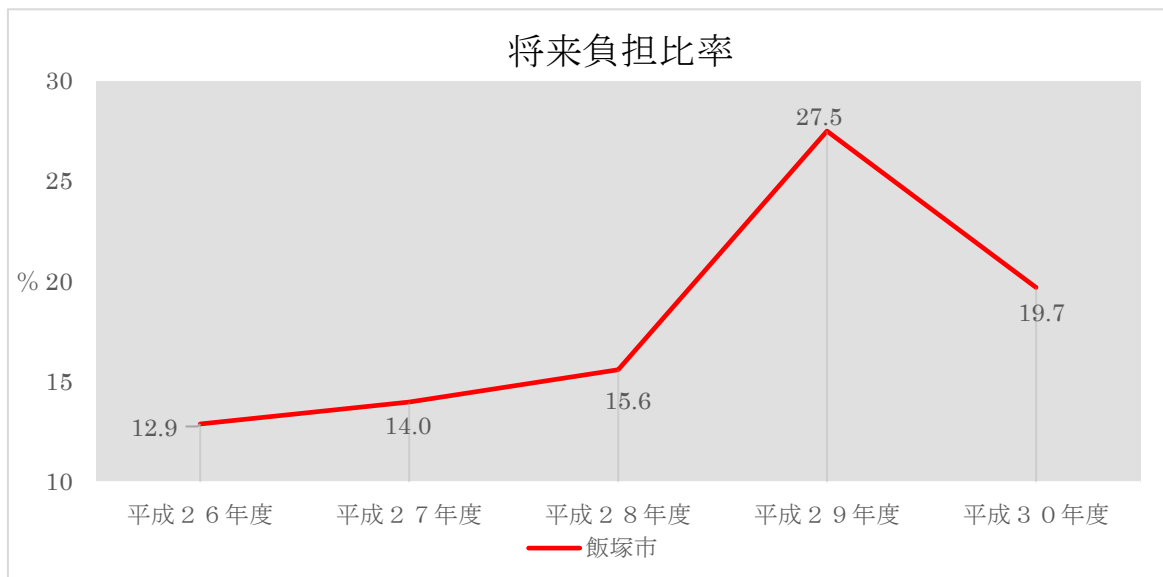


(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

本年度は、前年度に比べ7.8ポイント向上し19.7%となっています。



3 一般会計

(1) 概要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,310,099,710	69,165,370,863	△ 855,271,153	△1.2
歳 入 決 算 額	63,794,598,488	66,517,761,045	△ 2,723,162,557	△4.1
歳 出 決 算 額	62,124,241,649	64,750,482,242	△ 2,626,240,593	△4.1
歳入歳出差引額	1,670,356,839	1,767,278,803	△ 96,921,964	△5.5

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 16 億 7,035 万 6,839 円の黒字で、実質収支額も 13 億 8,514 万 6,044 円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額 16 億 1,637 万 9,093 円を差引いた単年度収支額は 2 億 3,123 万 3,049 円の赤字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は 93.4%となっており、歳出予算に対する執行率は 90.9%となっています。

年次別決算収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	30 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 A	63,794,598,488	66,517,761,045
歳 出 総 額 B	62,124,241,649	64,750,482,242
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	1,670,356,839	1,767,278,803
翌年度へ繰り越すべき財源 D	285,210,795	150,899,710
実 質 収 支 額 E=C-D	1,385,146,044	1,616,379,093
単 年 度 収 支 額 F=E-前年度E	△ 231,233,049	1,021,465,414
実質収支額のうち基金繰入額 G=E×1/2(千円未満切上)	692,574,000	808,190,000

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,310,099,710	69,165,370,863	△ 855,271,153	△ 1.2
調 定 額	65,868,957,538	68,128,081,581	△ 2,259,124,043	△ 3.3
収 入 済 額	63,794,598,488	66,517,761,045	△ 2,723,162,557	△ 4.1
不 納 欠 損 額	57,956,526	37,137,488	20,819,038	56.1
収 入 未 済 額	2,016,402,524	1,573,183,048	443,219,476	28.2

予算現額に対する収入済額の割合は 93.4%で、調定額に対する収入済額の割合は、96.9%となっています。

次に、収入済額は 637 億 9,459 万 8,488 円で、前年度に比べ 27 億 2,316 万 2,557 円 (△4.1%) の減少となっています。これは主に、市債が大幅に減少したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は 20 億 1,640 万 2,524 円で、前年度に比べ 4 億 4,321 万 9,476 円 (28.2%) 増加しています。

収入未済額の主なものは市税で、全体の 44.2%を占めており、8 億 9,142 万 5,211 円

となっています。

また、不納欠損額は5,795万6,526円で前年度に比べ2,081万9,038円(56.1%)増加しています。

イ 財源別歳入の状況

① 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		30 年 度 (a)	構 成 比 率	29 年 度 (b)	構 成 比 率	
一 般 財 源	市 税	14,234,115	22.3	13,974,486	21.0	259,629
	地 方 交 付 税	16,266,649	25.5	15,991,782	24.0	274,867
	寄 附 金	2,679,562	4.2	10,613	0.0	2,668,949
	諸 収 入	113,148	0.2	83,170	0.1	29,978
	そ の 他	6,699,588	10.5	7,248,500	10.9	△ 548,912
	計	39,993,062	62.7	37,308,551	56.1	2,684,511
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	13,575,623	21.3	14,843,139	22.3	△ 1,267,516
	県 支 出 金	4,209,947	6.6	4,241,588	6.4	△ 31,641
	寄 附 金	3,650	0.0	521,007	0.8	△ 517,357
	市 債	2,932,750	4.6	6,435,700	9.7	△ 3,502,950
	そ の 他	3,079,566	4.8	3,167,776	4.8	△ 88,210
	計	23,801,536	37.3	29,209,210	43.9	△ 5,407,674
	合 計	63,794,598	100.0	66,517,761	100.0	△ 2,723,163

[注] 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され399億9,306万2千円で、前年度(373億855万1千円)に比べ26億8,451万1千円(7.2%)の増加となっています。これは主に、寄附金が大幅に増加したことによるものです。

なお、寄附金のふるさと応援寄附金については、平成29年度まで特定財源として計上されていましたが、寄附目的が総称的な事業に対するものであり明確に事業の充当先が特定できないことから見直しが行われ、平成30年度より一般財源に計上されています。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び市債等で構成され238億153万6千円で、前年度(292億921万円)に比べ54億767万4千円(△18.5%)の減少となっています。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ6.6%上昇し62.7%となっています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源は、市税及び寄附金等で構成され217億7,162万4千円で、前年度(199億3,703万9千円)に比べ18億3,458万5千円(9.2%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債、及び地方消費税交付金等で構成され420億2,297万4千円で、前年度(465億8,072万2千円)に比べ45億5,774万8千円(△9.8%)の減少となっています。

構成比率についてみると、自主財源は34.1%、依存財源は65.9%となっています。

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		30 年 度 (a)	構 成 比 率	29 年 度 (b)	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	14,234,115	22.3	13,974,486	21.0	259,629
	寄 附 金	2,683,212	4.2	531,620	0.8	2,151,592
	使用料及び手数料	1,491,927	2.3	1,496,362	2.2	△ 4,435
	諸 収 入	589,806	0.9	732,109	1.1	△ 142,303
	そ の 他	2,772,564	4.3	3,202,462	4.8	△ 429,898
	計	21,771,624	34.1	19,937,039	30.0	1,834,585
依 存 財 源	国庫・県支出金	17,808,045	27.9	19,136,292	28.8	△ 1,328,247
	地方交付税	16,266,649	25.5	15,991,782	24.0	274,867
	市 債	4,716,789	7.4	8,216,827	12.4	△ 3,500,038
	地方消費税交付金	2,309,837	3.6	2,297,038	3.5	12,799
	そ の 他	921,654	1.4	938,783	1.4	△ 17,129
	計	42,022,974	65.9	46,580,722	70.0	△ 4,557,748
合 計		63,794,598	100.0	66,517,761	100.0	△ 2,723,163

ウ 款別歳入の状況

① 市税

市税は142億3,411万4,566円で、前年度に比べ2億5,962万8,606円(1.9%)の増収となっています。

市税収入の45.6%を占める市民税は64億8,585万9,423円で、個人市民税が納税義務者数及び所得の増加により増収となり、前年度に比べ2億2,363万3,320円(3.6%)の増収となっています。

市税収入の43.9%を占める固定資産税は62億4,262万2,119円で、前年度に比べ4,204万437円(0.7%)の増収となっています。

市たばこ税は11億3,542万8,277円で、売上本数の減により、前年度に比べ1,839万291円(△1.6%)の減収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は98.93%で0.09%上昇、滞納繰越分も18.81%で5.88%上昇し、市税全体では93.80%で0.50%上昇しています。

収入未済額は8億9,142万5,211円で、前年度(9億7,058万7,419円)に比べ、7,916万2,208円(△8.2%)減少しています。これは主に、固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額が減少したことによるものです。

不納欠損額は4,896万2,053円で、前年度(3,243万6,432円)に比べ1,652万5,621円(50.9%)増加しています。

市税の収納状況は、次のとおりです。

市 税 税 目 別 年 次 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	30 年 度 (a)	徴 収 率	29 年 度 (b)	徴 収 率	
市 民 税	6,485,859,423	94.74	6,262,226,103	94.42	223,633,320
(個 人)	5,332,290,416	94.05	5,186,685,862	93.74	145,604,554
(法 人)	1,153,569,007	98.05	1,075,540,241	97.83	78,028,766
固 定 資 産 税	6,242,622,119	91.96	6,200,581,682	91.22	42,040,437
軽 自 動 車 税	366,599,647	91.41	353,798,357	90.78	12,801,290
市 た ば こ 税	1,135,428,277	100.00	1,153,818,568	100.00	△ 18,390,291
入 湯 税	3,370,200	100.00	3,841,750	100.00	△ 471,550
鉦 産 税	234,900	100.00	219,500	100.00	15,400
合 計	14,234,114,566	93.80	13,974,485,960	93.30	259,628,606

② 地方譲与税

収入済額は4億1,924万2,000円で、前年度(4億1,514万4,000円)に比べ409万8,000円(1.0%)の増収となっています。

③ 利子割交付金

収入済額は2,007万1,000円で、前年度(2,289万9,000円)に比べ282万8,000円(△12.3%)の減少となっています。

④ 配当割交付金

収入済額は4,458万8,000円で、前年度(5,918万3,000円)に比べ1,459万5,000円(△24.7%)の減少となっています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は4,085万6,000円で、前年度(6,254万3,000円)に比べ2,168万7,000円(△34.7%)の減少となっています。

⑥ 地方消費税交付金

収入済額は23億983万7,000円で、前年度(22億9,703万8,000円)に比べ1,279万9,000円(0.6%)の増加となっています。

⑦ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,193万4,655円で、前年度(8,070万2,180円)に比べ123万2,475円(1.5%)の増加となっています。

⑧ 自動車取得税交付金

収入済額は1億5,927万9,000円で、前年度(1億5,236万9,000円)に比べ691万円(4.5%)の増加となっています。

⑨ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,194万3,000円で、前年度(2,216万5,000円)に比べ22万2,000円(△1.0%)の減少となっています。

⑩ 地方特例交付金

収入済額は8,563万8,000円で、前年度(7,487万1,000円)に比べ1,076万7,000円(14.4%)の増加となっています。

⑪ 地方交付税

収入済額は162億6,664万9,000円で、前年度(159億9,178万2,000円)に比べ2億7,486万7,000円(1.7%)の増収となっており、歳入総額に占める割合は

25.5%となっています。

地方交付税は、普通交付税が140億2,467万5,000円で、前年度(140億9,323万1,000円)に比べ6,855万6,000円(△0.5%)の減収となっており、特別交付税は22億4,197万4,000円で、前年度(18億9,855万1,000円)に比べ3億4,342万3,000円(18.1%)の増収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基準財政需要額 (A)	27,497,921	27,510,064	27,887,361
基準財政収入額 (B)	13,473,246	13,395,132	13,254,583
交付基準額 (C) = (A) - (B)	14,024,675	14,114,932	14,632,778
普通交付税交付額 (D)	14,024,675	14,093,231	14,609,837
特別交付税交付額 (E)	2,241,974	1,898,551	1,955,359
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	16,266,649	15,991,782	16,565,196
対前年度伸率	1.7	△3.5	△3.3
歳入総額に占める割合	25.5	24.0	23.2

[注] 1 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤処置後の数値を計上しています。
2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,628万4,000円で、前年度(2,818万3,000円)に比べ189万9,000円(△6.7%)の減少となっています。

⑬ 分担金及び負担金

収入済額は8億6,138万8,331円で、前年度(8億1,593万6,779円)に比べ4,545万1,552円(5.6%)の増加となっています。

収入未済額は978万9,300円で、前年度(857万2,490円)に比べ121万6,810円(14.2%)増加しています。これは主に、保育所保護者負担金(保育料)の収入未済額が前年度(853万2,490円)に比べ125万3,810円(14.7%)増加したことによるものです。

分担金及び負担金の不納欠損額は101万9,070円で、前年度(112万7,170円)に比べ10万8,100円(△9.6%)減少しています。その内訳は、すべて保育料で、公立保育所分24万8,700円及び私立保育所分77万370円となっています。

⑭ 使用料及び手数料

収入済額は14億9,192万6,536円で、前年度(14億9,636万2,445円)に比べ443万5,909円(△0.3%)の減少となっています。これは主に、土木使用料の住宅使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は95.02%、滞納繰越分の徴収率は7.40%、市営住宅使用料全体の徴収率は69.87%で、前年度に比べ1.36%低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億4,470万2,903円で、前年度(2億3,634万6,690円)に比べ835万6,213円(3.5%)増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は335万7,700円となっています。

⑮ 国庫支出金

収入済額は135億8,256万5,886円で、前年度(148億8,834万2,931円)に比べ13億577万7,045円(△8.8%)の減少となっています。これは主に、国庫負担金の

災害復旧費負担金が増加したものの、国庫負担金の教育費負担金、国庫補助金の民生費補助金及び教育費補助金が減少したことによるものです。

⑯ 県支出金

収入済額は 42 億 2,547 万 8,706 円で、前年度(42 億 4,794 万 8,852 円)に比べ 2,247 万 146 円(△0.5%)の減少となっています。これは主に、県補助金の災害復旧費補助金及び土木費補助金が増加したものの、民生費補助金が減少したことによるものです。

⑰ 財産収入

収入済額は 3 億 8,626 万 2,488 円で、前年度(7 億 3,232 万 7,197 円)に比べ 3 億 4,606 万 4,709 円(△47.3%)の減少となっています。これは主に、不動産売払収入が減少したことによるものです。

⑱ 寄附金

収入済額は 26 億 8,321 万 2,156 円で、前年度(5 億 3,161 万 9,865 円)に比べ 21 億 5,159 万 2,291 円(404.7%)の増加となっています。これは、ふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによるものです。

⑲ 繰入金

収入済額は 5 億 6,582 万 5,374 円で、前年度(8 億 2,713 万 1,503 円)に比べ 2 億 6,130 万 6,129 円(△31.6%)の減少となっています。これは主に、財政調整基金繰入金が大幅に減少したことによるものです。

⑳ 繰越金

収入済額は 9 億 5,908 万 8,803 円で、前年度(8 億 2,706 万 5,665 円)に比べ 1 億 3,202 万 3,138 円(16.0%)の増加となっています。

㉑ 諸収入

収入済額は 6 億 1,162 万 4,987 円で、前年度(7 億 5,283 万 3,668 円)に比べ 1 億 4,120 万 8,681 円(△18.8%)の減少となっています。これは主に、受託事業収入の衛生費受託事業収入が大幅に減少したことによるものです。

㉒ 市債

収入済額は 47 億 1,678 万 9,000 円で、前年度(82 億 1,682 万 7,000 円)に比べ 35 億 3 万 8,000 円(△42.6%)の減少となっています。これは主に、教育債が大幅に減少したことによるものです。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	68,310,099,710	69,165,370,863	△ 855,271,153	△1.2
支 出 済 額	62,124,241,649	64,750,482,242	△ 2,626,240,593	△4.1
翌年度繰越額	2,281,424,767	1,060,889,710	1,220,535,057	115.0
不 用 額	3,904,433,294	3,353,998,911	550,434,383	16.4

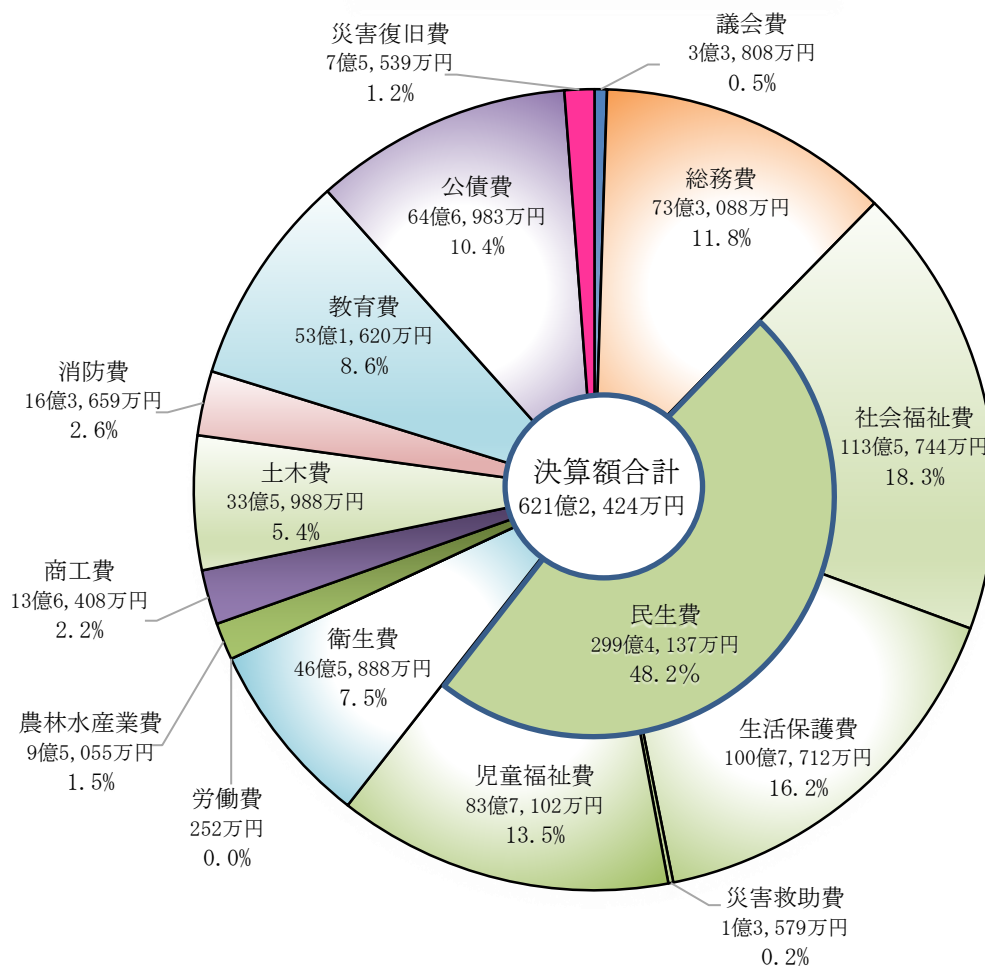
本年度の予算現額に対する執行率は 90.9%となっています。

次に、支出済額は 621 億 2,424 万 1,649 円で、前年度に比べ 26 億 2,624 万 593 円

(△4.1%)の減少となっています。これは主に、総務費が増加したものの、教育費が減少したことによるものです。

イ 款別歳出の状況

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億3,808万4,780円で、前年度(3億4,792万8,560円)に比べ984万3,780円(△2.8%)の減少となっています。これは主に、議員共済給付負担金及び議員報酬が減少したことによるものです。

② 総務費

支出済額は73億3,087万8,342円で、前年度(54億7,184万5,829円)に比べ18億5,903万2,513円(34.0%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費(支出済額65億2,510万7,305円)は、前年度(46億7,446万2,820円)に比べ18億5,064万4,485円(39.6%)の増加となっています。これは主に、企画費及び交流センター費が増加したことによるものです。

徴税費（支出済額 4 億 1,335 万 6,395 円）は、前年度（4 億 620 万 2,643 円）に比べ 715 万 3,752 円（1.8%）の増加となっています。これは、賦課徴収費が増加したことによるものです。

戸籍住民基本台帳費（支出済額 2 億 9,708 万 4,416 円）は、前年度（2 億 6,968 万 7,681 円）に比べ 2,739 万 6,735 円（10.2%）の増加となっています。

選挙費（支出済額 3,672 万 341 円）は、前年度（6,723 万 4,102 円）に比べ 3,051 万 3,761 円（△45.4%）減少しています。これは主に、県知事及び県議会議員選挙費が皆増したものの、衆議院議員選挙費が皆減したことによるものです。

③ 民生費

支出済額は 299 億 4,137 万 2,074 円で歳出決算額の 48.2%を占め、前年度（306 億 1,540 万 1,915 円）に比べ 6 億 7,402 万 9,841 円（△2.2%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費（支出済額 113 億 5,744 万 3,569 円）は、前年度（115 億 4,881 万 8,606 円）に比べ 1 億 9,137 万 5,037 円（△1.7%）の減少となっています。これは主に、障がい者福祉費が増加したものの、臨時福祉給付金給付費が減少したことによるものです。

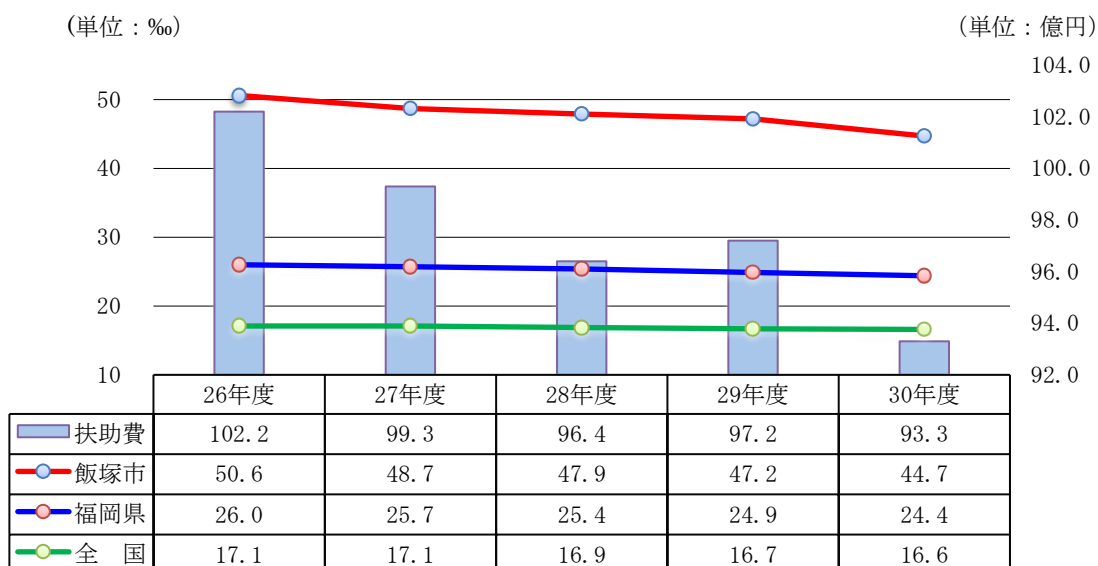
児童福祉費（支出済額 83 億 7,102 万 3,514 円）は、前年度（86 億 5,018 万 6,099 円）に比べ 2 億 7,916 万 2,585 円（△3.2%）の減少となっています。これは主に、青少年対策費及び児童措置費が減少したことによるものです。

なお、公私立保育所の入所人員（認定こども園含む）は、前年度比 1,490 人増の延べ 40,304 人（月平均 3,358 人）となっています。これは、認定こども園の整備によって、2号及び3号認定の児童の受け入れが増加したことによるものです。また、他市町保育所への委託分は、前年度比 194 人増の 1,685 人となっています。

生活保護費（支出済額 100 億 7,711 万 9,960 円）は、扶助費が減少したことにより前年度（104 億 1,197 万 6,777 円）に比べ 3 億 3,485 万 6,817 円（△3.2%）の減少となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



平成 31 年 3 月末現在の類型別世帯数（停止世帯含む）は、高齢世帯 2,444 世帯（構成比 57.8%）、傷病世帯 663 世帯（同 15.7%）、障がい世帯 300 世帯（同 7.1%）、母子世帯 298 世帯（同 7.0%）、その他 525 世帯（同 12.4%）となっています。

④ 衛生費

支出済額は 46 億 5,887 万 9,485 円で、前年度（47 億 2,189 万 1,506 円）に比べ 6,301 万 2,021 円（△1.3%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費（支出済額 16 億 2,136 万 5,892 円）は、前年度（15 億 9,696 万 832 円）に比べ 2,440 万 5,060 円（1.5%）の増加となっています。これは主に、環境対策費が減少したものの、上水道費及び環境衛生費が増加したことによるものです。

清掃費（支出済額 30 億 3,751 万 3,593 円）は、前年度（31 億 2,493 万 674 円）に比べ 8,741 万 7,081 円（△2.8%）減少しています。これは、ごみ処理費が増加したものの、清掃総務費及びし尿処理費が減少したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は 251 万 5,305 円で、前年度（272 万 4,373 円）に比べ 20 万 9,068 円（△7.7%）の減少となっています。

⑥ 農林水産業費

支出済額は 9 億 5,054 万 9,300 円で、前年度（9 億 1,851 万 9,573 円）に比べ 3,202 万 9,727 円（3.5%）の増加となっています。これは主に、農業費の農業土木費が減少したものの、農業振興費及び農業施設費が増加したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は 13 億 6,408 万 1,279 円で、前年度（7 億 8,281 万 7,620 円）に比べ 5 億 8,126 万 3,659 円（74.3%）の増加となっています。これは主に、商工業振興費が減少したものの、観光費が大幅に増加したことによるものです。

⑧ 土木費

支出済額は 33 億 5,988 万 95 円で、前年度（34 億 1,638 万 5,778 円）に比べ 5,650 万 5,683 円（△1.7%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費（支出済額 5 億 5,938 万 4,348 円）は、前年度（4 億 9,086 万 8,476 円）に比べ 6,851 万 5,872 円（14.0%）増加しています。これは主に、大規模建築物耐震改修促進事業費補助金が皆増したことによるものです。

道路橋りょう費（支出済額 6 億 9,713 万 2,777 円）は、前年度（6 億 8,270 万 7,598 円）に比べ 1,442 万 5,179 円（2.1%）の増加となっています。これは道路橋りょう維持費が増加したことによるものです。

河川費（支出済額 1 億 6,363 万 9,135 円）は、前年度（1 億 6,224 万 7,169 円）に比べ 139 万 1,966 円（0.9%）増加しています。これは、河川維持費が増加したことによるものです。

都市計画費（支出済額 9 億 6,228 万 5,597 円）は、前年度（10 億 9,414 万 5,229 円）に比べ 1 億 3,185 万 9,632 円（△12.1%）減少しています。これは主に、公園費が減少したことによるものです。

下水道費（支出済額 3 億 431 万 5,558 円）は、前年度（2 億 9,910 万 7,188 円）に比べ 520 万 8,370 円（1.7%）増加しています。

住宅費（支出済額 6 億 7,312 万 2,680 円）は、前年度（6 億 8,731 万 118 円）に比べ 1,418 万 7,438 円（△2.1%）減少しています。これは、住宅建設費が減少したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は 16 億 3,658 万 5,013 円で、前年度（21 億 6,649 万 1,685 円）に比べ 5 億 2,990 万 6,672 円（△24.5%）の減少となっています。これは主に、災害対策費及び常備消防費が減少したことによるものです。

⑩ 教育費

支出済額は 53 億 1,619 万 5,975 円で、前年度（102 億 6,620 万 2,766 円）に比べ 49 億 5,000 万 6,791 円（△48.2%）の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費（支出済額 12 億 5,516 万 7,575 円）は、前年度（14 億 6,731 万 8,213 円）に比べ 2 億 1,215 万 638 円（△14.5%）の減少となっています。これは主に、事務局費が減少したことによるものです。

小学校費（支出済額 15 億 6,849 万 755 円）は、前年度（38 億 3,961 万 8,815 円）に比べ 22 億 7,112 万 8,060 円（△59.1%）の減少となっています。これは、教育振興費及び学校管理費が増加したものの、学校整備費が大幅に減少したことによるものです。

中学校費（支出済額 8 億 2,033 万 5,516 円）は、前年度（28 億 2,757 万 3,750 円）に比べ 20 億 723 万 8,234 円（△71.0%）の減少となっています。これは、教育振興費及び学校管理費が増加したものの、学校整備費が大幅に減少したことによるものです。

社会教育費（支出済額 7 億 6,410 万 2,807 円）は、前年度（13 億 6,509 万 4,497 円）に比べ 6 億 99 万 1,690 円（△44.0%）の減少となっています。これは主に、公民館費が大幅に減少したことによるものです。

⑪ 公債費

支出済額は 64 億 6,983 万 2,315 円で歳出決算額の 10.4%を占めており、前年度（59 億 8,913 万 8,677 円）に比べ 4 億 8,069 万 3,638 円（8.0%）の増加となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

市債償還状況表

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 未 償 還 元 金	当 該 年 度 借 入 額	当 該 年 度 償 還 額		当 該 年 度 末 未 償 還 元 金
			元 金	利 子	
30 年 度	74,403,225,064	4,716,789,000	5,936,703,935	533,128,380	73,183,310,129
29 年 度	71,598,554,980	8,216,827,000	5,412,156,916	575,992,328	74,403,225,064
28 年 度	64,068,094,392	12,880,785,000	5,350,324,412	591,423,587	71,598,554,980

⑫ 災害復旧費

支出済額は 7 億 5,538 万 7,686 円で、平成 30 年 7 月豪雨で発生した災害により、前年度（5,113 万 3,960 円）に比べ 7 億 425 万 3,726 円（1377.3%）の増加となっています。

ウ 性質別歳出の状況

本年度の性質別決算状況は、次のとおりです。

性質別決算状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		指 数		
	30 年 度	29 年 度	増 減	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	
義務的経費	人件費	6,883,989	6,703,997	179,992	11.1	10.4	101	98
	扶助費	21,627,724	21,833,317	△ 205,593	34.8	33.7	102	103
	公債費	6,453,301	5,972,608	480,693	10.4	9.2	109	101
	計	34,965,014	34,509,922	455,092	56.3	53.3	103	102
投資的経費	普通建設	5,316,973	10,400,791	△ 5,083,818	8.6	16.1	32	63
	災害復旧	756,019	51,970	704,049	1.2	0.1	478	33
	計	6,072,992	10,452,761	△ 4,379,769	9.8	16.2	37	63
その他	物件費	7,129,367	6,621,908	507,459	11.5	10.2	109	101
	維持補修費	846,420	767,789	78,631	1.4	1.2	121	110
	補助費等	6,119,016	5,167,508	951,508	9.8	8.0	118	100
	その他	6,991,433	7,230,594	△ 239,161	11.3	11.2	97	101
合 計	62,124,242	64,750,482	△ 2,626,240	100.0	100.0	88	92	

- 〔注〕 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。
 2 「その他」には積立金、繰出金、投資及び出資金・貸付金を計上しています。
 3 指数は28年度を100としています。

決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

- ① 義務的経費は、前年度に比べ4億5,509万2千円(1.3%)の増加となっています。その内訳は、次のとおりです。
 人件費は1億7,999万2千円(2.7%)の増加となっています。扶助費は主に、障がい者自立支援給付費が増加したものの、経済対策臨時福祉給付金が皆減し、生活保護扶助費が減少したことにより2億559万3千円(△0.9%)の減少となっています。公債費は4億8,069万3千円(8.0%)の増加となっています。
- ② 投資的経費は、前年度に比べ43億7,976万9千円(△41.9%)の減少となっています。その内訳は、次のとおりです。
 普通建設事業費は主に、筑豊ハイツ再整備事業費が皆増したものの、潤野・蓮台寺・鎮西小中学校統合事業費が皆減し、楽市・平恒・穂波東小中学校統合事業費が大幅に減少したことにより50億8,381万8千円(△48.9%)の減少となっています。災害復旧事業費は7億404万9千円(1354.7%)の増加となっています。
- ③ 物件費は、前年度に比べ5億745万9千円(7.7%)の増加となっています。これは主に、情報ネットワーク端末機器の備品購入費が減少したものの、ふるさと応援寄附金事務代行手数料が大幅に増加するなど役務費が増加したことによるものです。
- ④ 維持補修費は、前年度に比べ7,863万1千円(10.2%)の増加となっています。これは主に、農業施設管理費が増加したことによるものです。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ9億5,150万8千円(18.4%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附事業費(記念品料)が大幅に増加したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ2億3,916万1千円(△3.3%)の減少となっています。これは主に、奨学資金貸付基金繰出金及び国民健康保険特別会計繰出金が減少したことによるものです。

4 特別会計

国民健康保険特別会計以下 11 特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額 142 億 4,982 万 9,316 円に対し歳出決算額 138 億 3,097 万 7,527 円で、実質収支額は 4 億 1,885 万 1,789 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 1 億 9,673 万 9,868 円の赤字となっています。

なお、本年度より国民健康保険法の改正に伴い、県が市町村とともに国保運営を担うこととなったため、予算編成が大きく変更となっています。

歳入決算額は、前年度(171 億 1,532 万 8,717 円)に比べ 28 億 6,549 万 9,401 円 (△16.7%) 減少しています。これは主に、県支出金が大幅に増加したものの、国庫支出金が減少し、共同事業交付金及び前期高齢者交付金が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金 99 億 9,465 万 1,641 円及び国民健康保険税 21 億 1,522 万 5,572 円となっています。

収入未済額は 8 億 2,450 万 5,873 円で、前年度に比べ 6,694 万 2,750 円 (△7.5%) 減少しています。

不納欠損額は 3,101 万 526 円で、前年度に比べ 300 万 1,649 円 (10.7%) 増加しています。

財 源 別 歳 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)
	30 年度 (a)	構成比率	29 年度 (b)	構成比率	
国民健康保険税	2,115,225,572	14.8	2,496,693,346	14.6	△ 381,467,774
県 支 出 金	9,996,281,641	70.2	855,328,837	5.0	9,140,952,804
繰 入 金	1,429,887,944	10.0	1,583,680,729	9.3	△ 153,792,785
そ の 他 の 収 入	706,689,159	5.0	558,751,531	3.3	147,937,628
国 庫 支 出 金	1,745,000	0.0	4,071,554,670	23.8	△ 4,069,809,670
療養給付費交付金	—	—	248,295,000	1.5	△ 248,295,000
前期高齢者交付金	—	—	3,537,746,276	20.7	△ 3,537,746,276
共同事業交付金	—	—	3,763,278,328	22.0	△ 3,763,278,328
合 計	14,249,829,316	100.0	17,115,328,717	100.0	△ 2,865,499,401

財源別歳入の状況のうち国民健康保険税は、制度改正に伴い県が算定した標準保険料率を参考に税率を改定したことにより、前年度に比べ 3 億 8,146 万 7,774 円 (△15.3%) 減少しています。

なお、調定額 29 億 7,074 万 1,971 円に対する徴収率は 71.20% で、前年度(73.09%) に比べ 1.89 ㊦低下しています。このうち、現年課税分は 94.00% で、前年度に比べ 0.30 ㊦上昇し、滞納繰越分は 16.99% で 1.61 ㊦上昇しています。

歳出決算額は、前年度(164 億 9,973 万 7,060 円)に比べ 26 億 6,875 万 9,533 円 (△16.2%) 減少しています。これは主に、国民健康保険事業費納付金が皆増したものの、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金が皆減したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の療養給付費 80 億 9,699 万 6,270 円(一般被保険者分 80 億 4,858 万 1,430 円、退職被保険者等分 4,841 万 4,840 円)及び国民健康保険事業費納付金 32 億 8,132 万 2,824 円(医療給付費分 23 億 6,842 万 200 円、後期高齢者

支援金等分 6 億 8,136 万 8,747 円、介護納付金分 2 億 3,153 万 3,877 円) となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a) - (b)
		30 年 度 (a)	構成比率	29 年 度 (b)	構成比率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,174,903,177	59.1	8,261,657,022	50.1	△ 86,753,845
	高 額 療 養 費	1,323,834,957	9.6	1,313,992,186	8.0	9,842,771
	そ の 他 給 付 費	70,385,442	0.5	80,918,354	0.5	△ 10,532,912
	計	9,569,123,576	69.2	9,656,567,562	58.5	△ 87,443,986
事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	2,368,420,200	17.1	—	—	2,368,420,200
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	681,368,747	4.9	—	—	681,368,747
	介 護 納 付 金 分	231,533,877	1.7	—	—	231,533,877
	計	3,281,322,824	23.7	—	—	3,281,322,824
人 件 費	人 件 費	193,119,480	1.4	192,579,196	1.2	540,284
	そ の 他 物 件 費 等	787,411,647	5.7	625,196,977	3.8	162,214,670
	後 期 高 齢 者 支 援 金	—	—	1,619,731,986	9.8	△ 1,619,731,986
	前 期 高 齢 者 納 付 金	—	—	5,901,696	0.0	△ 5,901,696
	老 人 保 健 拠 出 金	—	—	34,815	0.0	△ 34,815
	介 護 納 付 金	—	—	628,410,390	3.8	△ 628,410,390
	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	3,771,314,438	22.9	△ 3,771,314,438
	計	980,531,127	7.1	6,843,169,498	41.5	△ 5,862,638,371
合 計	13,830,977,527	100.0	16,499,737,060	100.0	△ 2,668,759,533	

被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
加 入 世 帯 数 (年 間 平 均)		17,819	18,194	△ 375	△ 2.1
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)(人)	一 般	27,854	28,466	△ 612	△ 2.1
	退 職 者	171	442	△ 271	△ 61.3
	計	28,025	28,908	△ 883	△ 3.1
被 保 険 者 総 受 診 件 数 (件)	一 般	471,642	473,956	△ 2,314	△ 0.5
	退 職 者	2,633	7,500	△ 4,867	△ 64.9
	計	474,275	481,456	△ 7,181	△ 1.5
被 保 険 者 1 人 当 た り 受 診 件 数 (件)	一 般	16.9	16.6	0.3	1.8
	退 職 者	15.4	17.0	△ 1.6	△ 9.4
	平 均	16.9	16.7	0.2	1.2
医 療 費 総 額	一 般	11,108,523,865	11,145,384,818	△ 36,860,953	△ 0.3
	退 職 者	46,024,815	199,675,070	△ 153,650,255	△ 77.0
	計	11,154,548,680	11,345,059,888	△ 190,511,208	△ 1.7
保 険 者 負 担 金 (高 額 療 養 費 等 含 む)	一 般	9,405,411,035	9,384,458,129	20,952,906	0.2
	退 職 者	39,548,919	170,188,248	△ 130,639,329	△ 76.8
	計	9,444,959,954	9,554,646,377	△ 109,686,423	△ 1.1
被 保 険 者 1 人 当 た り 医 療 費	一 般	398,813	391,533	7,280	1.9
	退 職 者	269,151	451,754	△ 182,603	△ 40.4
	平 均	398,021	392,454	5,567	1.4
被 保 険 者 1 人 当 た り 給 付 額	一 般	337,668	329,673	7,995	2.4
	退 職 者	231,280	385,041	△ 153,761	△ 39.9
	平 均	337,019	330,519	6,500	2.0

〔注〕 診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績です。

(2) 飯塚市介護保険特別会計

① 保険事業勘定

歳入決算額 148 億 9,468 万 976 円に対し歳出決算額 145 億 5,551 万 7,506 円で、実質収支額は 3 億 3,916 万 3,470 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 5,844 万 7,375 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度（142 億 9,182 万 3,052 円）に比べ 6 億 285 万 7,924 円（4.2%）増加しています。これは主に、県支出金の県負担金、国庫支出金の国庫補助金及び保険料の介護保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金 34 億 6,304 万 4,000 円、保険料の第 1 号被保険者保険料 28 億 6,767 万 9,232 円及び国庫支出金の介護給付費負担金 24 億 937 万 5,266 円となっています。

収入未済額は 5,730 万 9,487 円で、前年度に比べ 907 万 3,440 円（△13.7%）減少しています。

不納欠損額は 1,600 万 4,518 円で、前年度に比べ 5 万 3,372 円（△0.3%）減少しています。

財 源 別 歳 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)
	30 年 度 (a)	構成比率	29 年 度 (b)	構成比率	
介 護 保 険 料	2,867,679,232	19.3	2,730,975,963	19.1	136,703,269
国 庫 支 出 金	3,719,625,186	25.0	3,536,886,099	24.7	182,739,087
支 払 基 金 交 付 金	3,662,577,000	24.6	3,742,300,000	26.2	△ 79,723,000
県 支 出 金	2,228,575,285	15.0	1,999,723,075	14.0	228,852,210
繰 入 金	2,090,280,108	14.0	2,048,517,840	14.3	41,762,268
そ の 他 の 収 入	325,944,165	2.2	233,420,075	1.6	92,524,090
合 計	14,894,680,976	100.0	14,291,823,052	100.0	602,857,924

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ 1 億 3,670 万 3,269 円（5.0%）増加し、歳入決算額の 19.3%を占めています。

なお、調定額 29 億 4,099 万 3,237 円に対する徴収率は 97.51%で、前年度（97.07%）に比べ 0.44 ㊦上昇しています。

このうち、普通徴収の現年度分は 91.09%で、前年度に比べ 1.47 ㊦上昇し、滞納繰越分は 23.79%で 1.75 ㊦低下しています。

歳出決算額は、前年度（140 億 1,110 万 6,957 円）に比べ 5 億 4,441 万 549 円（3.9%）の増加となっています。これは主に、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費及び保険給付費の介護サービス等諸費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金 48 億 8,574 万 5,209 円、施設介護サービス給付金 41 億 3,762 万 1,414 円及び地域密着型介護サービス給付金 21 億 2,888 万 4,399 円となっています。

本市の高齢化率(65 歳以上)は、平成 31 年 3 月末現在の総人口 128,286 人の 31.1%となっており、前年同期と比べ 0.6 ㊦上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数 8,858 人に対し利用者は 7,374 人で 83.2%となっており、利用割合については、居宅サービス 65.7%、施設サービス 18.4%及び地域密着型サービス 15.8%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳 出 使 途 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a) - (b)	
	30 年 度 (a)	構成比率	29 年 度 (b)	構成比率		
保 險 給 付 費	介護サービス等諸費	11,762,313,514	80.8	11,305,964,114	80.7	456,349,400
	介護予防サービス等諸費	360,523,517	2.5	732,466,133	5.2	△ 371,942,616
	高額介護サービス等費	307,901,543	2.1	292,152,627	2.1	15,748,916
	高額医療合算介護サービス等費	41,920,494	0.3	42,428,140	0.3	△ 507,646
	特定入所者介護サービス等費	462,967,030	3.2	451,684,796	3.2	11,282,234
	その他諸費	8,324,954	0.1	8,816,370	0.1	△ 491,416
	計	12,943,951,052	88.9	12,833,512,180	91.6	110,438,872
介護認定審査会費	85,639,194	0.6	98,989,079	0.7	△ 13,349,885	
介護予防事業費	673,971,675	4.6	337,403,284	2.4	336,568,391	
包括的支援事業・任意事業費	308,315,426	2.1	256,706,205	1.8	51,609,221	
人件費	231,818,781	1.6	237,289,311	1.7	△ 5,470,530	
その他物件費	311,821,378	2.1	247,206,898	1.8	64,614,480	
計	1,611,566,454	11.1	1,177,594,777	8.4	433,971,677	
合 計	14,555,517,506	100.0	14,011,106,957	100.0	544,410,549	

[注] 人件費には、介護認定審査会費の報酬は含まれていません。

要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 等 の 状 況

(平成31年3月末現在)

区 分	認 定 者 数 (人)			サ ー ビ ス 利 用 者 数 (人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居 宅	地域密着型	施 設	計
要支援1	998	12	1,010	296	4	0	300
要支援2	1,889	22	1,911	846	6	0	852
要介護1	1,531	19	1,550	1,202	331	88	1,621
要介護2	1,375	19	1,394	1,069	292	141	1,502
要介護3	1,183	17	1,200	664	252	366	1,282
要介護4	1,153	9	1,162	524	183	486	1,193
要介護5	618	13	631	247	98	279	624
合 計	8,747	111	8,858	4,848	1,166	1,360	7,374

② 介護サービス事業勘定

歳入決算額 3,466 万 5,382 円に対し歳出決算額は 3,460 万 4,871 円で、実質収支額は 6 万 511 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 1 万 478 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度 (6,939 万 5,394 円) に比べ 3,473 万 12 円 (△50.0%) 減少しています。これは主に、サービス収入の予防給付費収入が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入 3,106 万 7,248 円で、歳入決算額の 89.6% を占めています。

歳出決算額は、前年度 (6,934 万 5,361 円) に比べ 3,474 万 490 円 (△50.1%) 減少しています。

歳出の主なものは、事業費の嘱託職員賃金 1,614 万 7,440 円及び指定介護予防支援業務手数料 1,097 万 5,069 円となっています。

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 18 億 4,372 万 9,481 円に対し歳出決算額 17 億 9,897 万 4,212 円で、実質収支額は 4,475 万 5,269 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 104 万 2,396 円の黒字となっています。

本市の被保険者数は平成 31 年 3 月末現在 19,277 人で、前年度に比べ 245 人 (1.3%) 増加し、総人口に占める割合は 15.0%となっています。

歳入決算額は、前年度 (18 億 823 万 5,860 円) に比べ 3,549 万 3,621 円 (2.0%) 増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料及び繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 12 億 4,287 万 423 円及び繰入金の保険基盤安定繰入金 4 億 8,035 万 8,510 円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額 12 億 4,811 万 9,651 円に対する徴収率は 99.58%で、前年度 (99.67%) に比べ 0.09 ㊦低下しています。

このうち、普通徴収の現年度分は 99.11%で、前年度に比べ 0.06 ㊦低下し、滞納繰越分は 50.59%で 8.9 ㊦低下しています。

収入未済額は 513 万 1,598 円で、前年度に比べ 116 万 2,157 円 (29.3%) 増加しています。

不納欠損額は 11 万 7,630 円で、前年度に比べ 6 万 5,870 円 (127.3%) 増加しています。

歳出決算額は、前年度 (17 億 6,452 万 2,987 円) に比べ 3,445 万 1,225 円 (2.0%) 増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の 97.5%を占めています。

(4) 飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計

歳入決算額 1,811 万 7,672 円に対し歳出決算額 1,800 万 4,970 円で、実質収支額は 11 万 2,702 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 11 万 2,159 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度 (2,784 万 3,813 円) に比べ 972 万 6,141 円 (△34.9%) 減少しています。これは主に、繰越金の前年度繰越金及び諸収入の貸付金元利収入が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、諸収入の住宅新築資金等貸付金元利収入 1,232 万 4,960 円で、前年度に比べ 382 万 2,873 円 (△23.7%) 減少しています。

また、徴収率は現年度分 43.08%、滞納繰越分 2.60%で、全体では 3.19%となっており、前年度に比べ、現年度分は 1.41 ㊦上昇したものの、滞納繰越分は 0.34 ㊦低下し、全体では 0.88 ㊦低下しています。

収入未済額は 3 億 7,390 万 1,864 円 (元金分 3 億 2,176 万 3,962 円、利子分 5,213 万 7,902 円)で、前年度に比べ 673 万 618 円 (△1.8%) 減少しています。

なお、不納欠損処分は行っていません。

歳出決算額は、前年度 (2,784 万 3,270 円) に比べ 983 万 8,300 円 (△35.3%) 減少しています。これは主に、総務費の減債基金積立金及び公債費の市債償還元金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、総務費の減債基金積立金 478 万 1,869 円及び公債費 301 万 9,306 円 (市債償還元金 286 万 3,749 円、市債利子 15 万 5,557 円) となっています。

貸付金（利子を含む）収納状況

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					30年度	29年度
現年度分	5,594,342	2,410,137	0	3,184,205	43.08	41.67
滞納繰越分	380,632,482	9,914,823	0	370,717,659	2.60	2.94
合 計	386,226,824	12,324,960	0	373,901,864	3.19	4.07

貸付金種別年度末状況

（単位：円）

区 分	29年度末 未償還元金	30年度中の増減				30年度末 未償還元金	
		貸付	償還元金	償還利子	元利の計		
国資金貸付	新築	172,702,928	—	7,332,630	1,141,050	8,473,680	165,370,298
	改修	69,347,526	—	257,562	49,390	306,952	69,089,964
	宅地	83,058,762	—	3,059,384	484,944	3,544,328	79,999,378
県資金貸付	改修	10,328,912	—	0	0	0	10,328,912
合 計	335,438,128	—	10,649,576	1,675,384	12,324,960	324,788,552	

〔注〕旧市町の住宅新築資金等貸付条例は、平成9年度で廃止されているため貸付実績はありません。

(5) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

歳入決算額 151 億 9,998 万 3,832 円に対し歳出決算額 165 億 9,335 万 4,977 円で、実質収支額は 13 億 9,337 万 1,145 円の赤字となっています。

また、単年度収支額は 7,180 万 4,771 円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度（148 億 1,012 万 6,462 円）に比べ 3 億 8,985 万 7,370 円（2.6％）増加しています。これは主に、電話投票等利用者の増加に伴い勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入 145 億 700 万 7,000 円、受託事業収入の場外発売業務負担金 5 億 6,986 万 1,444 円及び諸収入の重勝式発売収益配分金 3,178 万 2,431 円となっています。

歳出決算額は、前年度（162 億 7,530 万 2,378 円）に比べ 3 億 1,805 万 2,599 円（2.0％）増加しています。これは主に競走費の勝車投票券払戻金及び電話投票事務委託料が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金 100 億 6,725 万 9,710 円、前年度繰上充用金 14 億 6,517 万 5,916 円、競走費の賞金 10 億 2,786 万 3,965 円及び包括的民間委託料 9 億 1,323 万 1,648 円となっています。

本会計においては、平成 27 年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし、効率的・効果的な運営を推進しています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益保証額は 4 億 1,601 万 9,306 円で、これは売上げ実績の 1.5％に 2 億円を加えた額となっており、前年度に比べ 559 万 6,489 円（1.4％）増加しています。

本年度は、本場が 125 日（うちミッドナイトレース 37 日）、他場の場外発売（本場開催・併売日は除く）が延べ 230 日開催され、SG 第 37 回オールスターオートレース、GI 第 61 回ダイヤモンドレース、特別GI 共同通信社杯プレミアムカップ、GI 開設 62 周年記念レース等が開催されています。

前年度との比較では、本競走場の入場者数は 169,475 人で前年度に比べ 15,656 人（△

8.5%) 減少していますが、勝車投票券発売収入は3億7,154万7,100円(2.6%)増加しています。これは主に、ミッドナイトレースに伴う発売収入が増加したことによるものです。

収支等の年次別の比較は、次のとおりです。

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
開 催 日 数 (日)		125	124	114
入 場 者 数 (人)		169,475	185,131	203,267
収 入	発 売 収 入 額	14,507,007,000	14,135,459,900	13,704,294,600
	そ の 他 の 収 入 額	692,976,832	674,666,562	681,139,715
	繰 入 金	0	0	0
	合 計	15,199,983,832	14,810,126,462	14,385,434,315
支 出	事 業 開 催 経 費			
	払 戻 金	10,067,259,710	9,798,935,650	9,565,725,540
	J K A 交 付 金	450,541,569	479,553,165	480,170,789
	包括的民間委託料	913,231,648	873,618,790	955,408,212
	そ の 他	3,558,107,914	3,496,188,553	3,232,284,321
	小 計	14,989,140,841	14,648,296,158	14,233,588,862
	施 設 改 善 費	137,545,220	57,313,484	112,418,388
	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,465,175,916	1,569,692,736	1,609,119,801
	基 金 積 立 金	1,493,000	0	0
	一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
合 計	16,593,354,977	16,275,302,378	15,955,127,051	
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源		0	0	0
実 質 収 支 額		△ 1,393,371,145	△ 1,465,175,916	△ 1,569,692,736
単 年 度 収 支 額		71,804,771	104,516,820	39,427,065
翌 年 度 へ の 繰 越 額		0	0	0

〔注〕 1 開催日数及び入場者数は本競走場分です。

2 開催日数にはミッドナイトレース(30年度：37日・29年度：37日・28年度：26日)の日数を含む。

(6) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,481万1,610円に対し歳出決算額2,467万9,254円で、実質収支額は13万2,356円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1万7,366円の黒字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は113戸で、対象戸数167戸に対する加入率は67.7%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,156万6,190円)に比べ324万5,420円(15.0%)増加しています。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金1,980万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料472万4,220円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額474万1,500円に対する徴収率は99.64%で、前年度(99.33%)に比べ0.31%上昇しています。

また、収入未済額は1万7,280円(1件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,145万1,200円)に比べ322万8,054円(15.0%)増加しています。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,053万3,201円、市債利子247万5,815円)となっています。

(7) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額 1 億 3,902 万 1,231 円に対し歳出決算額 1 億 1,866 万 4,344 円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は 11 万 4,927 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 115 万 146 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度 (6,914 万 7,521 円) に比べ 6,987 万 3,710 円(101.1%)増加しています。これは主に、市債の市場施設整備事業債及び繰入金の一般会計繰入金が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の地方卸売市場使用料 6,174 万 4,546 円(青果部 4,290 万 6,053 円、水産物部 928 万 9,965 円、付属営業人施設 884 万 3,880 円、花き部 68 万 8,074 円、市有土地使用料 1 万 6,574 円)、市債の市場施設整備事業債 3,830 万円及び繰入金の一般会計繰入金 3,501 万 4,000 円となっています。

歳出決算額は、前年度 (6,788 万 2,448 円) に比べ 5,078 万 1,896 円(74.8%)増加しています。

歳出の主なものは、地方卸売市場費の調査測量設計委託料 5,213 万 5,040 円及び公債費 3,313 万 486 円(市債償還元金 2,913 万 3,006 円、市債利子 399 万 7,480 円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位:トン・円・千本)

区分	青果部				水産物部				花き部			
	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数	取扱数量	指数	売上金額	指数
30年度	36,552	105	7,326,699,815	91	1,764	95	1,816,473,522	104	3,271	88	338,292,457	89
29年度	37,910	109	8,278,452,767	103	1,611	87	1,626,074,802	93	3,615	98	357,037,076	94
28年度	34,910	100	8,057,142,314	100	1,856	100	1,742,278,018	100	3,704	100	379,295,452	100

[注] 指数は28年度を100としています。

本年度の取扱数量は、水産物部が増加していますが、青果部及び花き部はそれぞれ減少しています。

売上金額については、前年度に比べ水産物部が 1 億 9,039 万 8,720 円増加したものの、青果部が 9 億 5,175 万 2,952 円、花き部が 1,874 万 4,619 円それぞれ減少しています。

(8) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額 7,362 万 6,493 円に対し歳出決算額 7,358 万 4,661 円で、実質収支額は 4 万 1,832 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 1 万 8,526 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度 (8,048 万 2,551 円) に比べ 685 万 6,058 円(△8.5%)減少しています。これは主に、使用料及び手数料並びに市債が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の駐車場使用料 2,631 万 9,894 円(飯塚立体駐車場 2,006 万 7,570 円、東町駐車場 505 万 4,000 円、本町駐車場 119 万 2,420 円、市有土地使用料 5,904 円)及び市債の駐車場施設整備事業債 4,100 万円となっています。

歳出決算額は、前年度 (8,045 万 9,245 円) に比べ 687 万 4,584 円 (△8.5%) 減少し

ています。

歳出の主なものは、駐車場事業費の飯塚立体駐車場改修工事 4,101 万 4,080 円及び駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)2,482 万円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は 150,323 台で、前年度に比べ 21,704 台(△12.6%)減少し、使用料は 2,631 万 3,990 円で、前年度に比べ 532 万 5,550 円(△16.8%)減少しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表

(単位：台・円)

区	分	30 年度	指数	29 年度	指数	28 年度	指数
飯塚立体駐車場	台数	114,779	89	121,335	94	128,471	100
	使用料	20,067,570	85	21,615,650	92	23,518,720	100
本町駐車場	台数	12,982	47	25,681	94	27,439	100
	使用料	1,192,420	21	4,570,690	81	5,627,920	100
東町駐車場	台数	22,562	77	25,011	85	29,422	100
	使用料	5,054,000	82	5,453,200	89	6,138,700	100
合計	台数	150,323	81	172,027	93	185,332	100
	使用料	26,313,990	75	31,639,540	90	35,285,340	100

[注] 指数は28年度を100としています。

(9) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額 9,204 万 4,454 円に対し歳出決算額 1,902 万 8,735 円で、実質収支額は 7,301 万 5,719 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 1,851 万 3,929 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(1 億 5,518 万 2,932 円)に比べ 6,313 万 8,478 円(△40.7%)減少しています。これは繰越金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金 9,152 万 9,648 円となっています。

歳出決算額は、前年度(6,365 万 3,284 円)に比べ 4,462 万 4,549 円(△70.1%)減少しています。これは主に、公債費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費の市債償還元金 1,534 万 7,366 円となっています。

(10) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額 1,551 万 1,264 円に対し歳出決算額 1,449 万 2,642 円で、実質収支額は 101 万 8,622 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 94 万 6,298 円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1,684 万 7,744 円)に比べ 133 万 6,480 円(△7.9%)減少しています。

歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料 1,468 万 5,281 円で、歳入決算額の 94.7%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は 97.96%で、前年度と同率です。

収入未済額は 30 万 5,483 円(現年度分 5 件 12 万 9,188 円、滞納繰越分 5 件 17 万 6,295 円)で前年度に比べ 2,783 円(△0.9%)減少しています。

歳出決算額は、前年度(1,677 万 5,420 円)に比べ 228 万 2,778 円(△13.6%)減少しています。

歳出の主なものは、総務費の維持補修費 352 万 3,107 円、事務委任負担金 280 万 6,592

円及び汚泥抜取等委託料 270 万円となっています。

(11) 飯塚市学校給食事業特別会計

歳入決算額 13 億 4,739 万 4,238 円に対し歳出決算額 13 億 4,494 万 5,156 円で、実質収支額は 244 万 9,082 円の黒字となっています。

また、単年度収支額は 27 万 8,661 円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度（17 億 3,776 万 5,640 円）に比べ 3 億 9,037 万 1,402 円（△22.5%）減少しています。これは主に、市債及び国庫支出金が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 8 億 3,020 万円、給食事業収入の学校給食費 5 億 143 万 232 円（小学校給食費 3 億 2,527 万 249 円、中学校給食費 1 億 7,615 万 9,983 円）となっています。

給食費の収納状況についてみると、現年度分の未納者は 237 人で、前年度に比べ 11 人（△4.4%）減少し、徴収率は 98.84%で 0.25 ㊦上昇しています。

収入未済額は 580 万 4,000 円で 127 万 9,265 円（△18.1%）減少しています。

滞納繰越分については、未納者は 780 人で 57 人（7.9%）増加し、徴収率は 15.34%で 6.96 ㊦上昇しています。

収入未済額は 2,896 万 7,210 円で 186 万 9,087 円（6.9%）増加しています。

給食費収納状況（現年度分）

（単位：円・%・人）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	未 納 者 数
小 学 校	325,761,407	322,219,789	3,541,618	98.91	152
中 学 校	176,223,489	173,961,107	2,262,382	98.72	85
合 計	501,984,896	496,180,896	5,804,000	98.84	237

給食費収納状況（滞納繰越分）

（単位：円・%・人）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	未 納 者 数
小 学 校	19,863,273	3,050,460	0	16,812,813	15.36	420
中 学 校	14,353,273	2,198,876	0	12,154,397	15.32	360
合 計	34,216,546	5,249,336	0	28,967,210	15.34	780

現年度分と滞納繰越分を合わせた徴収率は前年度と同じ 93.52%で、収入未済額は 3,477 万 1,210 円で 58 万 9,822 円（1.7%）増加しています。

歳出決算額は、前年度（17 億 3,503 万 7,897 円）に比べ 3 億 9,009 万 2,741 円（△22.5%）減少しています。これは、学校給食費の自校式給食施設整備事業費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、学校給食費の賄材料費 5 億 135 万 4,190 円、給食調理等業務委託料（債務負担行為分）2 億 7,693 万 9,000 円及び公債費 2 億 2,524 万 1,394 円（市債償還元金 1 億 9,450 万 5,912 円、市債利子 3,073 万 5,482 円）となっています。

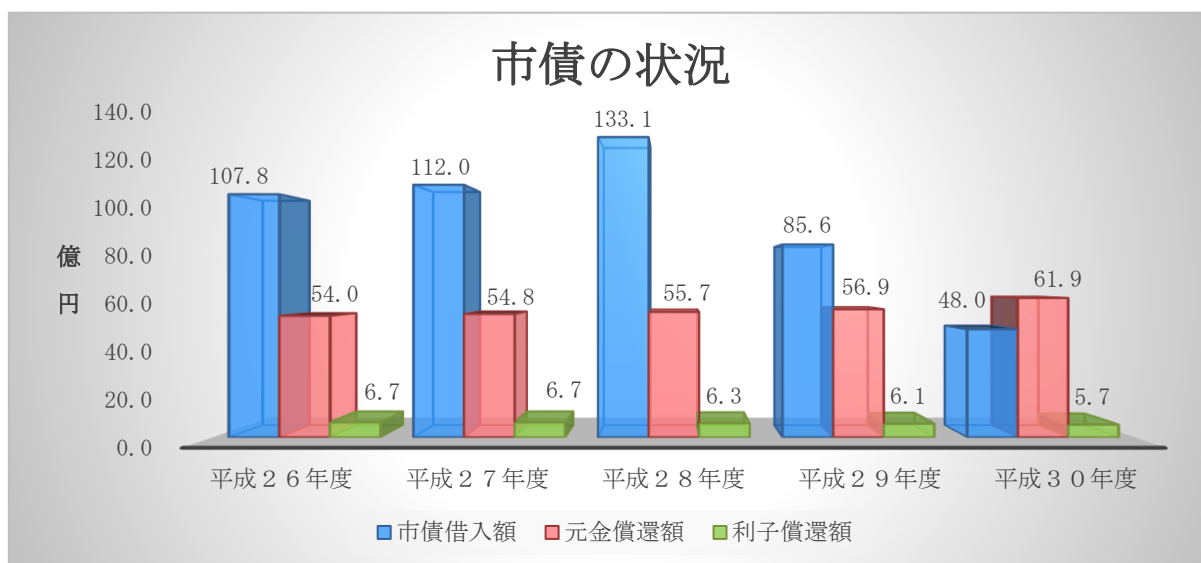
本年度の学校給食は、調理別方式でみると全 29 校（小学校 19 校、中学校 10 校）が自校方式（八木山小学校のみ小中一貫校鎮西校から配送する親子方式）で実施されています。

5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度末 未償還元金	30年度 借入額	30年度 償 還 額		30年度末 未償還元金	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	74,403,225,064	4,716,789,000	5,936,703,935	533,128,380	73,183,310,129	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	2,863,749	155,557	1,913,811	
	農業集落排水事業	133,825,158	0	10,533,201	2,475,815	123,291,957
	地方卸売市場事業	196,745,816	38,300,000	29,133,006	3,997,480	205,912,810
	駐 車 場 事 業	45,700,000	41,000,000	0	113,248	86,700,000
	工業用地造成事業	168,821,056	0	15,347,366	0	153,473,690
	学 校 給 食 事 業	3,461,104,002	0	194,505,912	30,735,482	3,266,598,090
	小 計	4,010,973,592	79,300,000	252,383,234	37,477,582	3,837,890,358
合 計	78,414,198,656	4,796,089,000	6,189,087,169	570,605,962	77,021,200,487	



(1) 一般会計

一般会計の市債（平成30年度借入額47億1,678万9,000円）の財源充当は、次のとおりです。

- ア 総務債は6億9,130万円で、本庁舎建設事業に3億1,450万円、交流センター整備事業に1億6,570万円、地域振興事業に1億3,110万円、自然災害防止事業に3,680万円、電算管理事業に2,570万円及び人権啓発センター等整備事業に1,750万円充当されています。
- イ 民生債は1億185万円で、児童センター等施設整備事業に7,410万円、保育所施設整備事業に1,980万円及び災害援護資金貸付事業に795万円充当されています。
- ウ 衛生債は1億8,830万円で、水道事業会計に1億7,660万円及びし尿処理施設整備事業に1,170万円充当されています。
- エ 農林水産業債は4,460万円で、農業施設整備事業に充当されています。
- オ 商工債は5億9,530万円で、観光施設整備事業に充当されています。
- カ 土木債は4億5,340万円で、公営住宅建設事業に1億7,490万円、街路整備事業に1億4,190万円、道路橋りょう整備事業に5,010万円、改良住宅改善事業に3,780万円、

公営住宅改善事業に 1,880 万円、急傾斜地崩壊対策事業に 1,870 万円及び公園整備事業に 1,120 万円充当されています。

キ 消防債は 890 万円で、消防施設整備事業に充当されています。

ク 教育債は 8 億 140 万円で、小学校施設整備事業に 5 億 7,020 万円、中学校施設整備事業に 1 億 9,740 万円、文化会館施設整備事業に 2,120 万円及び保健体育施設整備事業に 1,260 万円充当されています。

ケ 臨時財政対策債は 17 億 8,403 万 9,000 円で、一般財源となっています。

コ 災害復旧債は 4,770 万円で、河川災害復旧事業に 2,650 万円、道路橋りょう災害復旧事業に 1,310 万円、農業施設災害復旧事業に 290 万円、林業施設災害復旧事業に 270 万円及び農地災害復旧事業に 250 万円充当されています。

(2) 特別会計

特別会計の市債（平成 30 年度借入額 7,930 万円）は駐車場施設整備事業に 4,100 万円、市場施設整備事業に 3,830 万円それぞれ充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 備 費 充 用 額		比 較 増 減	
		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		53,839,000	39,510,000	14,329,000	36.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,128,000	6,067,000	5,061,000	83.4
	介 護 保 険 事 業 勘 定	1,272,000	3,597,000	△ 2,325,000	△ 64.6
	保 険 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	5,170,000	55,679,000	△ 50,509,000	△ 90.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	—
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	—
	汚 水 処 理 事 業	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.0
学 校 給 食 事 業	108,000	0	108,000	—	
小 計	17,678,000	66,343,000	△ 48,665,000	△ 73.4	
合 計	71,517,000	105,853,000	△ 34,336,000	△ 32.4	

予備費の予算措置については、一般会計で 6,000 万円、特別会計で 1 億 1,230 万円、合計 1 億 7,230 万円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で 5,383 万 9,000 円、特別会計で 1,767 万 8,000 円、合計 7,151 万 7,000 円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、衛生費の保健衛生総務費に 928 万 8,000 円及び総務費の諸費に 513 万 8,000 円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の償還金に 900 万円及び保険税還付金に 212 万 8,000 円、介護保険特別会計保険事業勘定の一般管理費に 72 万 4,000 円及び審査支払手数料に 54 万 8,000 円、小型自動車競走事業特別会計の一般管理費に 517 万円、学校給食事業

特別会計の施設整備費に10万8,000円が充用されています。

7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地（道路、橋りょう及び河川等を除く）及び建物

① 土地の本年度末現在高は24,432,193.61㎡で、前年度末に比べ683.55㎡増加しています。

② 建物の本年度末現在高は823,749.87㎡で、前年度末に比べ950.43㎡増加しています。

イ 山林（行政財産分）の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00㎡で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は329,362.08㎡で増減はありません。

エ 無体財産は新たに1件の商標権を取得したことにより皆増しています。

オ 有価証券の本年度末現在高は1万1,880円減少し270万700円となっています。

カ 出資による権利の本年度末現在高は297万4,000円減少し4億1,473万4,698円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

区 分	29年度末現在高（額）	30年度中増減高（額）	30年度末現在高（額）	
土 地	行政財産	17,222,439.61 ㎡	△ 3,370.45 ㎡	17,219,069.16 ㎡
	普通財産	7,209,070.45 ㎡	4,054.00 ㎡	7,213,124.45 ㎡
	計	24,431,510.06 ㎡	683.55 ㎡	24,432,193.61 ㎡
建 物	行政財産	748,525.43 ㎡	145.07 ㎡	748,670.50 ㎡
	普通財産	74,274.01 ㎡	805.36 ㎡	75,079.37 ㎡
	計	822,799.44 ㎡	950.43 ㎡	823,749.87 ㎡
山 林 （行政財産分）	面 積	7,276,434.24 ㎡	0.00 ㎡	7,276,434.24 ㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00 ㎡	0.00 ㎡	116,966.00 ㎡
物 権	329,362.08 ㎡	0.00 ㎡	329,362.08 ㎡	
無 体 財 産 権	0 件	1 件	1 件	
有 価 証 券	2,712,580 円	△ 11,880 円	2,700,700 円	
出 資 に よ る 権 利	417,708,698 円	△ 2,974,000 円	414,734,698 円	

※山林（行政財産分）は土地の内数となっています。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、概ね適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は3,235万3,739円で前年度末（1,535万3,669円）に比べ、1,700万70円（110.7%）増加となっています。これは主に、住宅新築資金等貸付金が減少したものの、飯塚市保育士修学資金貸付金、飯塚市保育士生活資金貸付金及び災害援護貸付金が増加したことによるものです。

(4) 基金

本年度末の19基金の総額は281億3,190万8,412円で前年度末(273億1,527万3,135円)に比べ8億1,663万5,277円(3.0%)増加となっています。

前年度より増加した主な基金は、減債基金(本年度末現在高71億3,661万4,943円)で4億5,466万9,556円増加、国民健康保険給付費等準備基金(本年度末現在高7億6,474万5,948円)で3億8,672万3,948円増加及び介護給付費等準備基金(本年度末現在高4億6,002万252円)で前年度に比べ7,007万645円増加しています。

前年度より減少した主な基金は、財政調整基金(本年度末現在高82億2,148万7,390円)で前年度に比べ3,683万9,542円減少及びふるさと水と土保全基金(本年度末現在高8,249万477円)で前年度に比べ2,658万9,600円減少となっています。

基金の取り崩しは、財政調整基金が5億円、ふるさと水と土保全基金が2,658万9,600円、環境保全推進基金が923万5,965円、公園等施設整備基金が849万492円、人材育成基金が757万5,198円、かんがい施設整備基金710万円及びサンビレッジ茜整備基金683万4,119円となっており、それぞれ一般会計に繰入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、平成 30 年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

平成 30 年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入 1,117 億 2,801 万 4 千円、歳出 1,105 億 5,107 万 1 千円で、前年度に比べ歳入で 49 億 9,349 万 2 千円(△4.3%)、歳出で 48 億 3,252 万 9 千円(△4.2%)それぞれ減少しています。総計決算の実質収支は 8 億 7,149 万 1 千円の黒字となっていますが、単年度収支は 3 億 1,551 万 6 千円の赤字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は、前年度と同じ 0.50 となっています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は 97.2%で、前年度に比べ 1.1 ㊦上昇し財政構造の硬直化が進んでいます。経常収支比率の数値が上昇した主な要因は、近年の大規模事業実施の財源として借入れした市債の元金償還開始に伴う公債費の増加などによるものです。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は 4.3%で、前年度に比べ 0.1 ㊦上昇し、経常収支比率と同様に、公債費が上昇傾向にあることを表しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある。350%を超えると早期健全化団体に指定)は 19.7%で、前年度に比べ 7.8 ㊦向上し、大規模事業の減少に伴い市債の借入額が減少したことにより市債残高が減少したことを表しています。

本市では、経常収支比率が過去 3 年上昇を続けており、財政構造の硬直化が進むものの、将来負担比率が向上するなど、後年度の負担を意識した予算編成及び予算執行がなされていることが垣間見えます。しかし、今後も普通交付税の減少及び連年の大規模事業実施のための財源である市債の元金償還開始に伴う公債費の増加など、厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視し、経常的事業の見直しや自主財源確保に努め、長期的視野に立った財政運営に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の実質収支は 13 億 8,514 万 6 千円の黒字ですが、単年度収支は 2 億 3,123 万 3 千円の赤字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は 217 億 7,162 万 4 千円で、前年度に比べ 18 億 3,458 万 5 千円(9.2%)増加し、歳入に占める割合は 34.1%で 4.1 ㊦上昇しています。

依存財源は 420 億 2,297 万 4 千円で、前年度に比べ 45 億 5,774 万 8 千円(△9.8%)減少し、歳入に占める割合は 65.9%で 4.1 ㊦低下しています。

自主財源の 65.4%を占める市税は 142 億 3,411 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 5,962 万 9 千円(1.9%)の増収となっています。増収の主な要因は、個人市民税の増収によるものです。また、自主財源の 12.3%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度に比べ 21 億 5,159 万 2 千円(404.7%)増加し、26 億 8,321 万 2 千円となっています。

収入未済額の総額は 20 億 1,640 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 4,321 万 9 千円(28.2%)増加しています。国庫支出金(3 億 7,115 万 1 千円)及び県支出金(1 億 8,799 万円)が増加

の主な要因で、収入未済額全体の27.7%を占めています。

市税の収入未済額は全体の44.2%を占め、8億9,142万5千円で、前年度に比べ7,916万2千円(△8.2%)減少しています。

市税、国庫支出金及び県支出金以外の収入未済額では、市営住宅使用料が2億4,470万3千円で、前年度に比べ835万6千円(3.5%)増加しています。

不納欠損額の総額は5,795万7千円で、前年度に比べ2,081万9千円(56.1%)増加しています。このうち、市税の不納欠損額が4,896万2千円で、前年度に比べ1,652万6千円(50.9%)増加しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は349億6,501万4千円で、前年度に比べ4億5,509万2千円(1.3%)増加し、歳出総額に占める割合は56.3%となっています。増加の要因は、主に公債費が増加したことによるものです。

投資的経費は60億7,299万2千円で、前年度に比べ43億7,976万9千円(△41.9%)減少し、歳出総額に占める割合は9.8%となっています。減少の要因は、潤野・蓮台寺・鎮西小中学校統合事業費(前年度36億4,717万3千円)の皆減などにより、普通建設事業費(53億1,697万3千円)が、前年度に比べ50億8,381万8千円(△48.9%)減少したことによるものです。公共施設等の維持管理に係る経費は必然的に発生する費用であり、投資的経費については、ランニングコストを視野に入れて中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。

3 特別会計について

特別会計11会計の決算状況については、実質収支は5億1,365万5千円の赤字で、単年度収支も8,428万3千円の赤字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の10会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する、一般会計からの繰入金の総額は49億6,230万7千円となっています。

国民健康保険の実質収支は4億1,885万2千円の黒字ですが、単年度収支は1億9,674万円の赤字となっています。収入未済額は8億2,450万6千円で、前年度に比べ6,694万3千円(△7.5%)減少し、不納欠損額は3,101万1千円で、前年度に比べ300万2千円(10.7%)増加しています。

介護保険の実質収支は3億3,922万4千円の黒字で、単年度収支も5,845万8千円の黒字となっています。収入未済額は5,730万9千円で、前年度に比べ907万3千円(△13.7%)減少し、不納欠損額は1,600万5千円で、前年度に比べ5万3千円(△0.3%)減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は4,475万5千円の黒字で、単年度収支も104万2千円の黒字となっています。収入未済額は513万2千円で、前年度に比べ116万2千円(29.3%)増加し、不納欠損額は11万8千円で、前年度に比べ6万6千円(127.3%)増加しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、財源となる保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は13億9,337万1千円の赤字ですが、単年度収支は7,180万5千円の黒字となっています。ミッドナイトレースの開催等により、年間総売上は増加し、単年度収支も黒字となっていますが、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

学校給食事業の実質収支は244万9千円の黒字ですが、単年度収支は27万9千円の赤字

となっています。本年度から、市内公立小中学校全校で自校式給食施設での給食提供となっており、今後も栄養バランスのとれた安全安心な給食の提供に努めてください。

4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く徴収率（96.46%）は前年度に比べ0.23%低下しています。収入未済額は27億5,320万4千円で、前年度に比べ1億4,428万4千円（△5.0%）減少していますが、不納欠損額は1億508万9千円で、前年度に比べ増加しており、1億を超える債権放棄となっています。

歳入の確保のためには、徴収率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題となっています。景気は緩やかな回復傾向にあり、市税の増収が継続していますが、今後は消費税増税等の影響も考えられることから、徴収率向上に向けた計画的かつ適切な徴収事務に取り組まれることを要望します。

また、債権管理を適正かつ効率的に行うためにも、今後は収納対策計画、債権管理マニュアルの整備などに積極的に取り組み、全庁的な債権管理の推進と新たな未収金の発生防止に努めてください。

収納対策については、財源確保のみならず負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であり、市職員の誰もが行政の糧である財源についての理解と認識を深め、条例、規則等に基づいた適切な事務執行を心がけてください。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金（市債残高）は770億2,120万円で、前年度末に比べ13億9,299万8千円（△1.8%）減少しています。

市債借入額は、47億9,608万9千円で、前年度に比べ37億6,793万8千円（△44.0%）減少しており、一般会計では、小中学校施設整備事業に係る教育債の借入れが大幅に減少しています。また、特別会計では、地方卸売市場施設整備事業に係る市場事業債及び駐車場整備事業に係る駐車場事業債の借入れを行っています。

小中学校施設整備事業のうち小中一貫校統合にかかる大規模事業は完了しましたが、今後は体育館等建設事業などの大規模事業が計画されています。今後の市債残高については、大規模事業の減少に伴い減少するものと予想されますが、普通交付税算入率が高い合併特例事業債などの地方債を活用しているとはいえ、市債は後年度の償還に係る財政負担を確約することから、借入れに当たっては、元利償還金の動向を注視し、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、計画的に行ってください。

6 今後の財政運営等について

普通会計財政見通しによると、飯塚市の今後10年間の財政状況は、歳入の根幹である市税は人口推移に合わせて減収が見込まれ、市債償還に係る公債費は大規模事業の減少に伴い減少するものの、社会保障に係る扶助費及び特別会計への繰出金は増加し、基金を取崩すことで収支バランスを取る厳しい状況が続くと推計しています。

厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政基盤を築くため、公共施設等の計画的な維持更新、事業見直しによる経常的経費の縮減等歳出抑制に努め、歳入においては、市税はもとより使用料等全ての債権の適正管理及び収入未済額の縮減対策に取り組まれるとともに、不要財産の処分等による財源確保に努め、財政状況の健全化に努められるよう要望します。

【 MEMO 】

平成 30 年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 飯塚市土地開発基金
平成 30 年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
平成 30 年度 飯塚市奨学資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第 4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）26億4,574万4,398円で、貸付金及び回収金（元金＋運用利子）はありません。

預金利子67万3,795円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	1,016,237,927
	土 地 (b)	0
	債 権 (貸 付 金) (c)	1,629,506,471
	計 (d)	2,645,744,398
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	0
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	673,795
	回 収 金 (元 金) (i)	0
	回 収 金 (運 用 利 子) (j)	0
	計 (k)	673,795
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	0
	債 権 (貸 付 金) (m)	0
	計 (n)	0
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	0
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(k)-(n)-(o)	1,016,911,722
	土 地 (b)+(l)-(f)	0
	債 権 (貸 付 金) (c)+(m)-(i)	1,629,506,471
	合 計	2,646,418,193

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）2,179万1,539円、貸付金は1,496万5,000円（貸付件数115件）で、回収金は1,502万3,000円（回収件数115件）となっています。

預金利子198円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

	区 分	金 額
原 資 (基 金 額)	現 金 (a)	20,396,393
	債 権 (貸 付 金) (b)	1,395,146
	計 (c)	21,791,539
収 入 額	回 収 金 (d)	15,023,000
	預 金 利 子 (e)	198
	計 (f)	15,023,198
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (g)	14,965,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,454,591
	債 権 (貸 付 金) (b)+(g)-(d)	1,337,146
	合 計	21,791,737

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資（基金額）4億9,993万6,142円、貸付金は1,476万円（対象者35名）で、回収金は1,405万1,000円（回収件数110名）となっています。

預金利子83万5,190円は条例の定めるところにより蓄積されています。

また、元本に18万7,200円が新たに積立されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む) (a)	402,044,342
	債 権 (貸 付 金) (b)	97,891,800
	計 (c)	499,936,142
収 入 額	元 本 積 立 金 (d)	187,200
	回 収 金 (e)	14,051,000
	預 金 利 子 (f)	835,190
	計 (g)	15,073,390
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (h)	14,760,000
	債権(出納整理期間積立) (i)	27,000
	計 (j)	14,787,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) (a)+(g)-(h)	402,357,732
	債 権 (貸 付 金) (b)-(d)+(j)-(e)	98,440,600
	合 計	500,798,332

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額又は不足額(△)		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総額	構成比	重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
一般会計	63,794,598,488	57.1	0	63,794,598,488	62,124,241,649	56.2	4,962,307,288	57,161,934,361	1,670,356,839	6,632,664,127	285,210,795	1,385,146,044	△ 231,233,049
特別会計	47,933,415,949	42.9	4,962,307,288	42,971,108,661	48,426,828,855	43.8	0	48,426,828,855	△ 493,412,906	△ 5,455,720,194	20,241,960	△ 513,654,866	△ 84,283,235
国民健康保険特別会計	14,249,829,316	12.8	1,429,887,944	12,819,941,372	13,830,977,527	12.5	0	13,830,977,527	418,851,789	△ 1,011,036,155	0	418,851,789	△ 196,739,868
介護保険特別会計	14,929,346,358	13.4	2,093,780,108	12,835,566,250	14,590,122,377	13.2	0	14,590,122,377	339,223,981	△ 1,754,556,127	0	339,223,981	58,457,853
保険事業勘定	14,894,680,976	13.3	2,090,280,108	12,804,400,868	14,555,517,506	13.2	0	14,555,517,506	339,163,470	△ 1,751,116,638	0	339,163,470	58,447,375
介護サービス事業勘定	34,665,382	0.0	3,500,000	31,165,382	34,604,871	0.0	0	34,604,871	60,511	△ 3,439,489	0	60,511	10,478
後期高齢者医療特別会計	1,843,729,481	1.7	550,775,236	1,292,954,245	1,798,974,212	1.6	0	1,798,974,212	44,755,269	△ 506,019,967	0	44,755,269	1,042,396
住宅新築資金等貸付特別会計	18,117,672	0.0	0	18,117,672	18,004,970	0.0	0	18,004,970	112,702	112,702	0	112,702	112,159
小型自動車競走事業特別会計	15,199,983,832	13.6	0	15,199,983,832	16,593,354,977	15.0	0	16,593,354,977	△ 1,393,371,145	△ 1,393,371,145	0	△ 1,393,371,145	71,804,771
農業集落排水事業特別会計	24,811,610	0.0	19,800,000	5,011,610	24,679,254	0.0	0	24,679,254	132,356	△ 19,667,644	0	132,356	17,366
地方卸売市場事業特別会計	139,021,231	0.1	35,014,000	104,007,231	118,664,344	0.1	0	118,664,344	20,356,887	△ 14,657,113	20,241,960	114,927	△ 1,150,146
駐車場事業特別会計	73,626,493	0.1	2,850,000	70,776,493	73,584,661	0.1	0	73,584,661	41,832	△ 2,808,168	0	41,832	18,526
工業用地造成事業特別会計	92,044,454	0.1	0	92,044,454	19,028,735	0.0	0	19,028,735	73,015,719	73,015,719	0	73,015,719	△ 18,513,929
汚水処理事業特別会計	15,511,264	0.0	0	15,511,264	14,492,642	0.0	0	14,492,642	1,018,622	1,018,622	0	1,018,622	946,298
学校給食事業特別会計	1,347,394,238	1.2	830,200,000	517,194,238	1,344,945,156	1.2	0	1,344,945,156	2,449,082	△ 827,750,918	0	2,449,082	△ 278,661
合 計	111,728,014,437	100.0	4,962,307,288	106,765,707,149	110,551,070,504	100.0	4,962,307,288	105,588,763,216	1,176,943,933	1,176,943,933	305,452,755	871,491,178	△ 315,516,284

[注] 1 重複計算控除額には、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあっては他会計への繰出金を計上しています。
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものである。
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上しています。

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表
(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
1 一般会計	60,797,000,000	6,452,210,000	1,060,889,710	68,310,099,710	65,868,957,538	63,794,598,488	57,956,526	2,016,402,524	△ 4,515,501,222	93.4	96.9	100.0
1 市 税	13,798,355,000	270,075,000	0	14,068,430,000	15,174,501,830	14,234,114,566	48,962,053	891,425,211	165,684,566	101.2	93.8	22.3
2 地方譲与税	413,000,000	0	0	413,000,000	419,242,000	419,242,000	0	0	6,242,000	101.5	100.0	0.7
3 利子割交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	20,071,000	20,071,000	0	0	2,071,000	111.5	100.0	0.0
4 配当割交付金	39,000,000	0	0	39,000,000	44,588,000	44,588,000	0	0	5,588,000	114.3	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	56,000,000	0	0	56,000,000	40,856,000	40,856,000	0	0	△ 15,144,000	73.0	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	2,322,000,000	0	0	2,322,000,000	2,309,837,000	2,309,837,000	0	0	△ 12,163,000	99.5	100.0	3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	81,000,000	0	0	81,000,000	81,934,655	81,934,655	0	0	934,655	101.2	100.0	0.1
8 自動車取得税交付金	146,000,000	0	0	146,000,000	159,279,000	159,279,000	0	0	13,279,000	109.1	100.0	0.2
9 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	22,165,000	0	0	22,165,000	21,943,000	21,943,000	0	0	△ 222,000	99.0	100.0	0.0
10 地方特例交付金	87,000,000	△ 1,362,000	0	85,638,000	85,638,000	85,638,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 地方交付税	15,500,000,000	498,051,000	0	15,998,051,000	16,266,649,000	16,266,649,000	0	0	268,598,000	101.7	100.0	25.5
12 交通安全対策特別交付金	29,660,000	0	0	29,660,000	26,284,000	26,284,000	0	0	△ 3,376,000	88.6	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	850,536,000	41,635,000	0	892,171,000	872,196,701	861,388,331	1,019,070	9,789,300	△ 30,782,669	96.5	98.8	1.4
14 使用料及び手数料	1,498,476,000	10,556,000	0	1,509,032,000	1,744,583,044	1,491,926,536	3,648,793	249,007,715	△ 17,105,464	98.9	85.5	2.3
15 国庫支出金	13,641,665,000	832,034,000	141,272,000	14,614,971,000	13,953,716,886	13,582,565,886	0	371,151,000	△ 1,032,405,114	92.9	97.3	21.3
16 県支出金	4,300,756,000	555,240,000	77,918,000	4,933,914,000	4,413,468,884	4,225,478,706	0	187,990,178	△ 708,435,294	85.6	95.7	6.6
17 財産収入	459,000,000	9,619,000	0	468,619,000	387,510,015	386,262,488	0	1,247,527	△ 82,356,512	82.4	99.7	0.6
18 寄附金	550,100,000	2,255,000,000	0	2,805,100,000	2,683,212,156	2,683,212,156	0	0	△ 121,887,844	95.7	100.0	4.2
19 繰入金	1,990,836,000	△ 711,010,000	0	1,279,826,000	565,825,374	565,825,374	0	0	△ 714,000,626	44.2	100.0	0.9
20 繰越金	300,000,000	508,189,000	150,899,710	959,088,710	959,088,803	959,088,803	0	0	93	100.0	100.0	1.5
21 諸収入	615,551,000	98,744,000	0	714,295,000	921,743,190	611,624,987	4,326,610	305,791,593	△ 102,670,013	85.6	66.4	1.0
22 市債	4,077,900,000	2,085,439,000	690,800,000	6,854,139,000	4,716,789,000	4,716,789,000	0	0	△ 2,137,350,000	68.8	100.0	7.4
2 国民健康保険特別会計	13,417,504,000	1,167,298,000	0	14,584,802,000	15,105,345,715	14,249,829,316	31,010,526	824,505,873	△ 334,972,684	97.7	94.3	100.0
1 国民健康保険税	2,148,285,000	△ 96,372,000	0	2,051,913,000	2,970,741,971	2,115,225,572	31,010,526	824,505,873	63,312,572	103.1	71.2	14.8
2 使用料及び手数料	2,690,000	△ 389,000	0	2,301,000	2,168,649	2,168,649	0	0	△ 132,351	94.2	100.0	0.0
3 県支出金	9,782,895,000	588,899,000	0	10,371,794,000	9,996,281,641	9,996,281,641	0	0	△ 375,512,359	96.4	100.0	70.2
4 財産収入	2,649,000	△ 38,000	0	2,611,000	2,609,948	2,609,948	0	0	△ 1,052	100.0	100.0	0.0
5 繰入金	1,442,596,000	△ 2,915,000	0	1,439,681,000	1,429,887,944	1,429,887,944	0	0	△ 9,793,056	99.3	100.0	10.0
6 繰越金	1,000	615,590,000	0	615,591,000	615,591,657	615,591,657	0	0	657	100.0	100.0	4.3
7 諸収入	38,388,000	62,523,000	0	100,911,000	86,318,905	86,318,905	0	0	△ 14,592,095	85.5	100.0	0.6
8 国庫支出金	0	0	0	0	1,745,000	1,745,000	0	0	1,745,000	—	100.0	0.0

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
3 介護保険特別会計 介護事業勘定	14,473,403,000	160,113,000	0	14,633,516,000	14,967,994,981	14,894,680,976	16,004,518	57,309,487	261,164,976	101.8	99.5	100.0
1 保険料	2,725,311,000	143,981,000	0	2,869,292,000	2,940,993,237	2,867,679,232	16,004,518	57,309,487	△ 1,612,768	99.9	97.5	19.3
2 分担金及び負担金	4,066,000	0	0	4,066,000	4,066,000	4,066,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
3 使用料及び手数料	754,000	213,000	0	967,000	937,560	937,560	0	0	△ 29,440	97.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	3,613,535,000	△ 14,543,000	0	3,598,992,000	3,719,625,186	3,719,625,186	0	0	120,633,186	103.4	100.0	25.0
5 支払基金交付金	3,862,697,000	△ 163,388,000	0	3,699,309,000	3,662,577,000	3,662,577,000	0	0	△ 36,732,000	99.0	100.0	24.6
6 県支出金	2,035,505,000	△ 7,115,000	0	2,028,390,000	2,228,575,285	2,228,575,285	0	0	200,185,285	109.9	100.0	15.0
7 財産収入	2,833,000	△ 39,000	0	2,794,000	2,792,645	2,792,645	0	0	△ 1,355	100.0	100.0	0.0
8 繰入金	2,188,103,000	△ 78,858,000	0	2,109,245,000	2,090,280,108	2,090,280,108	0	0	△ 18,964,892	99.1	100.0	14.0
9 繰越金	1,000	280,715,000	0	280,716,000	280,716,095	280,716,095	0	0	95	100.0	100.0	1.9
10 諸収入	40,598,000	△ 853,000	0	39,745,000	37,431,865	37,431,865	0	0	△ 2,313,135	94.2	100.0	0.3
3 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	39,166,000	△ 1,224,000	0	37,942,000	34,665,382	34,665,382	0	0	△ 3,276,618	91.4	100.0	100.0
1 サービス収入	33,279,000	△ 4,424,000	0	28,855,000	31,067,248	31,067,248	0	0	2,212,248	107.7	100.0	89.6
2 繰入金	5,835,000	3,152,000	0	8,987,000	3,500,000	3,500,000	0	0	△ 5,487,000	38.9	100.0	10.1
3 繰越金	1,000	49,000	0	50,000	50,033	50,033	0	0	33	100.1	100.0	0.1
4 諸収入	51,000	△ 1,000	0	50,000	48,101	48,101	0	0	△ 1,899	96.2	100.0	0.1
4 後期高齢者医療特別会計	1,889,580,000	△ 17,883,000	0	1,871,697,000	1,848,978,709	1,843,729,481	117,630	5,131,598	△ 27,967,519	98.5	99.7	100.0
1 後期高齢者医療保険料	1,312,501,000	△ 55,778,000	0	1,256,723,000	1,248,119,651	1,242,870,423	117,630	5,131,598	△ 13,852,577	98.9	99.6	67.4
2 使用料及び手数料	184,000	0	0	184,000	177,400	177,400	0	0	△ 6,600	96.4	100.0	0.0
3 国庫支出金	3,942,000	0	0	3,942,000	3,942,000	3,942,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
4 繰入金	567,725,000	△ 5,824,000	0	561,901,000	550,775,236	550,775,236	0	0	△ 11,125,764	98.0	100.0	29.9
5 繰越金	1,000	43,712,000	0	43,713,000	43,712,873	43,712,873	0	0	△ 127	100.0	100.0	2.4
6 諸収入	5,227,000	7,000	0	5,234,000	2,251,549	2,251,549	0	0	△ 2,982,451	43.0	100.0	0.1
5 住宅新築資金等貸付特別会計	20,674,000	367,000	0	21,041,000	392,019,536	18,117,672	0	373,901,864	△ 2,923,328	86.1	4.6	100.0
1 県支出金	1,001,000	△ 21,000	0	980,000	980,000	980,000	0	0	0	100.0	100.0	5.4
2 財産収入	4,862,000	△ 79,000	0	4,783,000	4,781,869	4,781,869	0	0	△ 1,131	100.0	100.0	26.4
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	543	543	0	0	△ 457	54.3	100.0	0.0
4 諸収入	14,810,000	467,000	0	15,277,000	386,256,824	12,354,960	0	373,901,864	△ 2,922,040	80.9	3.2	68.2
5 使用料及び手数料	0	0	0	0	300	300	0	0	300	—	100.0	0.0
6 小型自動車競走事業特別会計	16,058,008,000	4,955,113,000	0	21,013,121,000	15,199,983,832	15,199,983,832	0	0	△ 5,813,137,168	72.3	100.0	100.0
1 勝車投票券発売収入	15,313,565,000	5,038,816,000	0	20,352,381,000	14,524,927,390	14,524,927,390	0	0	△ 5,827,453,610	71.4	100.0	95.6
2 受託事業収入	657,413,000	△ 89,241,000	0	568,172,000	569,861,444	569,861,444	0	0	1,689,444	100.3	100.0	3.7
3 国庫支出金	25,217,000	△ 1,209,000	0	24,008,000	24,008,000	24,008,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
4 財産収入	28,000,000	1,420,000	0	29,420,000	34,536,765	34,536,765	0	0	5,116,765	117.4	100.0	0.2
5 諸収入	33,813,000	5,327,000	0	39,140,000	46,650,233	46,650,233	0	0	7,510,233	119.2	100.0	0.3

(歳入)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
7 農業集落排水事業特別会計	26,846,000	△ 169,000	0	26,677,000	24,828,890	24,811,610	0	17,280	△ 1,865,390	93.0	99.9	100.0
1 分担金及び負担金	340,000	0	0	340,000	170,000	170,000	0	0	△ 170,000	50.0	100.0	0.7
2 使用料及び手数料	5,071,000	△ 236,000	0	4,835,000	4,743,900	4,726,620	0	17,280	△ 108,380	97.8	99.6	19.1
3 繰入金	21,434,000	△ 46,000	0	21,388,000	19,800,000	19,800,000	0	0	△ 1,588,000	92.6	100.0	79.8
4 繰越金	1,000	113,000	0	114,000	114,990	114,990	0	0	990	100.9	100.0	0.5
8 地方卸売市場事業特別会計	209,036,000	△ 26,074,000	0	182,962,000	139,021,231	139,021,231	0	0	△ 43,940,769	76.0	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	61,975,000	△ 503,000	0	61,472,000	61,744,546	61,744,546	0	0	272,546	100.4	100.0	44.4
2 県支出金	5,651,000	△ 5,651,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0.0
3 繰入金	12,050,000	24,778,000	0	36,828,000	35,014,000	35,014,000	0	0	△ 1,814,000	95.1	100.0	25.2
4 繰越金	1,000	1,264,000	0	1,265,000	1,265,073	1,265,073	0	0	73	100.0	100.0	0.9
5 諸収入	3,059,000	△ 362,000	0	2,697,000	2,697,612	2,697,612	0	0	612	100.0	100.0	1.9
6 市債	126,300,000	△ 45,600,000	0	80,700,000	38,300,000	38,300,000	0	0	△ 42,400,000	47.5	100.0	27.5
9 駐車場事業特別会計	84,759,000	△ 8,212,000	0	76,547,000	73,626,493	73,626,493	0	0	△ 2,920,507	96.2	100.0	100.0
1 使用料及び手数料	30,650,000	△ 3,648,000	0	27,002,000	26,319,894	26,319,894	0	0	△ 682,106	97.5	100.0	35.7
2 繰入金	3,444,000	214,000	0	3,658,000	2,850,000	2,850,000	0	0	△ 808,000	77.9	100.0	3.9
3 繰越金	1,000	22,000	0	23,000	23,306	23,306	0	0	306	101.3	100.0	0.0
4 諸収入	3,164,000	200,000	0	3,364,000	3,433,293	3,433,293	0	0	69,293	102.1	100.0	4.7
5 市債	47,500,000	△ 5,000,000	0	42,500,000	41,000,000	41,000,000	0	0	△ 1,500,000	96.5	100.0	55.7
10 工業用地造成事業特別会計	21,896,000	0	0	21,896,000	92,044,454	92,044,454	0	0	70,148,454	420.4	100.0	100.0
1 財産収入	514,000	0	0	514,000	514,806	514,806	0	0	806	100.2	100.0	0.6
2 繰越金	21,382,000	0	0	21,382,000	91,529,648	91,529,648	0	0	70,147,648	428.1	100.0	99.4
11 汚水処理事業特別会計	17,261,000	△ 892,000	0	16,369,000	15,816,747	15,511,264	0	305,483	△ 857,736	94.8	98.1	100.0
1 使用料及び手数料	15,245,000	△ 432,000	0	14,813,000	14,996,564	14,691,081	0	305,483	△ 121,919	99.2	98.0	94.7
2 財産収入	763,000	△ 14,000	0	749,000	747,859	747,859	0	0	△ 1,141	99.8	100.0	4.8
3 繰入金	1,252,000	△ 517,000	0	735,000	0	0	0	0	△ 735,000	0.0	—	0.0
4 繰越金	1,000	71,000	0	72,000	72,324	72,324	0	0	324	100.5	100.0	0.5
12 学校給食事業特別会計	1,399,499,000	△ 22,237,000	0	1,377,262,000	1,382,165,448	1,347,394,238	0	34,771,210	△ 29,867,762	97.8	97.5	100.0
1 給食事業収入	501,378,000	△ 2,546,000	0	498,832,000	536,201,442	501,430,232	0	34,771,210	2,598,232	100.5	93.5	37.2
2 使用料及び手数料	243,000	△ 12,000	0	231,000	231,770	231,770	0	0	770	100.3	100.0	0.0
3 繰入金	897,372,000	△ 34,856,000	0	862,516,000	830,200,000	830,200,000	0	0	△ 32,316,000	96.3	100.0	61.6
4 繰越金	1,000	2,726,000	0	2,727,000	2,727,743	2,727,743	0	0	743	100.0	100.0	0.2
5 諸収入	505,000	12,451,000	0	12,956,000	12,804,493	12,804,493	0	0	△ 151,507	98.8	100.0	1.0
特別会計の計	47,657,632,000	6,206,200,000	0	53,863,832,000	49,276,491,418	47,933,415,949	47,132,674	1,295,942,795	△ 5,930,416,051	89.0	97.3	—
総計	108,454,632,000	12,658,410,000	1,060,889,710	122,173,931,710	115,145,448,956	111,728,014,437	105,089,200	3,312,345,319	△ 10,445,917,273	91.4	97.0	—

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
1 一般会計	60,797,000,000	6,452,210,000	1,060,889,710	0	68,310,099,710	62,124,241,649	330,003,000	1,950,970,757	451,010	2,281,424,767	3,904,433,294	90.9	100.0
1 議会費	350,096,000	△ 540,000	0	0	349,556,000	338,084,780	0	0	0	0	11,471,220	96.7	0.5
2 総務費	6,130,287,000	1,486,079,000	238,816,480	11,748,000	7,866,930,480	7,330,878,342	158,614,000	0	0	158,614,000	377,438,138	93.2	11.8
3 民生費	30,249,154,000	1,364,460,000	0	4,243,000	31,617,857,000	29,941,372,074	0	288,313,000	0	288,313,000	1,388,171,926	94.7	48.2
4 衛生費	4,993,851,000	△ 7,299,000	0	9,712,000	4,996,264,000	4,658,879,485	0	0	0	0	337,384,515	93.2	7.5
5 労働費	2,847,000	△ 177,000	0	0	2,670,000	2,515,305	0	0	0	0	154,695	94.2	0.0
6 農林水産業費	1,038,576,000	116,259,000	22,200,000	230,000	1,177,265,000	950,549,300	0	50,144,000	0	50,144,000	176,571,700	80.7	1.5
7 商工費	774,848,000	749,397,000	650,000	5,042,000	1,529,937,000	1,364,081,279	66,995,000	0	0	66,995,000	98,860,721	89.2	2.2
8 土木費	3,275,926,000	108,998,000	377,021,000	2,524,000	3,764,469,000	3,359,880,095	104,394,000	20,704,237	451,010	125,549,247	279,039,658	89.3	5.4
9 消防費	1,690,968,000	6,446,000	0	0	1,697,414,000	1,636,585,013	0	0	0	0	60,828,987	96.4	2.6
10 教育費	5,735,867,000	766,670,000	422,202,230	20,340,000	6,945,079,230	5,316,195,975	0	1,113,832,052	0	1,113,832,052	515,051,203	76.5	8.6
11 公債費	6,504,580,000	△ 30,571,000	0	0	6,474,009,000	6,469,832,315	0	0	0	0	4,176,685	99.9	10.4
12 予備費	50,000,000	10,000,000	0	△ 53,839,000	6,161,000	0	0	0	0	0	6,161,000	0.0	0.0
13 災害復旧費	0	1,882,488,000	0	0	1,882,488,000	755,387,686	0	477,977,468	0	477,977,468	649,122,846	40.1	1.2
2 国民健康保険特別会計	13,417,504,000	1,167,298,000	0	0	14,584,802,000	13,830,977,527	0	0	0	0	753,824,473	94.8	100.0
1 総務費	271,688,000	△ 13,862,000	0	0	257,826,000	252,583,301	0	0	0	0	5,242,699	98.0	1.8
2 保険給付費	9,476,837,000	581,706,000	0	0	10,058,543,000	9,569,123,576	0	0	0	0	489,419,424	95.1	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,333,837,000	△ 52,512,000	0	0	3,281,325,000	3,281,322,824	0	0	0	0	2,176	100.0	23.7
4 保健事業費	124,532,000	△ 816,000	0	0	123,716,000	93,565,160	0	0	0	0	30,150,840	75.6	0.7
5 基金積立金	187,110,000	425,305,000	0	0	612,415,000	386,723,948	0	0	0	0	225,691,052	63.1	2.8
6 諸支出金	13,500,000	225,477,000	0	11,128,000	250,105,000	247,658,718	0	0	0	0	2,446,282	99.0	1.8
7 予備費	10,000,000	2,000,000	0	△ 11,128,000	872,000	0	0	0	0	0	872,000	0.0	0.0
3 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	14,473,403,000	160,113,000	0	0	14,633,516,000	14,555,517,506	0	0	0	0	77,998,494	99.5	100.0
1 総務費	279,384,000	2,953,000	0	724,000	283,061,000	269,820,337	0	0	0	0	13,240,663	95.3	1.9
2 保険給付費	12,912,549,000	49,745,000	0	548,000	12,962,842,000	12,943,951,052	0	0	0	0	18,890,948	99.9	88.9
3 地域支援事業費	1,263,137,000	△ 147,225,000	0	0	1,115,912,000	1,081,537,345	0	0	0	0	34,374,655	96.9	7.4
4 基金積立金	2,833,000	67,239,000	0	0	70,072,000	70,070,645	0	0	0	0	1,355	100.0	0.5
5 諸支出金	5,500,000	187,401,000	0	0	192,901,000	190,138,127	0	0	0	0	2,762,873	98.6	1.3
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 1,272,000	8,728,000	0	0	0	0	0	8,728,000	0.0	0.0
4 後期高齢者医療特別会計	1,889,580,000	△ 17,883,000	0	0	1,871,697,000	1,798,974,212	0	0	0	0	72,722,788	96.1	100.0
1 総務費	47,018,000	△ 2,351,000	0	0	44,667,000	43,993,903	0	0	0	0	673,097	98.5	2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,837,462,000	△ 15,532,000	0	0	1,821,930,000	1,753,518,529	0	0	0	0	68,411,471	96.2	97.5
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	1,461,780	0	0	0	0	3,538,220	29.2	0.1
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
							継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
5 住宅新築資金等 貸付特別会計	20,674,000	367,000	0	0	21,041,000	18,004,970	0	0	0	0	3,036,030	85.6	100.0
1 総務費	17,554,000	367,000	0	0	17,921,000	14,985,664	0	0	0	0	2,935,336	83.6	83.2
2 公債費	3,020,000	0	0	0	3,020,000	3,019,306	0	0	0	0	694	100.0	16.8
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0
6 小型自動車競走 事業特別会計	16,058,008,000	4,955,113,000	0	0	21,013,121,000	16,593,354,977	0	0	0	0	4,419,766,023	79.0	100.0
1 競走費	15,990,939,000	3,482,906,000	0	5,170,000	19,479,015,000	15,128,179,061	0	0	0	0	4,350,835,939	77.7	91.2
2 予備費	67,069,000	7,031,000	0	△ 5,170,000	68,930,000	0	0	0	0	0	68,930,000	0.0	0.0
3 前年度繰上充用金	0	1,465,176,000	0	0	1,465,176,000	1,465,175,916	0	0	0	0	84	100.0	8.8
7 農業集落排水 事業特別会計	26,846,000	△ 169,000	0	0	26,677,000	24,679,254	0	0	0	0	1,997,746	92.5	100.0
1 農業集落排水事業費	12,836,000	△ 169,000	0	0	12,667,000	11,670,238	0	0	0	0	996,762	92.1	47.3
2 公債費	13,010,000	0	0	0	13,010,000	13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	52.7
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
8 地方卸売市場 事業特別会計	209,036,000	△ 26,074,000	0	0	182,962,000	118,664,344	0	58,941,960	0	58,941,960	5,355,696	64.9	100.0
1 地方卸売市場費	174,904,000	△ 26,074,000	0	0	148,830,000	85,533,858	0	58,941,960	0	58,941,960	4,354,182	57.5	72.1
2 公債費	33,132,000	0	0	0	33,132,000	33,130,486	0	0	0	0	1,514	100.0	27.9
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
9 駐車場事業 特別会計	84,759,000	△ 8,212,000	0	0	76,547,000	73,584,661	0	0	0	0	2,962,339	96.1	100.0
1 駐車場事業費	83,528,000	△ 8,095,000	0	0	75,433,000	73,471,413	0	0	0	0	1,961,587	97.4	99.8
2 公債費	231,000	△ 117,000	0	0	114,000	113,248	0	0	0	0	752	99.3	0.2
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
10 工業用地造成 事業特別会計	21,896,000	0	0	0	21,896,000	19,028,735	0	0	0	0	2,867,265	86.9	100.0
1 工業用地造成事業費	5,548,000	0	0	0	5,548,000	3,681,369	0	0	0	0	1,866,631	66.4	19.3
2 公債費	15,348,000	0	0	0	15,348,000	15,347,366	0	0	0	0	634	100.0	80.7
3 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
11 汚水処理事業 特別会計	17,261,000	△ 892,000	0	0	16,369,000	14,492,642	0	0	0	0	1,876,358	88.5	100.0
1 総務費	16,261,000	△ 892,000	0	0	15,369,000	14,492,642	0	0	0	0	876,358	94.3	100.0
2 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
12 学校給食事業 特別会計	1,399,499,000	△ 22,237,000	0	0	1,377,262,000	1,344,945,156	0	0	0	0	32,316,844	97.7	100.0
1 学校給食費	1,163,411,000	△ 21,391,000	0	108,000	1,142,128,000	1,119,703,762	0	0	0	0	22,424,238	98.0	83.3
2 公債費	226,088,000	△ 846,000	0	0	225,242,000	225,241,394	0	0	0	0	606	100.0	16.7
3 予備費	10,000,000	0	0	△ 108,000	9,892,000	0	0	0	0	0	9,892,000	0.0	0.0
特別会計の計	47,657,632,000	6,206,200,000	0	0	53,863,832,000	48,426,828,855	0	58,941,960	0	58,941,960	5,378,061,185	89.9	—
総計	108,454,632,000	12,658,410,000	1,060,889,710	0	122,173,931,710	110,551,070,504	330,003,000	2,009,912,717	451,010	2,340,366,727	9,282,494,479	90.5	—

第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算		額 増 減	構成比率		前年比
	30年 度	29年 度		30 年	29 年	
1 市 税	14,234,114,566	13,974,485,960	259,628,606	22.3	21.0	101.9
2 地方譲与税	419,242,000	415,144,000	4,098,000	0.7	0.6	101.0
3 利子割交付金	20,071,000	22,899,000	△ 2,828,000	0.0	0.0	87.7
4 配当割交付金	44,588,000	59,183,000	△ 14,595,000	0.1	0.1	75.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	40,856,000	62,543,000	△ 21,687,000	0.1	0.1	65.3
6 地方消費税金 交付	2,309,837,000	2,297,038,000	12,799,000	3.6	3.5	100.6
7 ゴルフ場利用 税交付金	81,934,655	80,702,180	1,232,475	0.1	0.1	101.5
8 自動車取得 税交付金	159,279,000	152,369,000	6,910,000	0.2	0.2	104.5
9 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	21,943,000	22,165,000	△ 222,000	0.0	0.0	99.0
10 地方特例 金交付	85,638,000	74,871,000	10,767,000	0.1	0.1	114.4
11 地方交付税	16,266,649,000	15,991,782,000	274,867,000	25.5	24.0	101.7
12 交通安全対策 特別交付金	26,284,000	28,183,000	△ 1,899,000	0.0	0.0	93.3
13 分担金及び 負担金	861,388,331	815,936,779	45,451,552	1.4	1.2	105.6
14 使用料及び 手数料	1,491,926,536	1,496,362,445	△ 4,435,909	2.3	2.2	99.7
15 国庫支出金	13,582,565,886	14,888,342,931	△ 1,305,777,045	21.3	22.4	91.2
16 県支出金	4,225,478,706	4,247,948,852	△ 22,470,146	6.6	6.4	99.5
17 財産収入	386,262,488	732,327,197	△ 346,064,709	0.6	1.1	52.7
18 寄附金	2,683,212,156	531,619,865	2,151,592,291	4.2	0.8	504.7
19 繰入金	565,825,374	827,131,503	△ 261,306,129	0.9	1.2	68.4
20 繰越金	959,088,803	827,065,665	132,023,138	1.5	1.2	116.0
21 諸収入	611,624,987	752,833,668	△ 141,208,681	1.0	1.1	81.2
22 市債	4,716,789,000	8,216,827,000	△ 3,500,038,000	7.4	12.4	57.4
合 計	63,794,598,488	66,517,761,045	△ 2,723,162,557	100	100	95.9

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算		額 増 減	構成比率		前年比
	30年 度	29年 度		30 年	29 年	
1 議会費	338,084,780	347,928,560	△ 9,843,780	0.5	0.5	97.2
2 総務費	7,330,878,342	5,471,845,829	1,859,032,513	11.8	8.5	134.0
3 民生費	29,941,372,074	30,615,401,915	△ 674,029,841	48.2	47.3	97.8
4 衛生費	4,658,879,485	4,721,891,506	△ 63,012,021	7.5	7.3	98.7
5 労働費	2,515,305	2,724,373	△ 209,068	0.0	0.0	92.3
6 農林水産業費	950,549,300	918,519,573	32,029,727	1.5	1.4	103.5
7 商工費	1,364,081,279	782,817,620	581,263,659	2.2	1.2	174.3
8 土木費	3,359,880,095	3,416,385,778	△ 56,505,683	5.4	5.3	98.3
9 消防費	1,636,585,013	2,166,491,685	△ 529,906,672	2.6	3.3	75.5
10 教育費	5,316,195,975	10,266,202,766	△ 4,950,006,791	8.6	15.9	51.8
11 公債費	6,469,832,315	5,989,138,677	480,693,638	10.4	9.2	108.0
12 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 災害復旧費	755,387,686	51,133,960	704,253,726	1.2	0.1	1,477.3
合 計	62,124,241,649	64,750,482,242	△ 2,626,240,593	100	100	95.9

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	
国民健康保険	14,249,829,316	17,115,328,717	△ 2,865,499,401	100.0	100.0	83.3
1 国民健康保険税	2,115,225,572	2,496,693,346	△ 381,467,774	14.8	14.6	84.7
2 使用料及び 手数料	2,168,649	2,186,076	△ 17,427	0.0	0.0	99.2
3 県支出金	9,996,281,641	855,328,837	9,140,952,804	70.2	5.0	1,168.7
4 財産収入	2,609,948	33	2,609,915	0.0	0.0	7,908,933.3
5 繰入金	1,429,887,944	1,583,680,729	△ 153,792,785	10.0	9.3	90.3
6 繰越金	615,591,657	516,565,059	99,026,598	4.3	3.0	119.2
7 諸収入	86,318,905	40,000,363	46,318,542	0.6	0.2	215.8
8 国庫支出金	1,745,000	4,071,554,670	△ 4,069,809,670	0.0	23.8	0.0
療養給付金 費交付金	—	248,295,000	△ 248,295,000	—	1.5	—
前期高齢者 交付金	—	3,537,746,276	△ 3,537,746,276	—	20.7	—
共同事業交付金	—	3,763,278,328	△ 3,763,278,328	—	22.0	—
介護保険	14,929,346,358	14,361,218,446	568,127,912	100.0	100.0	104.0
保険事業勘定	14,894,680,976	14,291,823,052	602,857,924	100.0	100.0	104.2
1 保険料	2,867,679,232	2,730,975,963	136,703,269	19.3	19.1	105.0
2 分担金及び 負担金	4,066,000	—	4,066,000	0.0	—	—
3 使用料及び 手数料	937,560	744,540	193,020	0.0	0.0	125.9
4 国庫支出金	3,719,625,186	3,536,886,099	182,739,087	25.0	24.7	105.2
5 支払基金 交付金	3,662,577,000	3,742,300,000	△ 79,723,000	24.6	26.2	97.9
6 県支出金	2,228,575,285	1,999,723,075	228,852,210	15.0	14.0	111.4
7 財産収入	2,792,645	2,383,670	408,975	0.0	0.0	117.2
8 繰入金	2,090,280,108	2,048,517,840	41,762,268	14.0	14.3	102.0
9 繰越金	280,716,095	187,856,949	92,859,146	1.9	1.3	149.4
10 諸収入	37,431,865	42,434,916	△ 5,003,051	0.3	0.3	88.2
介護サービス事業勘定	34,665,382	69,395,394	△ 34,730,012	100.0	100.0	50.0
1 サービス収入	31,067,248	61,684,189	△ 30,616,941	89.6	88.9	50.4
2 繰入金	3,500,000	7,500,000	△ 4,000,000	10.1	10.8	46.7
3 繰越金	50,033	109,415	△ 59,382	0.1	0.2	45.7
4 諸収入	48,101	101,790	△ 53,689	0.1	0.1	47.3

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	
国民健康保険	13,830,977,527	16,499,737,060	△ 2,668,759,533	100.0	100.0	83.8
1 総務費	252,583,301	250,008,608	2,574,693	1.8	1.5	101.0
2 保険給付費	9,569,123,576	9,656,567,562	△ 87,443,986	69.2	58.5	99.1
3 国民健康保険 事業費納付金	3,281,322,824	—	3,281,322,824	23.7	—	—
4 保健事業費	93,565,160	106,460,733	△ 12,895,573	0.7	0.6	87.9
5 基金積立金	386,723,948	378,022,000	8,701,948	2.8	2.3	102.3
6 諸支出金	247,658,718	83,284,832	164,373,886	1.8	0.5	297.4
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
後期高齢者 支援助金	—	1,619,731,986	△ 1,619,731,986	—	9.8	—
前期高齢者 納付金	—	5,901,696	△ 5,901,696	—	0.0	—
老人保健 拠出金	—	34,815	△ 34,815	—	0.0	—
介護納付金 共同事業金	—	628,410,390	△ 628,410,390	—	3.8	—
共同事業 拠出金	—	3,771,314,438	△ 3,771,314,438	—	22.9	—
介護保険	14,590,122,377	14,080,452,318	509,670,059	100.0	100.0	103.6
保険事業勘定	14,555,517,506	14,011,106,957	544,410,549	100.0	100.0	103.9
1 総務費	269,820,337	294,847,626	△ 25,027,289	1.9	2.1	91.5
2 保険給付費	12,943,951,052	12,833,512,180	110,438,872	88.9	91.6	100.9
3 地域支援 事業費	1,081,537,345	694,231,347	387,305,998	7.4	5.0	155.8
4 基金積立金	70,070,645	66,643,670	3,426,975	0.5	0.5	105.1
5 諸支出金	190,138,127	121,872,134	68,265,993	1.3	0.9	156.0
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
介護サービス事業勘定	34,604,871	69,345,361	△ 34,740,490	100.0	100.0	49.9
1 総務費	1,457,393	2,125,750	△ 668,357	4.2	3.1	68.6
2 事業費	33,147,478	67,219,611	△ 34,072,133	95.8	96.9	49.3
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	30 年 度	29 年 度	増 減	30年度	29年度	
後期高齢者医療	1,843,729,481	1,808,235,860	35,493,621	100.0	100.0	102.0
1 後期高齢者医療保険料	1,242,870,423	1,225,337,932	17,532,491	67.4	67.8	101.4
2 使用料及び手数料	177,400	193,600	△ 16,200	0.0	0.0	91.6
3 国庫支出金	3,942,000	—	3,942,000	0.2	—	—
4 繰入金	550,775,236	537,280,632	13,494,604	29.9	29.7	102.5
5 繰越金	43,712,873	42,367,935	1,344,938	2.4	2.3	103.2
6 諸収入	2,251,549	3,055,761	△ 804,212	0.1	0.2	73.7
住宅新築資金等貸付	18,117,672	27,843,813	△ 9,726,141	100.0	100.0	65.1
1 県支出金	980,000	1,109,000	△ 129,000	5.4	4.0	88.4
2 財産収入	4,781,869	4,867,918	△ 86,049	26.4	17.5	98.2
3 繰越金	543	5,689,062	△ 5,688,519	0.0	20.4	0.0
4 諸収入	12,354,960	16,177,833	△ 3,822,873	68.2	58.1	76.4
5 使用料及び手数料	300	—	300	0.0	—	—
小型自動車競走事業	15,199,983,832	14,810,126,462	389,857,370	100.0	100.0	102.6
1 勝車投票券発売収入	14,524,927,390	14,149,802,000	375,125,390	95.6	95.5	102.7
2 受託事業収入	569,861,444	589,323,644	△ 19,462,200	3.7	4.0	96.7
3 国庫支出金	24,008,000	—	24,008,000	0.2	—	—
4 財産収入	34,536,765	30,420,505	4,116,260	0.2	0.2	113.5
5 諸収入	46,650,233	40,580,313	6,069,920	0.3	0.3	115.0
農業集落排水事業	24,811,610	21,566,190	3,245,420	100.0	100.0	115.0
1 分担金及び負担金	170,000	0	170,000	0.7	0.0	—
2 使用料及び手数料	4,726,620	4,822,770	△ 96,150	19.1	22.4	98.0
3 繰入金	19,800,000	16,600,000	3,200,000	79.8	77.0	119.3
4 繰越金	114,990	143,420	△ 28,430	0.5	0.7	80.2
地方卸売市場事業	139,021,231	69,147,521	69,873,710	100.0	100.0	201.1
1 使用料及び手数料	61,744,546	64,082,666	△ 2,338,120	44.4	92.7	96.4
2 県支出金	0	—	0	0.0	—	—
3 繰入金	35,014,000	0	35,014,000	25.2	0.0	—
4 繰越金	1,265,073	2,058,569	△ 793,496	0.9	3.0	61.5
5 諸収入	2,697,612	2,428,553	269,059	1.9	3.5	111.1
6 市債	38,300,000	—	38,300,000	27.5	—	—
7 国庫支出金	—	577,733	△ 577,733	—	0.8	—

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	30 年 度	29 年 度	増 減	30年度	29年度	
後期高齢者医療	1,798,974,212	1,764,522,987	34,451,225	100.0	100.0	102.0
1 総務費	43,993,903	38,812,596	5,181,307	2.4	2.2	113.3
2 後期高齢者医療広域連合納付	1,753,518,529	1,723,394,471	30,124,058	97.5	97.7	101.7
3 諸支出金	1,461,780	2,315,920	△ 854,140	0.1	0.1	63.1
4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
住宅新築資金等貸付	18,004,970	27,843,270	△ 9,838,300	100.0	100.0	64.7
1 総務費	14,985,664	21,700,546	△ 6,714,882	83.2	77.9	69.1
2 公債費	3,019,306	6,142,724	△ 3,123,418	16.8	22.1	49.2
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
小型自動車競走事業	16,593,354,977	16,275,302,378	318,052,599	100.0	100.0	102.0
1 競走費	15,128,179,061	14,705,609,642	422,569,419	91.2	90.4	102.9
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 前年度繰上充用金	1,465,175,916	1,569,692,736	△ 104,516,820	8.8	9.6	93.3
農業集落排水事業	24,679,254	21,451,200	3,228,054	100.0	100.0	115.0
1 農業集落排水事業費	11,670,238	8,442,184	3,228,054	47.3	39.4	138.2
2 公債費	13,009,016	13,009,016	0	52.7	60.6	100.0
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	118,664,344	67,882,448	50,781,896	100.0	100.0	174.8
1 地方卸売市場費	85,533,858	32,147,878	53,385,980	72.1	47.4	266.1
2 公債費	33,130,486	35,734,570	△ 2,604,084	27.9	52.6	92.7
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	
駐車場事業	73,626,493	80,482,551	△ 6,856,058	100.0	100.0	91.5
1 使用料及 手数料	26,319,894	31,645,444	△ 5,325,550	35.7	39.3	83.2
2 繰入金	2,850,000	3,000,000	△ 150,000	3.9	3.7	95.0
3 繰越金	23,306	29,507	△ 6,201	0.0	0.0	79.0
4 諸収入	3,433,293	107,600	3,325,693	4.7	0.1	3,190.8
5 市債	41,000,000	45,700,000	△ 4,700,000	55.7	56.8	89.7
工業用地造成事業	92,044,454	155,182,932	△ 63,138,478	100.0	100.0	59.3
1 財産収入	514,806	514,806	0	0.6	0.3	100.0
2 繰越金	91,529,648	154,668,126	△ 63,138,478	99.4	99.7	59.2
汚水処理事業	15,511,264	16,847,744	△ 1,336,480	100.0	100.0	92.1
1 使用料及 手数料	14,691,081	14,810,455	△ 119,374	94.7	87.9	99.2
2 財産収入	747,859	738,673	9,186	4.8	4.4	101.2
3 繰入金	0	—	—	0.0	—	—
4 繰越金	72,324	1,298,616	△ 1,226,292	0.5	7.7	5.6
学校給食事業	1,347,394,238	1,737,765,640	△ 390,371,402	100.0	100.0	77.5
1 給食事業収入	501,430,232	497,465,328	3,964,904	37.2	28.6	100.8
2 使用料及 手数料	231,770	342,770	△ 111,000	0.0	0.0	67.6
3 繰入金	830,200,000	873,900,000	△ 43,700,000	61.6	50.3	95.0
4 繰越金	2,727,743	14,586,415	△ 11,858,672	0.2	0.8	18.7
5 諸収入	12,804,493	24,344,127	△ 11,539,634	1.0	1.4	52.6
市債	—	301,500,000	△ 301,500,000	—	17.3	—
国庫支出金	—	25,627,000	△ 25,627,000	—	1.5	—
特別会計合計	47,933,415,949	50,203,745,876	△ 2,270,329,927	100.0	100.0	95.5

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款	決算額			構成比率		前年比
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	
駐車場事業	73,584,661	80,459,245	△ 6,874,584	100.0	100.0	91.5
1 駐車場事業費	73,471,413	80,459,245	△ 6,987,832	99.8	100.0	91.3
2 公債費	113,248	—	113,248	0.2	—	—
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	19,028,735	63,653,284	△ 44,624,549	100.0	100.0	29.9
1 工業用地 造成事業費	3,681,369	2,390,128	1,291,241	19.3	3.8	154.0
2 公債費	15,347,366	61,263,156	△ 45,915,790	80.7	96.2	25.1
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚水処理事業	14,492,642	16,775,420	△ 2,282,778	100.0	100.0	86.4
1 総務費	14,492,642	16,775,420	△ 2,282,778	100.0	100.0	86.4
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
学校給食事業	1,344,945,156	1,735,037,897	△ 390,092,741	100.0	100.0	77.5
1 学校給食費	1,119,703,762	1,534,032,739	△ 414,328,977	83.3	88.4	73.0
2 公債費	225,241,394	201,005,158	24,236,236	16.7	11.6	112.1
3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	—
特別会計合計	48,426,828,855	50,633,117,507	△ 2,206,288,652	100.0	100.0	95.6

第5表 市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	還付未済額 F	繰越額 E+F	予算比 C/A	徴収率 C/B		
市 民 税	個人	現年課税分	5,272,916,000	5,329,952,265	5,260,216,470	37.0	649,373	69,086,422	4,573,649	73,660,071	99.8	98.69	
		滞納繰越分	52,483,000	339,608,972	72,073,946	0.5	13,744,222	253,790,804	61,710	253,852,514	137.3	21.22	
		計	5,325,399,000	5,669,561,237	5,332,290,416	37.5	14,393,595	322,877,226	4,635,359	327,512,585	100.1	94.05	
	法人	現年課税分	1,099,863,000	1,157,098,800	1,149,933,119	8.1	50,000	7,115,681	131,819	7,247,500	104.6	99.38	
		滞納繰越分	2,820,000	19,427,397	3,635,888	0.0	1,748,241	14,043,268	0	14,043,268	128.9	18.72	
		計	1,102,683,000	1,176,526,197	1,153,569,007	8.1	1,798,241	21,158,949	131,819	21,290,768	104.6	98.05	
	市民税小計		6,428,082,000	6,846,087,434	6,485,859,423	45.6	16,191,836	344,036,175	4,767,178	348,803,353	100.9	94.74	
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	5,990,202,000	6,136,256,400	6,071,431,867	42.7	3,100	64,821,433	556,100	65,377,533	101.4	98.94
			滞納繰越分	73,618,000	579,177,307	98,287,452	0.7	31,530,476	449,359,379	16,600	449,375,979	133.5	16.97
計			6,063,820,000	6,715,433,707	6,169,719,319	43.3	31,533,576	514,180,812	572,700	514,753,512	101.7	91.87	
国有資産等所在市町村交付金		72,904,000	72,902,800	72,902,800	0.5	0	0	0	0	100.0	100.00		
固定資産税小計		6,136,724,000	6,788,336,507	6,242,622,119	43.9	31,533,576	514,180,812	572,700	514,753,512	101.7	91.96		
軽自動車税	現年課税分	357,350,000	368,238,700	357,985,337	2.5	29,700	10,223,663	37,844	10,261,507	100.2	97.22		
	滞納繰越分	7,071,000	32,805,812	8,614,310	0.1	1,206,941	22,984,561	0	22,984,561	121.8	26.26		
	計	364,421,000	401,044,512	366,599,647	2.6	1,236,641	33,208,224	37,844	33,246,068	100.6	91.41		
市たばこ税	現年課税分	1,135,212,000	1,135,428,277	1,135,428,277	8.0	0	0	0	0	100.0	100.00		
入湯税	現年課税分	3,774,000	3,370,200	3,370,200	0.0	0	0	0	0	89.3	100.00		
鉱産税	現年課税分	217,000	234,900	234,900	0.0	0	0	0	0	108.2	100.00		
市税合計	現年課税分	13,932,438,000	14,203,482,342	14,051,502,970	98.7	732,173	151,247,199	5,299,412	156,546,611	100.9	98.93		
	滞納繰越分	135,992,000	971,019,488	182,611,596	1.3	48,229,880	740,178,012	78,310	740,256,322	134.3	18.81		
	計	14,068,430,000	15,174,501,830	14,234,114,566	100.0	48,962,053	891,425,211	5,377,722	896,802,933	101.2	93.80		

第6表 国民健康保稅收入狀況表

(單位：円・%)

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	還付未済額 F	繰越額 E+F	予算比 C/A	徴収率 C/B	
国民健康保稅	医療給付費分	一般分	現年課稅分	1,249,389,000	1,360,656,553	1,280,156,259	60.5	69,242	80,431,052	2,356,847	82,787,899	102.5	94.08
			滞納繰越分	92,626,000	605,210,291	102,348,317	4.8	20,984,947	481,877,027	146,880	482,023,907	110.5	16.91
			計	1,342,015,000	1,965,866,844	1,382,504,576	65.4	21,054,189	562,308,079	2,503,727	564,811,806	103.0	70.33
		退職分	現年課稅分	3,801,000	6,111,035	6,026,223	0.3	0	84,812	0	84,812	158.5	98.61
			滞納繰越分	1,681,000	9,376,937	1,965,773	0.1	418,058	6,993,106	0	6,993,106	116.9	20.96
			計	5,482,000	15,487,972	7,991,996	0.4	418,058	7,077,918	0	7,077,918	145.8	51.60
		計	現年課稅分	1,253,190,000	1,366,767,588	1,286,182,482	60.8	69,242	80,515,864	2,356,847	82,872,711	102.6	94.10
			滞納繰越分	94,307,000	614,587,228	104,314,090	4.9	21,403,005	488,870,133	146,880	489,017,013	110.6	16.97
			計	1,347,497,000	1,981,354,816	1,390,496,572	65.7	21,472,247	569,385,997	2,503,727	571,889,724	103.2	70.18
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課稅分	490,458,000	533,583,790	502,244,574	23.7	27,158	31,312,058	948,226	32,260,284	102.4	94.13
			滞納繰越分	27,870,000	161,843,629	29,179,637	1.4	5,331,216	127,332,776	42,838	127,375,614	104.7	18.03
			計	518,328,000	695,427,419	531,424,211	25.1	5,358,374	158,644,834	991,064	159,635,898	102.5	76.42
		退職分	現年課稅分	1,476,000	2,382,022	2,348,687	0.1	0	33,335	0	33,335	159.1	98.60
			滞納繰越分	454,000	2,330,236	585,107	0.0	116,387	1,628,742	0	1,628,742	128.9	25.11
			計	1,930,000	4,712,258	2,933,794	0.1	116,387	1,662,077	0	1,662,077	152.0	62.26
		計	現年課稅分	491,934,000	535,965,812	504,593,261	23.9	27,158	31,345,393	948,226	32,293,619	102.6	94.15
			滞納繰越分	28,324,000	164,173,865	29,764,744	1.4	5,447,603	128,961,518	42,838	129,004,356	105.1	18.13
			計	520,258,000	700,139,677	534,358,005	25.3	5,474,761	160,306,911	991,064	161,297,975	102.7	76.32
介護納付金分	一般分	現年課稅分	168,385,000	186,408,803	172,870,438	8.2	3,200	13,535,165	365,081	13,900,246	102.7	92.74	
		滞納繰越分	14,229,000	98,119,726	14,740,714	0.7	3,938,831	79,440,181	10,194	79,450,375	103.6	15.02	
		計	182,614,000	284,528,529	187,611,152	8.9	3,942,031	92,975,346	375,275	93,350,621	102.7	65.94	
	退職分	現年課稅分	1,053,000	2,177,797	2,134,284	0.1	0	43,513	0	43,513	202.7	98.00	
		滞納繰越分	491,000	2,541,152	625,559	0.0	121,487	1,794,106	0	1,794,106	127.4	24.62	
		計	1,544,000	4,718,949	2,759,843	0.1	121,487	1,837,619	0	1,837,619	178.7	58.48	
	計	現年課稅分	169,438,000	188,586,600	175,004,722	8.3	3,200	13,578,678	365,081	13,943,759	103.3	92.80	
		滞納繰越分	14,720,000	100,660,878	15,366,273	0.7	4,060,318	81,234,287	10,194	81,244,481	104.4	15.27	
		計	184,158,000	289,247,478	190,370,995	9.0	4,063,518	94,812,965	375,275	95,188,240	103.4	65.82	
国保稅合計	現年課稅分	1,914,562,000	2,091,320,000	1,965,780,465	92.9	99,600	125,439,935	3,670,154	129,110,089	102.7	94.00		
	滞納繰越分	137,351,000	879,421,971	149,445,107	7.1	30,910,926	699,065,938	199,912	699,265,850	108.8	16.99		
	計	2,051,913,000	2,970,741,971	2,115,225,572	100.0	31,010,526	824,505,873	3,870,066	828,375,939	103.1	71.20		

第7表 一般会計財源別年次比較表

(単位：円・%)

区分 財源別	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1 自 主 財 源	21,771,624,655	34.1	109.2	19,937,038,784	30.0	103.7	19,224,030,712	26.9	103.8
1 市 税	14,234,114,566	22.3	101.9	13,974,485,960	21.0	101.2	13,811,747,515	19.4	102.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	861,388,331	1.4	105.6	815,936,779	1.2	104.5	781,049,150	1.1	94.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,491,926,536	2.3	99.7	1,496,362,445	2.2	98.6	1,517,653,623	2.1	100.2
17 財 産 収 入	386,262,488	0.6	52.7	732,327,197	1.1	204.2	358,666,215	0.5	68.5
18 寄 附 金	2,683,212,156	4.2	504.7	531,619,865	0.8	301.6	176,262,334	0.2	616.8
19 繰 入 金	565,825,374	0.9	68.4	827,131,503	1.2	152.6	541,865,393	0.8	2434.3
20 繰 越 金	959,088,803	1.5	116.0	827,065,665	1.2	57.8	1,430,731,265	2.0	91.7
21 諸 収 入	589,806,401	0.9	80.6	732,109,370	1.1	120.8	606,055,217	0.8	100.4
2 依 存 財 源	42,022,973,833	65.9	90.2	46,580,722,261	70.0	89.4	52,112,894,040	73.1	104.3
2 地 方 譲 与 税	419,242,000	0.7	101.0	415,144,000	0.6	99.6	416,727,000	0.6	98.9
3 利 子 割 交 付 金	20,071,000	0.0	87.7	22,899,000	0.0	181.7	12,601,000	0.0	50.7
4 配 当 割 交 付 金	44,588,000	0.1	75.3	59,183,000	0.1	144.0	41,107,000	0.1	58.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,856,000	0.1	65.3	62,543,000	0.1	229.6	27,243,000	0.0	41.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,309,837,000	3.6	100.6	2,297,038,000	3.5	101.4	2,264,914,000	3.2	88.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,934,655	0.1	101.5	80,702,180	0.1	99.8	80,832,088	0.1	96.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	159,279,000	0.2	104.5	152,369,000	0.2	137.3	110,972,000	0.2	116.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,943,000	0.0	99.0	22,165,000	0.0	98.6	22,471,000	0.0	112.6
10 地 方 特 例 交 付 金	85,638,000	0.1	114.4	74,871,000	0.1	111.3	67,299,000	0.1	114.5
11 地 方 交 付 税	16,266,649,000	25.5	101.7	15,991,782,000	24.0	96.5	16,565,196,000	23.2	96.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,284,000	0.0	93.3	28,183,000	0.0	95.5	29,496,000	0.0	95.9
15 国 庫 支 出 金	13,582,565,886	21.3	91.2	14,888,342,931	22.4	96.7	15,397,716,386	21.6	106.0
16 県 支 出 金	4,225,478,706	6.6	99.5	4,247,948,852	6.4	104.1	4,080,459,687	5.7	102.0
21 諸 収 入	21,818,586	0.0	105.3	20,724,298	0.0	18.0	115,074,879	0.2	271.2
22 市 債	4,716,789,000	7.4	57.4	8,216,827,000	12.4	63.8	12,880,785,000	18.1	118.9
合 計	63,794,598,488	100.0	95.9	66,517,761,045	100.0	93.2	71,336,924,752	100.0	104.2

[注] 1 依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上しています。

第8表 各会計歳出節別集計表

区分 節	一般会計					特別会計					合計				
	30年度	29年度	28年度	指数		30年度	29年度	28年度	指数		30年度	29年度	28年度	指数	
				30年度	29年度				30年度	29年度				30年度	29年度
	円	円	円			円	円	円			円	円	円		
1 報酬	405,692,275	411,030,444	414,904,095	98	99	13,914,300	16,939,300	13,881,100	100	122	419,606,575	427,969,744	428,785,195	98	100
2 給料	2,952,316,783	2,915,414,509	3,018,839,814	98	97	340,077,600	366,312,225	382,354,121	89	96	3,292,394,383	3,281,726,734	3,401,193,935	97	96
3 職員手当等	1,736,457,338	1,646,249,258	1,672,402,306	104	98	177,906,189	186,792,343	195,035,098	91	96	1,914,363,527	1,833,041,601	1,867,437,404	103	98
4 共済費	1,149,809,400	1,124,653,571	1,124,827,627	102	100	132,776,381	145,896,187	148,668,531	89	98	1,282,585,781	1,270,549,758	1,273,496,158	101	100
5 災害補償費	3,389,432	235,898	8,912	38,032	2,647	0	10,680	0	—	—	3,389,432	246,578	8,912	38,032	2,767
6 恩給及び退職年金	1,132,700	1,485,140	2,190,020	52	68	0	0	0	—	—	1,132,700	1,485,140	2,190,020	52	68
7 賃金	929,011,052	899,293,919	899,926,696	103	100	163,881,493	209,169,160	224,600,164	73	93	1,092,892,545	1,108,463,079	1,124,526,860	97	99
8 報償費	1,467,392,950	344,609,291	186,513,769	787	185	1,036,377,882	1,025,336,676	984,819,519	105	104	2,503,770,832	1,369,945,967	1,171,333,288	214	117
9 旅費	40,052,974	45,367,056	40,429,406	99	112	3,319,120	3,797,688	3,142,170	106	121	43,372,094	49,164,744	43,571,576	100	113
10 交際費	2,019,569	2,022,343	1,716,192	118	118	225,776	201,760	190,160	119	106	2,245,345	2,224,103	1,906,352	118	117
11 需用費	1,312,398,134	1,239,871,926	1,313,631,100	100	94	637,890,222	659,781,676	650,030,105	98	102	1,950,288,356	1,899,653,602	1,963,661,205	99	97
12 役務費	1,248,715,014	611,760,992	627,110,689	199	98	366,314,895	374,891,207	370,100,847	99	101	1,615,029,909	986,652,199	997,211,536	162	99
13 委託料	5,212,746,358	5,186,413,286	5,571,611,891	94	93	2,955,984,683	2,636,955,280	2,472,121,798	120	107	8,168,731,041	7,823,368,566	8,043,733,689	102	97
14 使用料及び借賃料	404,230,777	410,603,912	395,050,768	102	104	31,582,051	31,608,621	46,498,116	68	68	435,812,828	442,212,533	441,548,884	99	100
15 工事請負費	3,883,665,912	7,827,441,308	13,084,915,010	30	60	103,877,622	377,760,320	521,602,637	20	72	3,987,543,534	8,205,201,628	13,606,517,647	29	60
16 原材料費	15,809,219	30,549,059	20,677,357	76	148	15,010	22,950	19,008	79	121	15,824,229	30,572,009	20,696,365	76	148
17 公有財産購入費	86,218,127	89,071,750	95,346,727	90	93	0	0	0	—	—	86,218,127	89,071,750	95,346,727	90	93
18 備品購入費	234,040,823	483,885,193	505,357,241	46	96	2,684,040	13,752,848	28,576,389	9	48	236,724,863	497,638,041	533,933,630	44	93
19 負担金補助金及び交付金	7,547,978,538	8,510,862,282	9,387,667,025	80	91	29,610,629,099	32,107,212,033	31,895,004,372	93	101	37,158,607,637	40,618,074,315	41,282,671,397	90	98
20 扶助費	21,253,822,228	21,077,168,255	20,288,824,221	105	104	5,579,843	5,690,633	5,337,671	105	107	21,259,402,071	21,082,858,888	20,294,161,892	105	104
21 貸付金	83,734,000	70,912,220	77,319,000	108	92	140,000	140,000	120,000	117	117	83,874,000	71,052,220	77,439,000	108	92
22 補償、補填及び賠償金	55,538,373	40,911,639	34,415,232	161	119	11,638,629,226	11,475,944,586	11,199,182,743	104	102	11,694,167,599	11,516,856,225	11,233,597,975	104	103
23 償還金利息及び割引料	7,020,225,796	6,427,894,526	6,260,557,870	112	103	729,149,161	524,662,040	405,917,509	180	129	7,749,374,957	6,952,556,566	6,666,475,379	116	104
24 投資及び貸出金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
25 積立金	109,665,006	119,022,670	150,258,841	73	79	463,069,462	460,766,261	95,475,708	485	483	572,734,468	579,788,931	245,734,549	233	236
26 寄附金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
27 公課費	4,335,400	3,922,300	4,639,800	93	85	12,804,800	9,473,000	12,637,900	101	75	17,140,200	13,395,300	17,277,700	99	78
28 繰出金	4,963,843,471	5,229,829,495	5,033,260,478	99	104	0	33	51	0	65	4,963,843,471	5,229,829,528	5,033,260,529	99	104
合計	62,124,241,649	64,750,482,242	70,212,402,087	88	92	48,426,828,855	50,633,117,507	49,655,315,717	98	102	110,551,070,504	115,383,599,749	119,867,717,804	92	96

[注] 1 指数は、平成28年度を100としています。

第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中の増減			30年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	8,258,326,932	463,160,458	500,000,000	△ 36,839,542	8,221,487,390
減債基金	6,681,945,387	454,669,556	0	454,669,556	7,136,614,943
地域振興基金	4,000,000,000	28,772,274	28,772,274	0	4,000,000,000
人材育成基金	102,313,984	735,952	8,311,150	△ 7,575,198	94,738,786
飯塚霊園施設 管理基金	268,865,275	1,933,967	1,933,967	0	268,865,275
かんがい施設 整備基金	2,720,176,676	19,566,416	26,666,416	△ 7,100,000	2,713,076,676
公園等施設 整備基金	28,359,559	203,991	8,694,483	△ 8,490,492	19,869,067
ふるさと水と 土保全基金	109,080,077	784,621	27,374,221	△ 26,589,600	82,490,477
環境保全推進基金	73,208,438	527,730	9,763,695	△ 9,235,965	63,972,473
サンビレッジ 整備基金	22,388,437	161,041	6,995,160	△ 6,834,119	15,554,318
調整池施設 管理基金	3,465,268	24,992	0	24,992	3,490,260
国民健康保険給 付費等準備基金	378,022,000	386,723,948	0	386,723,948	764,745,948
介護給付費等 準備基金	389,949,607	70,070,645	0	70,070,645	460,020,252
住宅新築資金等貸付 特別会計減債基金	663,012,993	4,781,869	0	4,781,869	667,794,862
小型自動車競走場 施設改良基金	344,536,639	3,971,275	2,478,275	1,493,000	346,029,639
汚水処理施設 整備基金	104,149,784	4,987,859	4,987,859	0	104,149,784
土地開発基金	2,645,744,398	673,795	0	673,795	2,646,418,193
高額療養費支払 資金貸付基金	21,791,539	198	0	198	21,791,737
奨学資金貸付基金	499,936,142	862,190	0	862,190	500,798,332
合 計	27,315,273,135	1,442,612,777	625,977,500	816,635,277	28,131,908,412

[注] 1 平成30年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映。

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

平成 30 年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、
証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果に
ついて別紙のとおり意見を提出します。

記

- | | | |
|---|----------|----------------|
| 1 | 平成 30 年度 | 飯塚市水道事業会計決算 |
| 2 | 平成 30 年度 | 飯塚市工業用水道事業会計決算 |
| 3 | 平成 30 年度 | 飯塚市下水道事業会計決算 |
| 4 | 平成 30 年度 | 飯塚市立病院事業会計決算 |

平成 30 年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 飯塚市水道事業会計決算
平成 30 年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
平成 30 年度 飯塚市下水道事業会計決算
平成 30 年度 飯塚市立病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 6 日から 7 月 8 日まで

第 3 審査の要領

審査に付された 4 事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第 4 審査の結果

4 事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は概ね適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業務の実績

(資料第 1 表 業務実績表参照)

本年度末の給水戸数は 58,720 戸、給水人口は 124,341 人(行政区域内人口 128,286 人)で普及率は 96.9%となっています。

年間総配水量は 14,621,347 m³で、前年度(14,549,940 m³) に比べ 71,407 m³の増加となっています。

また、年間有効水量は 12,750,969 m³で、前年度(12,808,268 m³) に比べ 57,299 m³減少し、年間有収水量は 12,660,054 m³で、前年度(12,729,094 m³) に比べ 69,040 m³の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は 86.6%で、前年度に比べ 0.9 ㊦の低下となっています。

2 予算決算の対照について（消費税含む）

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額22億624万3,000円に対し、決算額22億679万4,309円で、決算額が予算額を55万1,309円上回っています。

一方、収益的支出は、予算額22億9,860万9,000円に対し、決算額21億9,202万4,575円で1億658万4,425円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、配水及び給水費並びに原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

資本的収入は、予算額5億1,042万7,000円に対し、決算額5億701万7,784円で340万9,216円の収入減となっています。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額19億6,462万4,000円に対し、決算額18億1,065万4,767円で1億5,396万9,233円の不用額を生じています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした秋松浄水場電気設備改良工事、堀池浄水場受変電設備改良工事、並びに平恒配水池送水管布設替及び配水支管布設工事を施工するなど6億6,811万119円を支出しています。

新設事業費では、市内各所における流量計の設置工事、管網整備及び未整備地区の拡張を目的とした南尾地区配水管布設工事等に5,739万8,598円を支出しています。

第8期拡張事業費では、水道施設の統合や拡張を目的に、馬敷配水池築造工事を施工するなど6億1,183万6,635円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金4億3,794万4,827円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億363万6,983円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 企業債(予算第5条)

配水施設整備事業費として起債限度額260万円、第8期拡張事業費として起債限度額1億7,400万円がそれぞれ予算で定められていますが、本年度は1億7,660万円が執行されています。

(4) 一時借入金(予算第6条)

一時借入金の限度額は2億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第8条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億3,288万8,000円及び交際費50万円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第9条)

一般会計からの補助金として2,694万6,000円が予算で定められ、収益的収入に669万2,686円及び資本的収入に1,865万1,964円の受入れが認められました。

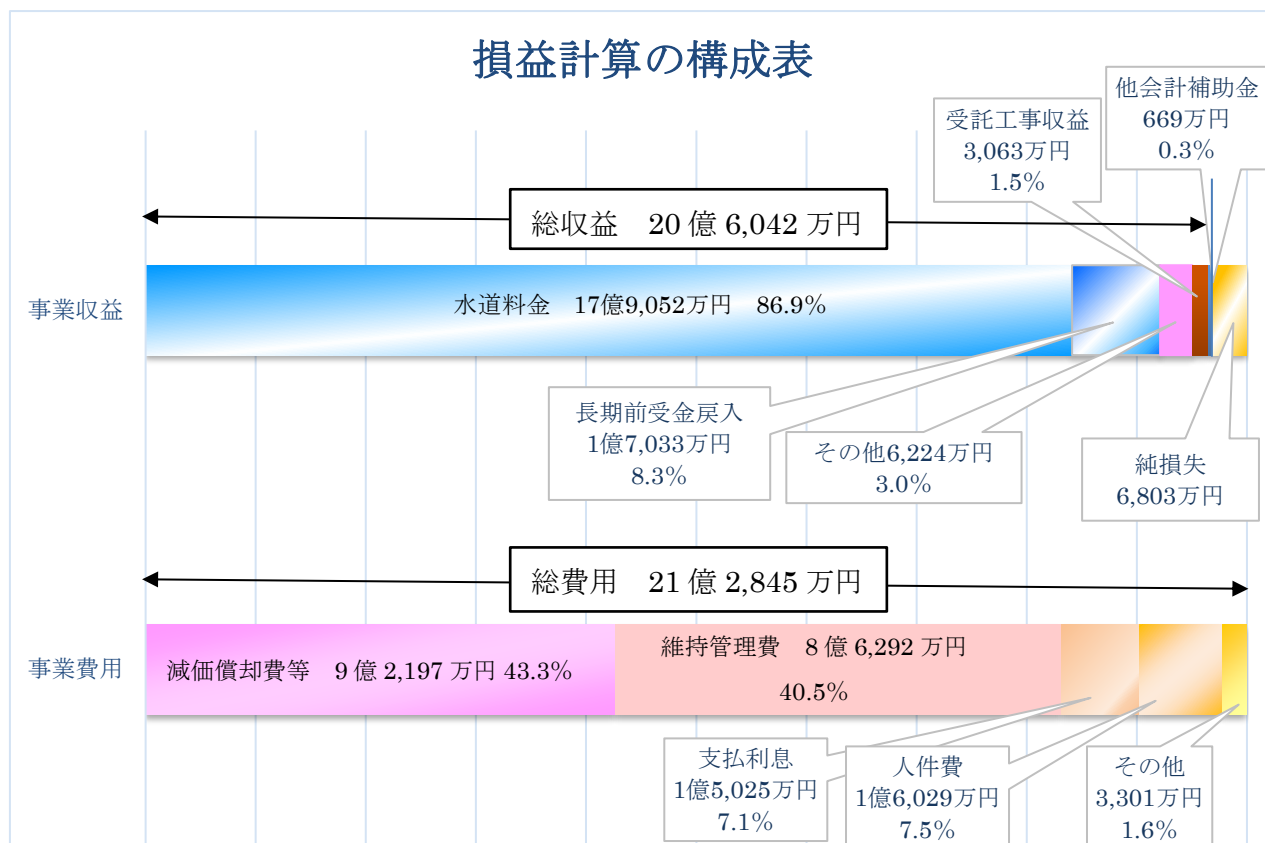
(7) たな卸資産の購入限度額(予算第10条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、本年度については、予算の執行はありませんでした。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参 照
資料第4表	損益計算書	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

(1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は20億6,041万7,263円で、前年度(20億5,913万3,427円)に比べ128万3,836円(0.1%)の増加となっています。総費用は21億2,844万5,122円で、前年度(20億1,974万6,826円)に比べ1億869万8,296円(5.4%)の増加となっています。

この結果、6,802万7,859円の当年度純損失が生じています。

収入については、営業収益の受託工事収益が増加したものの、同科目の給水収益及び営業外収益の負担金が減少しています。

支出については、営業費用の資産減耗費及び営業外費用の久保白ダム管理費が減少したものの、営業費用の原水及び浄水費並びに配水及び給水費が増加しています。

水道事業の本年度の有収水量1m³当たりの供給単価は141.43円で、前年度(141.23円)に比べ0.20円増加しており、給水原価は148.50円で、前年度(142.60円)に比べ5.90円の増加となっています。

この結果本年度は、供給単価が給水原価を7.07円下回っています。

(2) 収 益

本年度の総収益は20億6,041万7,263円で、その主なものは、営業収益の給水収益17億9,051万9,516円、営業外収益の長期前受金戻入1億7,033万2,668円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.14%で、前年度に比べ0.32%向上し、過年度分は69.89%で、前年度に比べ5.99%の向上となっています。

全体では、97.31%で、前年度に比べ0.51%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は3,591万670円で、前年度に比べ643万5,979円(△15.2%)減少しており、過年度分は1,575万5,744円で、135万6,321円(△7.9%)の減少となっています。

合計では5,166万6,414円で、前年度に比べ779万2,300円(△13.1%)の減少となっています。

また、本年度は783件198万4,686円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表

(単位:円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b)/(a)
30年度	現年度	1,933,761,067	—	1,933,761,067	1,897,850,397	—	98.14
	過年度	59,458,714	△536,675	58,922,039	41,181,609	1,984,686	69.89
	計	1,993,219,781	△536,675	1,992,683,106	1,939,032,006	1,984,686	97.31
29年度	現年度	1,941,612,527	—	1,941,612,527	1,899,265,878	—	97.82
	過年度	60,592,416	△536,197	60,056,219	38,374,187	4,569,967	63.90
	計	2,002,204,943	△536,197	2,001,668,746	1,937,640,065	4,569,967	96.80
28年度	現年度	1,942,437,345	—	1,942,437,345	1,901,558,886	—	97.90
	過年度	63,416,401	△332,863	63,083,538	39,526,120	3,813,926	62.66
	計	2,005,853,746	△332,863	2,005,520,883	1,941,085,006	3,813,926	96.79

(3) 費用

本年度の総費用は21億2,844万5,122円で、その主なものは、営業費用の減価償却費9億752万573円、原水及び浄水費5億9,803万3,298円、配水及び給水費2億6,193万4,889円及び営業外費用の支払利息1億5,024万5,672円となっています。

用途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ2.6%増加しています。

物件費は、前年度に比べ16.5%増加しています。これは主に、原水及び浄水費並びに配水及び給水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ47.5%増加しています。これは主に、官公署その他のものから委託を受けた配水管等の布設、移設及び布設替えにかかる工事が増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ2.0%減少しています。

費用用途別比較表

(単位:円・%)

区分	30年度(構成比)	29年度(構成比)	増減	前年比
人件費	160,291,036 (7.5)	156,207,322 (7.7)	4,083,714	102.6
物件費	833,864,057 (39.2)	716,020,169 (35.5)	117,843,888	116.5
受託工事費	29,059,000 (1.4)	19,704,000 (1.0)	9,355,000	147.5
その他の経費	1,105,231,029 (51.9)	1,127,815,335 (55.8)	△22,584,306	98.0
合計	2,128,445,122	2,019,746,826	108,698,296	105.4

〔注〕1 人件費 …… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費 …… 人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表	}	参 照
資料第2表 経営分析表		
資料第6表 貸借対照表比較表		

(1) 総括

本市の水需要については、普及率は96.9%で、給水戸数及び年間総配水量は増加したものの、給水人口は減少しています。

有収率については86.6%で、前年度に比べ0.9%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は256億1,733万9,691円で、前年度末(255億9,779万8,578円)に比べ1,954万1,113円(0.1%)の増加となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は234億2,084万7,232円で、前年度末(230億5,926万5,850円)に比べ3億6,158万1,382円(1.6%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の構築物が増加したことによるものです。

流動資産は21億9,649万2,459円で、前年度末(25億2,706万6,728円)に比べ3億3,057万4,269円(△13.1%)の減少となっています。これは主に、前払金の皆減及び現金預金の減少によるものです。

繰延勘定は、前年度末1,146万6,000円でしたが、その償却を終えたため本年度は皆減しています。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は79億4,392万1,461円で、前年度末(82億1,042万3,018円)に比べ2億6,650万1,557円(△3.2%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるものです。

流動負債は12億522万8,375円で、前年度末(10億487万2,259円)に比べ2億35万6,116円(19.9%)の増加となっています。これは主に、預り金が減少したものの、未払金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は34億7,269万1,105円で、前年度末(34億7,564万1,104円)に比べ294万9,999円(△0.1%)の減少となっています。

(4) 資 本

資本合計は129億9,549万8,750円で、前年度末(129億686万2,197円)に比べ8,863万6,553円(0.7%)の増加となっています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は120億4,091万3,204円で、前年度末(117億5,266万4,461円)に比べ2億8,824万8,743円(2.5%)の増加となっています。これは主に、自己資本金の出資が増加したことによるものです。

剰余金は9億5,458万5,546円で、前年度末(11億5,419万7,736円)に比べ1億9,961万2,190円(△17.3%)の減少となっています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が皆減したことによるものです。

(5) 経営分析について

資料第2表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全とされる自己資本構成比率は64.3%で、前年度に比べ0.3%の上昇となっています。これは、自己資本及び総資本がともに増加したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は142.2%で、前年度に比べ1.4%の上昇となっています。これは、有形固定資産が増加したことによるものです。

流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較したもので、100%以上が望ましいとされています。本年度は、流動資産である前払金が皆減し、流動負債である未払金が増加したことにより182.2%で、前年度に比べ69.3%の低下となっています。

次に、収益率について、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は、当年度純損失が生じたため $\Delta 0.3\%$ で、前年度に比べ0.5%の低下となっています。

営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、営業利益（営業収益－営業費用）がマイナスに転じたため $\Delta 4.2\%$ となり、前年度に比べ6.7%の低下となっています。これは、主に営業費用の原水及び浄水費が増加したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は95.9%で、営業費用が増加したため前年度に比べ6.7%の低下となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が増加したことによるものです。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は96.6%で、前年度に比べ5.3%の低下となっています。

5 資金状況について（キャッシュ・フロー計算書）

（資料第9表 キャッシュ・フロー計算書参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、10億5,630万4,054円、投資活動によるキャッシュ・フローは、 $\Delta 11$ 億2,506万8,939円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、 $\Delta 9,577$ 万451円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1億6,453万5,336円減少し、資金期末残高は20億6,278万5,644円となっています。

む す び

以上が、平成 30 年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は 124,341 人で、前年度に比べ 838 人 ($\Delta 0.67\%$) 減少し、給水戸数は 58,720 戸で、前年度に比べ 458 戸 (0.79%) 増加しており、普及率は 96.92% (0.01% 増) となっています。

年間総配水量は 14,621,347 m^3 で、前年度に比べ 71,407 m^3 (0.49%) 増加し、年間有収水量については 12,660,054 m^3 で、前年度に比べ 69,040 m^3 減少しています。

有収率は、老朽管の破損による漏水等のため、86.59% (0.90% 増) となっています。なお、平成 29 年度の全国平均 89.93% 及び類似団体平均値 89.17% と比較しても低い状態にあります。有収率の向上は経営の健全化に資するものであり、有収率の向上に努めてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は 20 億 6,041 万 7,263 円で、収益の柱である給水収益については前年度比 0.40% 減の 17 億 9,051 万 9,516 円となっています。一方、総費用は 21 億 2,844 万 5,122 円となっており、この結果 6,802 万 7,859 円の当年度純損失が生じ、平成 25 年度以来 5 年ぶりに収支が赤字となり、企業の収益性を示す経常収支比率は 96.65% となっています。

また、有収水量 1 m^3 当たりの収支でみると、供給単価が 141.43 円、給水原価が 148.50 円となっています。

水道料金の収納状況については、収納率が現年度分 98.14% (0.32% 増)、過年度分 69.89% (5.99% 増) となっており、合計の収納率は 97.31% (0.51% 増) となっています。

水道料金の収納率はここ数年上昇傾向にあり、特に今年度は過年度分の収納率の向上が顕著にみられます。これは、文書催告の強化や収納業務委託先業者への指導徹底等の効果と考えられます。引き続き利用者負担の公平性の観点から、債権管理の適正化を図り、未収金の発生抑制及び早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

水道事業の今後の課題としては、近年、水需要の減少傾向が続いており、今後、収益の根幹である給水収益の増収は見込めないものと予想されます。

一方、老朽化施設の更新、耐震対策等の施設整備は、安全で安心な水道水を安定的に供給して行くために必要不可欠な事業であり、特に、老朽管の更新事業は、長期継続的な事業であるため、計画的に実施していく必要があります。

なお、本市の水道事業においては、施設が多く、老朽化割合が高い状況にありますが、施設利用率は平成 29 年度の全国平均・類似団体平均値を上回っており、施設の効率性は悪くありません。

今後も、事業計画の進捗状況の確認や見直しを適宜行い、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な計画策定に取り組むとともに、施設の効率化や有収率の向上などその課題の改善に努めることが必要であり、赤字の固定化を避けるための対策など、さらなる財政基盤の強化と健全経営に努められるよう要望します。

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地 3 社、潤野工業団地 1 社、津島工業団地 1 社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計 6 事業所となっています。

1 日当たりの契約水量は前年度と同量の 467 m³で、1 日当たりの配水能力 3,147 m³の 14.8% となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は 129,430 m³で、前年度(143,044 m³) に比べ 13,614 m³(△9.5%)の減少となっています。

2 予算決算の対照について(消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第 3 条)

(資料第 10 表 予算決算対照比率表その 1、その 2 参照)

収益的収入は、予算額 5,063 万 5,000 円に対し、決算額 5,076 万 3,758 円で決算額が予算額を 12 万 8,758 円上回っています。

収益的支出は、予算額 5,013 万 5,000 円に対し、決算額 4,670 万 5,085 円で 342 万 9,915 円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

(資料第 10 表 予算決算対照比率表その 3、その 4 参照)

前年度は一般会計からの補助金 92 万 5,000 円がありましたが、本年度は補助金などの資本的収入はありません。

資本的支出は、予算額 675 万 7,000 円に対し、決算額 447 万 8,760 円で 227 万 8,240 円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、改良事業費の調査費では、明星寺浄水場等電気設備改良実施設計業務委託に 199 万 4,760 円を支出しています。

また、浄配水施設整備事業費の原水及び浄水施設費では、津原導水管更新基本設計業務委託にかかる久保白ダム施設費負担金として 248 万 4,000 円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 447 万 8,760 円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 流用禁止経費(予算第 6 条)

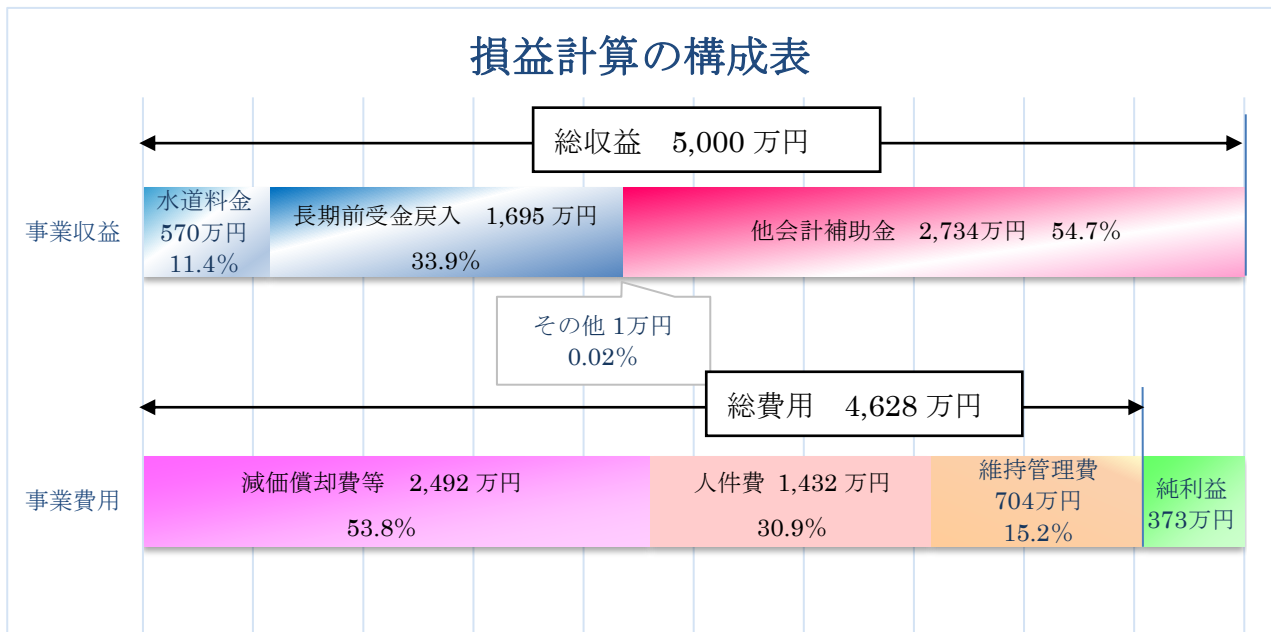
議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 1,496 万 5,000 円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第 7 条)

一般会計からの補助金として 2,734 万 2,000 円が予算で定められていますが、収益的収入に 2,734 万 2,000 円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

(資料第11表 損益計算書参照)



本年度の損益計算では、総収益5,000万3,195円に対し総費用は4,627万6,282円で、差引き372万6,913円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,590万7,287円となっています。

総収益は、前年度(5,299万9,928円)に比べ299万6,733円(△5.7%)の減少となっています。

これは主に、営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものです。

総費用は、前年度(4,809万3,687円)に比べ181万7,405円(△3.8%)の減少となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が減少したことによるものです。

本年度の1m³当たりの供給単価は44.03円で、前年度に比べ1.01円増加し、給水原価も226.61円と前年度に比べ9.03円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を182.58円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位:円・%)

区分	30年度(構成比)	29年度(構成比)	増減	前年比
人件費	14,321,632 (30.9)	13,490,911 (28.1)	830,721	106.2
物件費	7,035,420 (15.2)	10,163,318 (21.1)	△3,127,898	69.2
その他の経費	24,919,230 (53.8)	24,439,458	479,772	102.0
合計	46,276,282	48,093,687	△1,817,405	96.2

[注] 1 人件費 …… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかか
るものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)
物件費 …… 人件費及びその他の経費以外の費用
その他の経費 …… 減価償却費

人件費は、前年度に比べ6.2%増加しています。

物件費は、前年度に比べ30.8%減少しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ2.0%増加しています。これは、減価償却費が増加したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は4億1,910万8,317円で、前年度末(4億3,241万9,611円)に比べ1,331万1,294円(△3.1%)の減少となっています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億9,061万2,812円で、前年度末(4億1,138万5,042円)に比べ2,077万2,230円(△5.0%)の減少となっています。

また、流動資産は2,849万5,505円で、前年度末(2,103万4,569円)に比べ746万936円(35.5%)の大幅な増加となっています。これは主に、現金預金が大幅に増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は864万4,187円で、前年度末(873万6,048円)に比べ9万1,861円(△1.1%)の減少となっています。

また、繰延収益は2億4,567万9,338円で、前年度末(2億6,262万5,684円)に比べ1,694万6,346円(△6.5%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の5,678万9,776円となっています。

また、剰余金は1億799万5,016円で、前年度末(1億426万8,103円)に比べ372万6,913円(3.6%)の増加となっています。これは、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,219万9,861円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△414万7,000円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は805万2,861円増加し、資金期末残高は2,767万6,336円となっています。

む す び

以上が、平成 30 年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく 6 事業所で、1 日当たりの総契約水量は、前年度と同じく 467 m³となっています。

年間総給水量は 129,430 m³で、前年度に比べ 13,614 m³ (△9.52%) 減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は 5,000 万 3,195 円で、総費用は 4,627 万 6,282 円となっています。

この結果、本年度は 372 万 6,913 円の当年度純利益が計上されています。

収益の中心は一般会計からの補助金(2,734 万 2,000 円)であり、事業収益に占める割合は 54.7% と高い比率になっています。

また、有収水量 1 m³当たりの収支でみると、供給単価が 44.03 円、給水原価が 226.61 円で、給水原価が供給単価を上回り 182.58 円の差損となっています。

さらに、1 日平均配水量は 362.08 m³で、配水能力(3,147 m³/1 日当たり)の 11.5%しか活用できていません。

工業用水道事業の経営状況については、企業経営の柱である営業損益が、例年損失を計上しており、平成 30 年度の営業損失額は 4,057 万 7,812 円となっています。

工業用水道事業については、産業活動にとって基礎的な資源である「水」を「安く安定的に供給」することで「企業誘致→産業振興→雇用促進→定住促進」を進めるという政策的な目的により、取り組まれている事業である一方で、今後は、老朽化施設の維持更新に係る多額の財政負担が見込まれており、営業損失がさらに増加していくことが予想され、早期に経営体質の改善を行うことが求められます。

地方公営企業の経営の基本原則である経済性(独立採算性)の発揮と公共の福祉に寄与するためにも、事業内容の抜本的な見直しを行い、適切な事業運営に努められることを要望します。

下 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第 15 表 業務実績表参照)

本年度末の処理区域内戸数は 27,167 戸、処理区域内人口は 59,497 人（行政区域内人口 128,286 人）で、公共下水道普及率は 46.4%となっています。

また、水洗化人口は 52,653 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ 0.5 ㊦上昇し 88.5%となっています。

次に、年間汚水処理水量は 5,486,407 m³で、前年度（5,605,235 m³）に比べ 118,828 m³の減少となっています。年間有収水量は 4,762,811 m³で、前年度（4,753,441 m³）に比べ 9,370 m³の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は 86.8%で、前年度に比べ 2.0 ㊦の向上となっています。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て （ 消 費 税 含 む ）

(1) 収益的収入及び支出(予算第 3 条)

(資料第 17 表 予算決算対照比率表その 1、その 2 参照)

収益的収入は、予算額 20 億 7,822 万 1,000 円に対し、決算額 20 億 7,659 万 8,085 円で、決算額が予算額を 162 万 2,915 円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額 18 億 9,932 万 3,000 円に対し、決算額 18 億 6,242 万 7,282 円で 3,689 万 5,718 円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費及び管渠費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

(資料第 17 表 予算決算対照比率表その 3、その 4 参照)

資本的収入は、予算額 12 億 9,186 万 1,000 円に対し、決算額 8 億 5,540 万 7,481 円で 4 億 3,645 万 3,519 円の収入減となっています。

一方、資本的支出は、予算額 20 億 8,536 万 6,000 円に対し、決算額 16 億 3,075 万 3,585 円で、来年度へ繰り越す額 3 億 3,177 万円を差引いた不用額は 1 億 2,284 万 2,415 円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費及び施設改良費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、相田地区污水管渠布設（7 工区・8 工区）工事、目尾鯉田污水幹線管渠布設（12 工区）工事及び伊川污水幹線管渠布設工事を施工するなど 3 億 9,620 万 2,320 円を支出しています。

同じく施設改良費では、片島ポンプ場機械設備改築工事及び川島菰田污水幹線管渠改築（2 工区・3 工区）工事を施工するなど 4 億 9,654 万 2,240 円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金 6 億 4,832 万 1,804 円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 7,534 万 6,104 円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 債務負担行為(予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第 6 条)

公共下水道事業費として起債限度額 6 億 5,490 万円が予算で定められていますが、本年度は 3 億 7,050 万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第 7 条)

一時借入金の限度額は 5 億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 1 億 4,938 万 6,000 円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

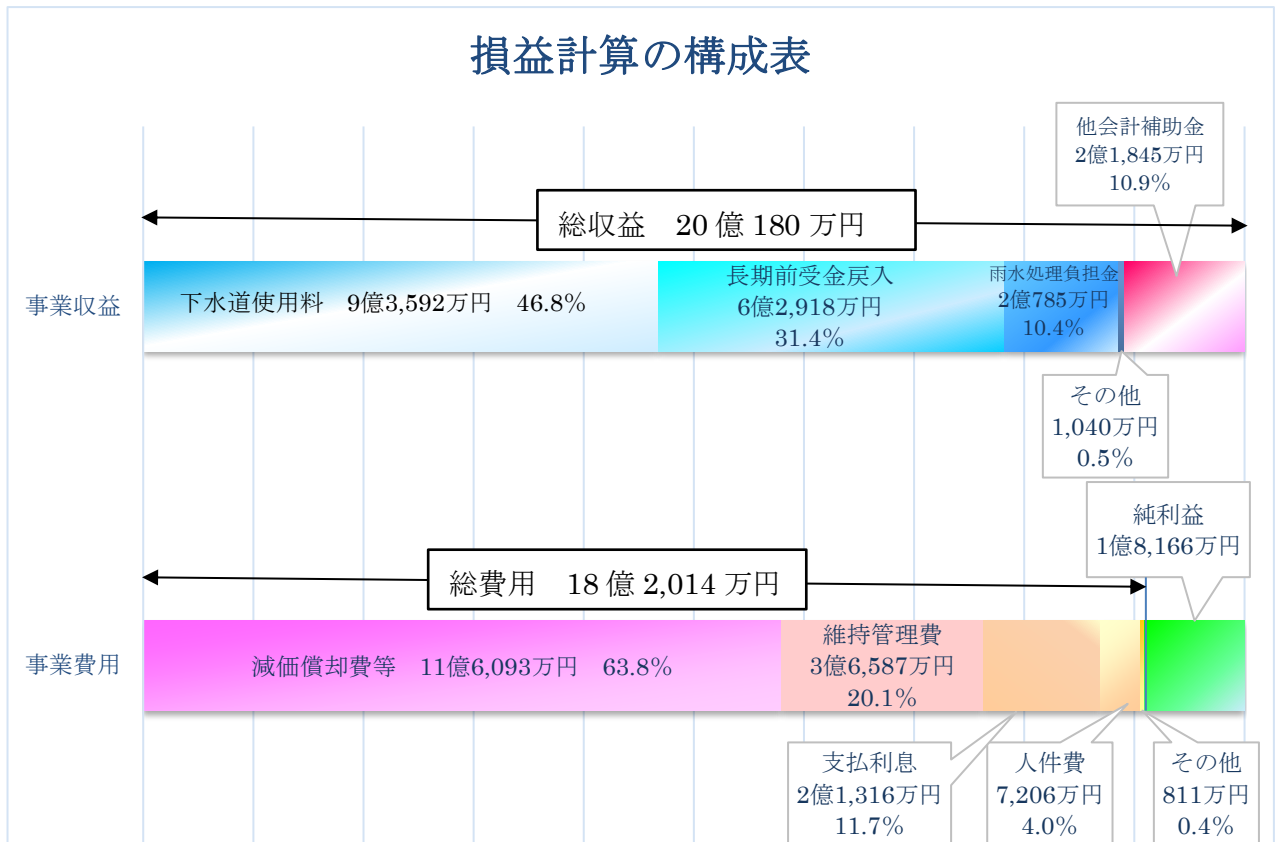
(7) 他会計からの補助金(予算第 10 条)

一般会計からの補助金として 2 億 8,467 万 1,000 円が予算で定められていますが、収益的収入に 2 億 1,845 万 522 円、資本的収入に 7,667 万 7,351 円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第 15 表	業務実績表	}	参 照
資料第 18 表	損益計算書		
資料第 19 表	費用用途別比較表		
資料第 21 表	未収金内訳表		
資料第 22 表	不納欠損処分状況表		

(1) 総 括



本年度の損益計算では、総収益は20億179万7,273円で、前年度(20億9,475万7,694円)に比べ9,296万421円(△4.4%)減少しており、総費用は18億2,013万9,256円で、前年度(18億3,921万4,808円)に比べ1,907万5,552円(△1.0%)減少しています。

この結果、当年度純利益は1億8,165万8,017円で、前年度(2億5,554万2,886円)に比べ7,388万4,869円(△28.9%)減少しています。

収入については、営業収益の受託工事収益が皆減し、営業外収益の他会計補助金が減少したことにより減少となっています。

支出については、営業費用の管渠費が増加したものの同費の受託工事費が皆減し、営業外費用の支払利息が減少したことにより減少となっています。

本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は196.51円となっており、汚水処理原価は216.10円となっています。

本年度の1m³当たりの比較では、汚水処理原価が使用料単価を19.59円上回り、処理原価回収率は5.11%低下し90.93%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
使用料単価 (a)		196.51	197.02	197.82	198.55	197.56
汚水処理原価 (b)		216.10	205.14	205.28	206.80	191.59
内 訳	処 理 場 費	38.35	33.85	33.50	35.60	35.05
	総 係 費	10.74	8.26	7.76	6.68	8.19
	減 価 償 却 費	103.10	102.38	96.85	97.25	80.20
	支 払 利 息	32.83	35.03	37.17	39.88	42.35
	そ の 他	31.08	25.62	30.00	27.39	25.80
差 引 (a)-(b)		△ 19.59	△ 8.12	△ 7.46	△ 8.25	5.97
処理原価回収率 (a)/(b)		90.93	96.04	96.37	96.01	103.12

(2) 収 益

本年度の総収益は20億179万7,273円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億3,591万8,099円、営業外収益の長期前受金戻入6億2,918万758円となっています。

下水道使用料の収納率については、現年度分は97.59%で、前年度に比べ0.51%向上し、過年度分は76.98%で、前年度に比べ3.69%向上しています。

全体では96.86%で、前年度に比べ0.65%向上しています。

収入未済額については、現年度分は2,433万2,011円で、前年度に比べ523万2,822円(△17.7%)減少しており、過年度分は769万140円で、前年度に比べ51万5,932円(△6.3%)減少しています。

合計では3,202万2,151円で、前年度に比べ574万8,754円(△15.2%)減少しています。

また、本年度は279件93万3,795円を不納欠損処分しています。

なお、下水道使用料の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

下水道使用料収納状況表 (単位：円・%)

区分	調定額	過年度 更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b)/(a)	
30年度	現年度	1,010,791,537	—	1,010,791,537	986,459,526	—	24,332,011	97.59
	過年度	37,770,905	△ 311,181	37,459,724	28,835,789	933,795	7,690,140	76.98
	計	1,048,562,442	△ 311,181	1,048,251,261	1,015,295,315	933,795	32,022,151	96.86
29年度	現年度	1,011,444,560	—	1,011,444,560	981,879,727	—	29,564,833	97.08
	過年度	38,311,630	△ 9,437	38,302,193	28,071,714	2,024,407	8,206,072	73.29
	計	1,049,756,190	△ 9,437	1,049,746,753	1,009,951,441	2,024,407	37,770,905	96.21
28年度	現年度	1,005,759,413	—	1,005,759,413	976,224,580	—	29,534,833	97.06
	過年度	43,600,176	△ 127,841	43,472,335	30,053,192	4,642,346	8,776,797	69.13
	計	1,049,359,589	△ 127,841	1,049,231,748	1,006,277,772	4,642,346	38,311,630	95.91

(3) 費用

本年度の総費用は18億2,013万9,256円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億5,150万9,345円、同費の処理場費2億1,580万7,248円及び営業外費用の支払利息2億1,316万4,400円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	30年度(構成比)	29年度(構成比)	増減	前年比
人件費	72,058,373 (4.0)	45,684,041 (2.5)	26,374,332	157.7
物件費	365,872,419 (20.1)	323,712,386 (17.6)	42,160,033	113.0
受託工事費	0 (0.0)	80,585,000 (4.4)	△ 80,585,000	0.0
その他の経費	1,382,208,464 (75.9)	1,389,233,381 (75.5)	△ 7,024,917	99.5
合計	1,820,139,256	1,839,214,808	△ 19,075,552	99.0

[注] 1 人件費 …………… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)
 物件費 …………… 人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
 その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費、支払利息、繰延勘定償却、雑支出、特別損失(人件費分を除く)

人件費は、前年度に比べ57.7%増加しています。

物件費は、前年度に比べ13.0%増加しています。これは主に、管渠費に係る物件費が大幅に増加したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ0.5%減少しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第16表 経営分析表
 資料第20表 貸借対照表比較表 } 参照

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は308億1,398万8,076円で、前年度末(307億1,814万3,511円)に比べ9,584万4,565円(0.3%)増加しています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は291億6,981万7,790円で、前年度末(293億6,320万5,499円)に比べ1億9,338万7,709円(△0.7%)減少しています。これは主に、建設仮勘定が大幅に減少したこと

によるものです。

流動資産は16億4,417万286円で、前年度末(13億5,170万4,012円)に比べ2億9,246万6,274円(21.6%)大幅に増加しています。これは、未収金及び現金預金が大幅に増加したことによるものです。

繰延勘定は、前年度末323万4,000円でしたが、その償却を終えたため本年度は皆減しています。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は106億568万6,947円で、前年度末(108億5,736万6,524円)に比べ2億5,167万9,577円(△2.3%)減少しています。

また、流動負債は14億1,843万397円で、前年度末(11億2,591万6,904円)に比べ2億9,251万3,493円(26.0%)大幅に増加しています。これは主に、未払金が大幅に増加したことによるものです。

繰延収益は134億23万3,462円で、前年度末(135億2,836万2,429円)に比べ1億2,812万8,967円(△0.9%)減少しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本合計は53億8,963万7,270円で、前年度末(52億649万7,654円)に比べ1億8,313万9,616円(3.5%)増加しています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は46億9,964万7,397円で、前年度末(44億9,410万4,511円)に比べ2億554万2,886円(4.6%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は6億8,998万9,873円で、前年度末(7億1,239万3,143円)に比べ2,240万3,270円(△3.1%)減少しています。これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものです。

(5) 経営分析について

資料第16表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は61.0%で、前年度と同率となっています。

流動比率は、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較したもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上の値が望ましいとされています。本年度は、流動資産の未収金及び現金預金が増加したものの、流動負債の未払金が増加したことにより115.9%で、前年度に比べ4.2%低下しています。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は、当年度純利益が減少したことにより0.6%で、前年度に比べ0.2%低下しています。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業費用の管渠費及び総係費が増加したため72.2%で、前年度に比べ3.6%低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は、経常収益の受託工事収益及び他会計補助金が減少したため110.0%で、前年度に比べ3.9%低下しています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、8億7,569万71円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億6,501万1,514円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億7,782万1,804円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は1億3,285万6,753円増加し、資金期末残高は13億5,027万3,883円となっています。

む す び

以上が、平成 30 年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 59,497 人で、前年度に比べ 134 人減少し、処理区域内戸数は 27,167 戸で、前年度に比べ 306 戸（1.14%）増加しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ 0.21 ㊦上昇し 46.38%、水洗化率については、前年度に比べ 0.53 ㊦上昇し 88.50%となっています。

有収率については、86.81%（2.01 ㊦増）となっています。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は 20 億 179 万 7,273 円で、収益の柱である下水道使用料については前年度比 0.06%減の 9 億 3,591 万 8,099 円となっています。一方、総費用は 18 億 2,013 万 9,256 円となっており、この結果、当年度純利益が 1 億 8,165 万 8,017 円となっています。

また、有収水量 1 m³当たりの収支でみると、使用料単価が 196.51 円、汚水処理原価が 216.10 円となっています。

下水道使用料の収納状況については、収納率が現年度分 97.59%（0.51 ㊦増）、過年度分 76.98%（3.69 ㊦増）となっており、合計の収納率は 96.86%（0.65 ㊦増）となっています。

下水道使用料の収納率は、文書催告の強化や収納業務委託先業者への指導徹底等の効果により、ここ数年上昇傾向にあります。利用者負担の公平性の観点から、引き続き債権管理の適正化を図り、未収金の発生抑制及び早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

下水道は、生活環境の改善、市街地の浸水対策及び河川の水質保全など、市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で欠くことのできない社会基盤となっています。持続可能な下水道事業を継続していくためにも、効率的な事業経営や未収金の縮減による収益の確保、維持管理経費等の節減に努めていく必要があります。

下水道事業の今後については、処理区域内戸数は増加傾向にあるものの、節水意識の高まり等から収益の根幹である下水道使用料の大幅な増加は見込めません。一方、「飯塚公共下水道事業計画」等に基づく、施設の新設や老朽既存施設の改築・更新の整備に係る費用や減価償却費、支払利息、施設維持管理費等の多額の財政負担が予想されます。

下水道事業の現状と課題を市民にわかりやすく開示し、住民の理解を得ながら、安全・安心な施設運営はもとより、中長期的な事業計画を策定することで経営基盤の強化に努め、継続的にサービスを提供されるよう要望します。

【 MEMO 】

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は15科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ67,641人で、前年度(70,326人)に比べ2,685人(△3.8%)減少となっています。

1日平均の入院患者数は185.3人で、前年度(192.7人)に比べ7.4人(△3.8%)減少となっています。病床利用率は74.1%で、前年度と比べ3.0%低下しています。

外来患者数は年間延べ125,889人で、前年度(124,240人)に比べ1,649人(1.3%)増加し、1日平均の患者数は431.1人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別			単 位	30年度	29年度	増 減	増減率(%)	備 考
病 床 数			床	250	250	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延	人	67,641	70,326	△ 2,685	△ 3.8	年 延 入 院 患 者 数 (在院+退院)
	外 来	年 延	人	125,889	124,240	1,649	1.3	
病 床 利 用 率			%	74.1	77.1	△ 3.0	△ 3.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

[注] 年延外来患者数は、入院中に外来を受診した患者数を除く。

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消 費 税 含 む)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2参照)

収益的収入は、予算額3億6,485万円に対し、決算額3億6,419万410円で決算額が予算額を65万9,590円下回っています。

収益的支出は、予算額5億6,180万7,000円に対し、決算額5億6,041万9,084円で138万7,916円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4参照)

資本的収入は、予算額9,913万4,000円に対し、決算額9,913万2,870円で決算額が予算額を1,130円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額1億149万2,000円に対し、決算額1億65万1,090円で84万910円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、企業債償還金8,933万2,502円及び出資債償還負担金980万368円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151万8,220円については、予算の範囲内で補てんされています。

(3) 一時借入金（予算第4条）

一時借入金の限度額は1,000万円と予算で定められていますが、本年度については、借入の事実は認められませんでした。

(4) 流用禁止経費（予算第5条）

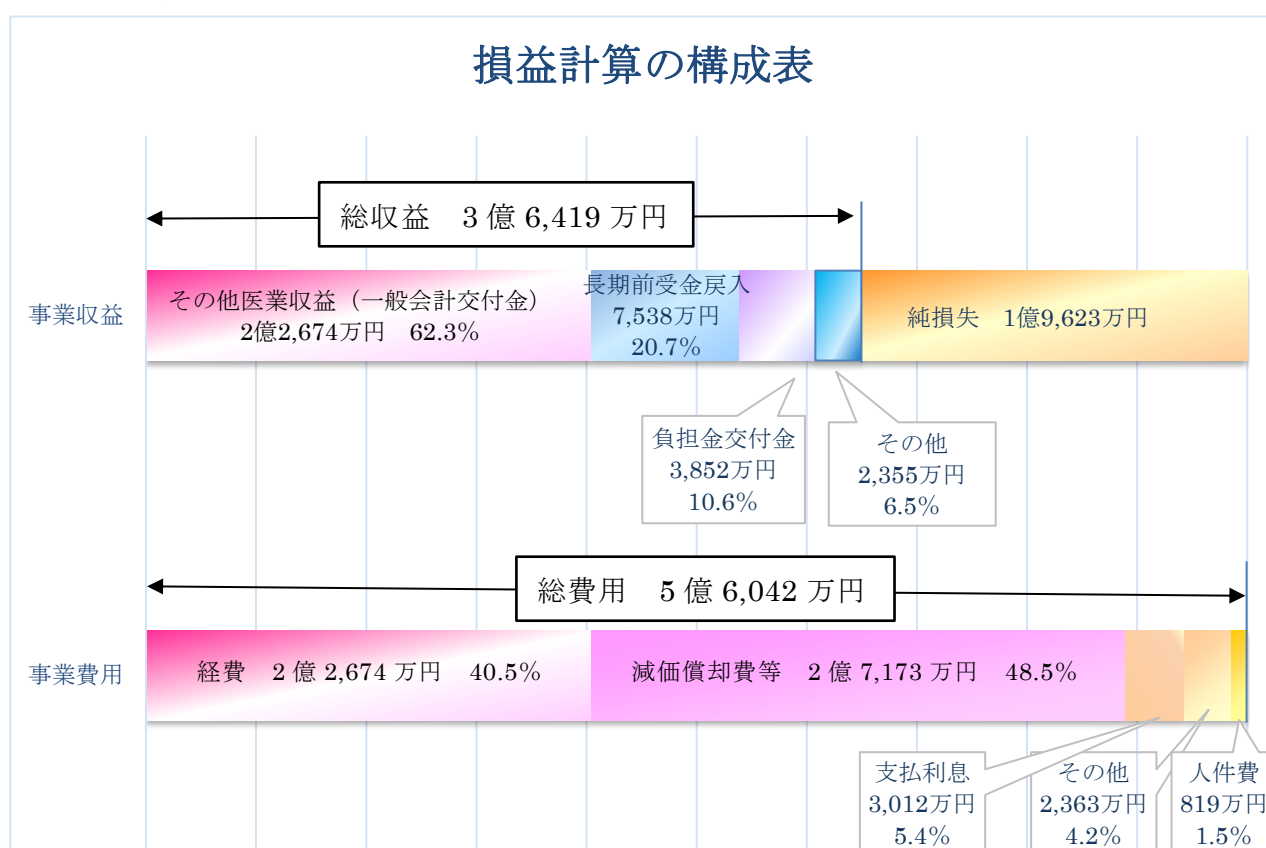
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費849万円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(5) 他会計からの補助金（予算第6条）

一般会計からの補助金として2,685万2,000円が予算で定められていますが、収益的収入に675万1,512円及び資本的収入に2,009万9,814円が受入れられていることが認められました。

3 経営成績について（損益計算書）

（資料第26表 損益計算書参照）



本年度の損益計算では、総収益は3億6,419万410円となっています。総費用は5億6,041万9,084円となっています。この結果、差引1億9,622万8,674円の当年度純損失が生じています。

当年度純損失に前年度繰越欠損金5億2,881万1,774円を加えた当年度未処理欠損金は7億2,504万448円となっています。

費用使途別比較表

(単位:円・%)

区 分	30年度(構成比)	29年度(構成比)	増減	前年比
人 件 費	8,194,092 (1.5)	8,961,779 (1.6)	△ 767,687	91.4
物 件 費	250,369,353 (44.7)	246,849,514 (43.4)	3,519,839	101.4
その他の経費	301,855,639 (53.9)	312,825,172 (55.0)	△ 10,969,533	96.5
合 計	560,419,084	568,636,465	△ 8,217,381	98.6

[注] 人件費 …………… 給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費(嘱託、臨時職員にかかるものを除く)、法定福利費引当金繰入額、過年度損益修正損(期末勤勉手当、法定福利費)

物件費 …………… 人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費 …… 減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

人件費は、前年度に比べ8.6%減少しています。

物件費は、前年度に比べ1.4%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ3.5%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

資料第24表 経営分析表

資料第28表 貸借対照表比較表

} 参照

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は42億231万2,673円で、前年度末(44億6,437万239円)に比べ2億6,205万7,566円(△5.9%)減少となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で41億8,661万9,414円となっており、前年度末(44億5,683万2,689円)に比べ2億7,021万3,275円(△6.1%)減少しています。これは、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少し、さらに機械及び装置が大幅に減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で1,569万3,259円となっており、前年度末(753万7,550円)に比べ、815万5,709円(108.2%)大幅に増加しています。これは主に、未収金の大幅な増加によるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、32億4,291万7,273円となっており、前年度末(33億8,425万7,412円)に比べ1億4,134万139円(△4.2%)減少しています。

また、流動負債は、1億5,353万1,019円で、前年度末(9,197万394円)に比べ6,156万625円(66.9%)大幅に増加となっています。これは主に、企業債の大幅な増加によるものです。

繰延収益は、6,876万4,764円となっており、前年度末(4,501万3,774円)に比べ2,375万990円(52.8%)大幅に増加となっています。

(4) 資 本

資本合計は、7億3,709万9,617円で、前年度末(9億4,312万8,659円)に比べ2億602万9,042円(△21.8%)大幅に減少しています。

資本は、資本金及び剰余金で構成され、資本金は13億1,427万9,065円で、前年度末(13億2,407万9,433円)に比べ980万368円(△0.7%)減少となっています。これは、自己資本の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度未処理欠損金7億2,504万448円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円で構成されています。

(5) 経営分析について

資料第24表の経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は19.2%で、前年度に比べ2.9%低下となっています。これは、剰余金の大幅な減少により自己資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は519.5%で、前年度に比べ68.5%大幅に上昇となっています。これは、自己資本である剰余金が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は△4.5%で、当年度純損失が増加したため、前年度より0.9%の低下となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は65.0%で、経常収益の医業外収益が減少したため、前年度に比べ5.4%の低下となっています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、141万8,405円、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,761万4,650円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,913万2,870円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は9万9,815円減少し、資金期末残高は401万5,169円となっています。

む す び

以上が、平成 30 年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成 20 年 4 月 1 日から令和 20 年 3 月 31 日までの 30 年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は 3 億 6,419 万 410 円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が 2 億 2,674 万 1,000 円となっています。

一方、総費用は 5 億 6,041 万 9,084 円となっており、この結果 1 億 9,622 万 8,674 円の当年度純損失が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ 67,641 人で、前年度に比べ 2,685 人（△3.82%）減少し、外来患者数は年間延べ 125,889 人で、前年度に比べ 1,649 人（1.33%）増加しています。また、病床利用率は 74.1%で、前年度に比べ 3.0 ㊦低下しています。

当病院は、平成 28 年 1 月以降、一般病床 150 床、回復期リハビリテーション病棟 50 床及び地域包括ケア病棟 50 床、合計 250 床の病棟構成により、急病時の利用から在宅生活復帰に向けてのリハビリテーションまでシームレスな医療を提供するとともに、急性期の病状が回復した患者を地域診療所等へ紹介する逆紹介を推進し、救急搬送の受入態勢の充実を図るなど、地域における中核的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしています。

今後も引き続き、二次医療機関として医療を行うために、地域医師会及び他の医療機関との緊密な連携を保ち、市民が安心して受診できる医療体制の構築に努めてください。

また、指定管理者である地域医療振興協会に対しては、福岡県へき地医療拠点病院として、へき地医療支援を担うとともに、地域包括ケアの拠点として、救急医療への貢献、地域の保健・医療・福祉機関との連携、医療スタッフの育成等に努めるよう適切な助言と指導を行ってください。

なお、病院事業会計においては、毎年、当年度純損失を計上していますが、今後も病院施設及び設備の更新は不可欠であることから、将来にわたり健全で安定的な経営を持続されるよう要望します。

第 1 表 業務実績表（上水）

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比率	指 数		備 考
					30 年 度	29 年 度	
行 政 区 域 内 人 口	128,286 人	129,144 人	△ 858 人	99.3 %	99	100	年度末現在住民基本台帳記載人口 …………… (1)
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
給 水 人 口	124,341 人	125,179 人	△ 838 人	99.3 %	99	100	年度末現在給水人口 …………… (2)
普 及 率	96.9 %	96.9 %	0.0 %	100.0 %	100	100	(2) ÷ (1) × 100
給 水 戸 数	58,720 戸	58,262 戸	458 戸	100.8 %	102	101	年度末現在給水戸数
年 間 総 配 水 量	14,621,347 m ³	14,549,940 m ³	71,407 m ³	100.5 %	101	100	…………… (3)
年 間 有 効 水 量	12,750,969 m ³	12,808,268 m ³	△ 57,299 m ³	99.6 %	99	100	…………… (4)
年 間 無 効 水 量	1,870,378 m ³	1,741,672 m ³	128,706 m ³	107.4 %	113	105	(3) - (4)
年 間 有 収 水 量	12,660,054 m ³	12,729,094 m ³	△ 69,040 m ³	99.5 %	99	100	…………… (5)
有 収 率	86.6 %	87.5 %	△ 0.9 %	99.0 %	99	100	(5) ÷ (3) × 100
配 水 管 総 延 長	831.0 km	827.3 km	3.7 km	100.4 %	101	101	
1 日 平 均 配 水 量	40,058 m ³	39,863 m ³	195 m ³	100.5 %	101	100	(3) ÷ 365日
1 日 最 大 配 水 量	44,091 m ³	43,663 m ³	428 m ³	101.0 %	100	99	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	279 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	279 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	100.0 %	100	100	(5) ÷ 365日 ÷ (2) × 1000
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m ³	60,220 m ³	0 m ³	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
1 m ³ 当 た り 費 用	168.12 円	158.67 円	9.45 円	106.0 %	107	101	総費用（第4表 損益計算書） ÷ (5)
1 m ³ 当 た り 収 益	162.75 円	161.77 円	0.98 円	100.6 %	97	96	総収益（第4表 損益計算書） ÷ (5)
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価	141.43 円	141.23 円	0.20 円	100.1 %	100	100	給水収益（第4表 損益計算書） ÷ (5)
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価	148.50 円	142.60 円	5.90 円	104.1 %	104	100	
職 員 数	31 人	32 人	△ 1 人	96.9 %	100	103	年度末現在（特別職及び再任用短時間勤務職員を含む）

〔注〕 指数は28年度を100としています。

第 2 表 経営分析表 (上 水)

分析項目		算式	基礎金額	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	備考
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	円	%	%	%	%	%	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高い程財政状態が健全である。
			16,468,189,855 25,617,339,691	64.3	64.0	63.8	60.8	61.1	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$							固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい程資本が固定化している。
			2,196,492,459 23,420,847,232	9.4	11.0	9.8	12.6	10.2	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$							固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので固定比率が低い程好ましい。
			23,420,847,232 16,468,189,855	142.2	140.8	142.7	145.7	148.1	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$							1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動資産の比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
			2,196,492,459 1,205,228,375	182.2	251.5	303.0	185.8	207.6	
比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$							事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
			23,420,847,232 24,412,111,316	95.9	93.8	93.7	94.3	94.7	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$							流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
		2,062,785,644 1,205,228,375	171.2	221.7	290.4	172.1	161.4		
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$							自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
		1,205,228,375 16,468,189,855	7.3	6.1	4.6	9.9	7.3		
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$							企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するものでプラスの比率が高い程好ましい。
			△ 68,027,859 25,607,569,135	△ 0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$							投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
			△ 68,027,859 16,425,346,578	△ 0.4	0.2	0.9	1.1	1.0	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$							総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
			△ 68,027,859 2,060,417,263	△ 3.3	1.9	6.5	7.9	5.0	
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$							営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高い程好ましい。
		△ 77,757,536 1,867,031,614	△ 4.2	2.5	3.3	1.1	△ 48.3		
率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$							総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
			2,060,417,263 2,128,445,122	96.8	102.0	107.0	108.6	105.3	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$							営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高い程好ましい。
		1,836,397,454 1,915,730,150	95.9	102.6	103.4	101.0	67.2		
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$							経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
		2,055,130,788 2,126,393,913	96.6	101.9	107.1	108.2	106.8		

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。

2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。

3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4 経常収益=営業収益+営業外収益 経常費用=営業費用+営業外費用

5 総収益 = 経常収益+特別利益 総費用 = 経常費用+特別損失

6 総資本 = 負債+資本

第3表 予算決算対照比較表

その1 収益的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	2,007,229,000	2,012,842,387	5,613,387	100.3
(1) 給水収益	1,938,297,000	1,933,761,067	△ 4,535,933	99.8
(2) 受託工事収益	21,183,000	30,634,160	9,451,160	144.6
(3) その他の営業収益	47,749,000	48,447,160	698,160	101.5
2 営業外収益	199,012,000	188,592,159	△ 10,419,841	94.8
(1) 受取利息	655,000	654,047	△ 953	99.9
(2) 他会計補助金	6,692,000	6,692,686	686	100.0
(3) 負担金	13,171,000	9,437,522	△ 3,733,478	71.7
(4) 長期前受金戻入	165,944,000	170,332,668	4,388,668	102.6
(5) 雑収益	1,119,000	1,285,554	166,554	114.9
(6) 消費税及び地方消費税還付金	11,431,000	189,682	△ 11,241,318	1.7
3 特別利益	2,000	5,359,763	5,357,763	267,988.2
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	4,370,374	4,369,374	437,037.4
(3) その他特別利益	0	989,389	989,389	—
合計	2,206,243,000	2,206,794,309	551,309	100.0

[注] 消費税を含む。

その2 収益的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	2,102,522,000	2,010,376,076	92,145,924	95.6
(1) 原水及び浄水費	654,757,000	643,313,619	11,443,381	98.3
(2) 配水及び給水費	290,644,864	277,126,838	13,518,026	95.3
(3) 受託工事費	31,556,520	31,383,720	172,800	99.5
(4) 業務費	42,157,837	38,361,569	3,796,268	91.0
(5) 総係費	106,051,779	98,218,208	7,833,571	92.6
(6) 減価償却費	907,352,000	907,520,573	△ 168,573	100.0
(7) 資産減耗費	70,001,000	14,451,549	55,549,451	20.6
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	185,186,000	179,553,372	5,632,628	97.0
(1) 支払利息	150,307,000	150,245,672	61,328	100.0
(2) 久保白ダム管理費	15,167,000	9,602,573	5,564,427	63.3
(3) 負担金	8,245,000	8,239,127	5,873	99.9
(4) 繰延勘定償却	11,466,000	11,466,000	0	100.0
(5) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	2,465,448	2,095,127	370,321	85.0
(1) 固定資産売却損	31,100	31,100	0	100.0
(2) 災害損失	1,360,345	990,024	370,321	72.8
(3) 過年度損益修正損	1,074,003	1,074,003	0	100.0
4 予備費	8,435,552	0	8,435,552	0.0
合計	2,298,609,000	2,192,024,575	106,584,425	95.4

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企 業 債	176,600,000	176,600,000	0	100.0
2 出 資 金	176,600,000	176,600,000	0	100.0
3 国 庫 補 助 金	68,313,000	68,313,000	0	100.0
4 他 会 計 補 助 金	20,254,000	18,651,964	△ 1,602,036	92.1
5 納 付 金	55,109,000	54,326,700	△ 782,300	98.6
6 負 担 金	13,550,000	12,505,708	△ 1,044,292	92.3
7 固定資産売却代金	1,000	20,412	19,412	2,041.2
小 計	510,427,000	507,017,784	△ 3,409,216	99.3
補 填 財 源 (不足額)	1,454,197,000	1,303,636,983	△ 150,560,017	89.6
当 年 度 分 消 費 税 ・ (1) 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	91,164,000	82,797,593	△ 8,366,407	90.8
(2) 建 設 改 良 積 立 金	135,000,000	135,000,000	0	100.0
(3) 減 債 積 立 金	1,969,000	1,969,331	331	100.0
(4) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,226,064,000	1,083,870,059	△ 142,193,941	88.4
合 計	1,964,624,000	1,810,654,767	△ 153,969,233	92.2

[注] 消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 改 良 事 業 費	736,052,000	668,110,119	67,941,881	90.8
(1) 配 水 施 設 改 良 費	231,948,000	217,704,240	14,243,760	93.9
(2) 諸 施 設 改 良 費	320,020,000	300,620,538	19,399,462	93.9
(3) 調 査 費	116,277,737	84,343,680	31,934,057	72.5
(4) 事 務 費	67,806,263	65,441,661	2,364,602	96.5
2 新 設 事 業 費	72,552,000	57,398,598	15,153,402	79.1
(1) 配 水 施 設 新 設 費	40,297,600	27,933,822	12,363,778	69.3
(2) 諸 施 設 新 設 費	5,432,400	5,122,440	309,960	94.3
(3) 固 定 資 産 購 入 費	26,822,000	24,342,336	2,479,664	90.8
3 浄配水施設整備事業費	12,700,000	9,936,000	2,764,000	78.2
(1) 原水・浄水施設費	12,700,000	9,936,000	2,764,000	78.2
4 第8期拡張事業費	670,054,000	611,836,635	58,217,365	91.3
(1) 拡 張 事 業 費	655,416,112	597,292,920	58,123,192	91.1
(2) 事 務 費	14,637,888	14,543,715	94,173	99.4
5 企 業 債 償 還 金	437,945,000	437,944,827	173	100.0
6 納 付 金 返 還 金	108,000	108,000	0	100.0
7 負 担 金	25,321,000	25,320,588	412	100.0
8 予 備 費	9,892,000	0	9,892,000	0.0
合 計	1,964,624,000	1,810,654,767	153,969,233	92.2

[注] 消費税を含む。

第 4 表 損 益 計 算 書 (上 水)

科 目		金 額			対前年比
		30年度 円 %	29年度 円	増 減 円	
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,055,130,788 (99.7)	2,055,360,170	△ 229,382	100.0
	1 営 業 収 益 (b)	1,867,031,614 (90.6)	1,859,118,016	7,913,598	100.4
	(1) 給 水 収 益	1,790,519,516 (86.9)	1,797,789,384	△ 7,269,868	99.6
	(2) 受 託 工 事 収 益	30,634,160 (1.5)	20,380,418	10,253,742	150.3
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	45,877,938 (2.2)	40,948,214	4,929,724	112.0
	2 営 業 外 収 益	188,099,174 (9.1)	196,242,154	△ 8,142,980	95.9
	(1) 受 取 利 息	654,047 (0.0)	1,633,174	△ 979,127	40.0
	(2) 他 会 計 補 助 金	6,692,686 (0.3)	7,836,025	△ 1,143,339	85.4
	(3) 負 担 金	8,961,350 (0.4)	17,819,758	△ 8,858,408	50.3
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	170,332,668 (8.3)	167,579,747	2,752,921	101.6
	(5) 雑 収 益	1,458,423 (0.1)	1,373,450	84,973	106.2
	特 別 利 益	5,286,475 (0.3)	3,773,257	1,513,218	140.1
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0 (0.0)	21,550	△ 21,550	0.0
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,370,374 (0.2)	2,321,699	2,048,675	188.2
	(3) そ の 他 特 別 利 益	916,101 (0.0)	1,430,008	△ 513,907	64.1
合 計 (c)	2,060,417,263 (100.0)	2,059,133,427	1,283,836	100.1	
総 費 用	経 常 費 用 (d)	2,126,393,913 (99.9)	2,017,633,568	108,760,345	105.4
	1 営 業 費 用 (e)	1,944,789,150 (91.4)	1,812,358,848	132,430,302	107.3
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	598,033,298 (28.1)	511,396,995	86,636,303	116.9
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	261,934,889 (12.3)	230,269,246	31,665,643	113.8
	(3) 受 託 工 事 費	29,059,000 (1.4)	19,704,000	9,355,000	147.5
	(4) 業 務 費	36,384,866 (1.7)	39,623,725	△ 3,238,859	91.8
	(5) 総 係 費	97,404,975 (4.6)	90,937,525	6,467,450	107.1
	(6) 減 価 償 却 費	907,520,573 (42.6)	888,592,191	18,928,382	102.1
	(7) 資 産 減 耗 費	14,451,549 (0.7)	31,832,051	△ 17,380,502	45.4
	(8) そ の 他 営 業 費 用	0 (0.0)	3,115	△ 3,115	0.0
	2 営 業 外 費 用	181,604,763 (8.5)	205,274,720	△ 23,669,957	88.5
	(1) 支 払 利 息	150,245,672 (7.1)	160,501,145	△ 10,255,473	93.6
	(2) 久 保 白 だ ん 管 理 費	8,895,350 (0.4)	22,070,465	△ 13,175,115	40.3
	(3) 負 担 金	8,239,127 (0.4)	8,307,362	△ 68,235	99.2
	(4) 繰 延 勘 定 償 却	11,466,000 (0.5)	12,524,400	△ 1,058,400	91.5
(5) 雑 支 出	2,758,614 (0.1)	1,871,348	887,266	147.4	
特 別 損 失	2,051,209 (0.1)	2,113,258	△ 62,049	97.1	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	31,100 (0.0)	0	31,100	—	
(2) 災 害 損 失	946,106 (0.0)	1,430,008	△ 483,902	66.2	
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,074,003 (0.1)	683,250	390,753	157.2	
合 計 (f)	2,128,445,122 (100.0)	2,019,746,826	108,698,296	105.4	
営 業 損 益 (b-e)	△ 77,757,536	46,759,168	△ 124,516,704	△ 166.3	
経 常 損 益 (a-d)	△ 71,263,125	37,726,602	△ 108,989,727	△ 188.9	
当 年 度 純 損 益 (c-f)	△ 68,027,859	39,386,601	△ 107,414,460	△ 172.7	

第 5 表 費用使途別比較表（上水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	2,126,393,913	159,893,971	102.4	862,923,057	117.3	1,103,576,885	98.0	
1 営 業 費 用	1,944,789,150	159,893,971	102.4	862,923,057	117.3	921,972,122	100.2	
(1) 原水及び 浄水費	598,033,298	28,501,036	73.4	569,532,262	120.5			
(2) 配水及び 給水費	261,934,889	66,331,059	100.3	195,603,830	119.2			
(3) 受託工事費	29,059,000			29,059,000	147.5			
(4) 業 務 費	36,384,866	11,748,412	153.7	24,636,454	77.0			
(5) 総 係 費	97,404,975	53,313,464	122.3	44,091,511	93.1			
(6) 減価償却費	907,520,573					907,520,573	102.1	
(7) 資産減耗費	14,451,549					14,451,549	45.4	
2 営 業 外 費 用	181,604,763					181,604,763	88.5	
(1) 支 払 利 息	150,245,672					150,245,672	93.6	
(2) 久保白ダム 管 理 費	8,895,350					8,895,350	40.3	
(3) 負 担 金	8,239,127					8,239,127	99.2	
(4) 繰延勘定償却	11,466,000					11,466,000	91.5	
(5) 雑 支 出	2,758,614					2,758,614	147.4	
特 別 損 失	2,051,209	397,065	—			1,654,144	78.3	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	31,100					31,100	—	
(2) 災 害 損 失	946,106	397,065	—			549,041	38.4	
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,074,003					1,074,003	157.2	
合 計	2,128,445,122	160,291,036	102.6	862,923,057	117.3	1,105,231,029	98.0	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	金 額			対前年比	科 目	金 額			対前年比
	30 年 度	29 年 度	増 減			30 年 度	29 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	23,420,847,232	23,059,265,850	361,581,382	101.6	1 固 定 負 債	7,943,921,461	8,210,423,018	△ 266,501,557	96.8
(1) 有 形 固 定 資 産	23,238,357,659	22,867,464,697	370,892,962	101.6	(1) 企 業 債	7,943,921,461	8,210,423,018	△ 266,501,557	96.8
イ 土 地	1,095,119,602	1,095,119,602	0	100.0	イ 建 設 改 良 企 業 債	7,943,921,461	8,210,423,018	△ 266,501,557	96.8
ロ 建 物	975,618,371	1,003,969,824	△ 28,351,453	97.2					
ハ 構 築 物	16,448,279,776	16,084,991,112	363,288,664	102.3	2 流 動 負 債	1,205,228,375	1,004,872,259	200,356,116	119.9
ニ 機 械 及 び 装 置	4,493,121,595	4,501,331,146	△ 8,209,551	99.8	(1) 企 業 債	443,101,557	437,944,827	5,156,730	101.2
ホ 車 両 運 搬 具	14,947,592	8,109,359	6,838,233	184.3	イ 建 設 改 良 企 業 債	443,101,557	437,944,827	5,156,730	101.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	43,614,773	53,166,704	△ 9,551,931	82.0	(2) 未 払 金	517,752,997	196,117,277	321,635,720	264.0
ト 建 設 仮 勘 定	167,655,950	120,776,950	46,879,000	138.8	(3) 預 り 金	224,228,888	351,196,859	△ 126,967,971	63.8
(2) 無 形 固 定 資 産	182,489,573	191,801,153	△ 9,311,580	95.1	(4) 引 当 金	20,144,933	19,613,296	531,637	102.7
イ ダ ム 使 用 権	178,135,826	187,359,666	△ 9,223,840	95.1	イ 賞 与 引 当 金	16,868,856	16,476,387	392,469	102.4
ロ 施 設 利 用 権	3,948,300	4,036,040	△ 87,740	97.8	ロ 法 定 福 利 引 当 金	3,276,077	3,136,909	139,168	104.4
ハ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0					
2 流 動 資 産	2,196,492,459	2,527,066,728	△ 330,574,269	86.9	3 繰 延 収 益	3,472,691,105	3,475,641,104	△ 2,949,999	99.9
(1) 現 金 預 金	2,062,785,644	2,227,320,980	△ 164,535,336	92.6	(1) 長 期 前 受 金	3,472,691,105	3,475,641,104	△ 2,949,999	99.9
(2) 未 収 金	141,435,774	117,166,006	24,269,768	120.7	イ 他 会 計 補 助 金	333,567,000	344,901,939	△ 11,334,939	96.7
貸 倒 引 当 金	△ 12,474,880	△ 12,715,169	240,289	98.1	ロ 国 庫 補 助 金	1,093,463,895	1,082,102,781	11,361,114	101.0
小 計	128,960,894	104,450,837	24,510,057	123.5	ハ 県 補 助 金	24,841,299	26,210,838	△ 1,369,539	94.8
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0	ニ 工 事 負 担 金	289,868,876	301,851,339	△ 11,982,463	96.0
(4) 貯 蔵 品	3,735,921	3,851,911	△ 115,990	97.0	ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金	70,724,881	68,563,949	2,160,932	103.2
(5) 前 払 金	0	190,433,000	△ 190,433,000	0.0	ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	774,428,932	778,220,777	△ 3,791,845	99.5
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0	ト 納 付 金	855,426,205	842,102,809	13,323,396	101.6
3 繰 延 勘 定	0	11,466,000	△ 11,466,000	0.0	チ その他 長 期 前 受 金	30,370,017	31,686,672	△ 1,316,655	95.8
(1) 開 発 費	0	11,466,000	△ 11,466,000	0.0	負 債 合 計	12,621,840,941	12,690,936,381	△ 69,095,440	99.5
					純 資 産 の 部				
					1 資 本 金	12,040,913,204	11,752,664,461	288,248,743	102.5
					(1) 自 己 資 本 金	12,040,913,204	11,752,664,461	288,248,743	102.5
					イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
					ロ 出 資 金	4,917,995,558	4,766,716,146	151,279,412	103.2
					ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,702,744,363	136,969,331	102.0
					2 剰 余 金	954,585,546	1,154,197,736	△ 199,612,190	82.7
					(1) 資 本 剰 余 金	436,304,593	430,919,593	5,385,000	101.2
					イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
					ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
					ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
					ニ 工 事 負 担 金	188,662,144	183,277,144	5,385,000	102.9
					ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
					ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	149,627,969	149,627,969	0	100.0
					ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
					(2) 利 益 剰 余 金	518,280,953	723,278,143	△ 204,997,190	71.7
					イ 建 設 改 良 積 立 金	0	135,000,000	△ 135,000,000	0.0
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	518,280,953	588,278,143	△ 69,997,190	88.1
					純 資 産 合 計	12,995,498,750	12,906,862,197	88,636,553	100.7
資 産 合 計	25,617,339,691	25,597,798,578	19,541,113	100.1	負 債 純 資 産 合 計	25,617,339,691	25,597,798,578	19,541,113	100.1

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 7 表 未 収 金 内 訳 表 (上 水)

その1 過年度分 (単位：円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
19 年 度	15,601
20 年 度	112,811
21 年 度	382,675
22 年 度	439,326
23 年 度	570,125
24 年 度	688,299
25 年 度	1,027,204
26 年 度	1,652,470
27 年 度	2,581,255
28 年 度	3,845,933
29 年 度	4,440,045
合 計	15,755,744

その2 現年度分 (単位：円)

年 度	区 分	金 額
30 年 度	営 業 未 収 金	71,099,429
	給 水 収 益	35,910,670
	受 託 工 事 収 益	24,178,433
	そ の 他 の 営 業 収 益	11,010,326
	営 業 外 未 収 金	43,408,693
	営 業 外 収 益	43,408,693
	そ の 他 未 収 金	11,171,908
	負 担 金	4,482,000
	そ の 他	6,689,908
	合 計	125,680,030

第 8 表 不 納 欠 損 処 分 状 況 表 (上 水)

(単位：円)

区 分	営 業 未 収 金	備 考
	給 水 収 益	
17 年 度	23,080	9 件
18 年 度	17,079	7 件
20 年 度	11,922	6 件
21 年 度	21,010	11 件
22 年 度	62,548	32 件
23 年 度	69,294	38 件
24 年 度	290,149	99 件
25 年 度	572,589	204 件
26 年 度	132,231	55 件
27 年 度	276,772	103 件
28 年 度	508,012	219 件
合 計	1,984,686	783 件

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書（上 水）

（単位：円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 68,027,859	39,386,601	△ 107,414,460
減価償却費	907,520,573	888,592,191	18,928,382
資産減耗費	14,451,549	31,832,051	△ 17,380,502
繰延勘定償却	11,466,000	12,524,400	△ 1,058,400
引当金の増減額（△は減少）	531,637	13,516	518,121
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 240,289	△ 1,921,280	1,680,991
長期前受金戻入	△ 170,332,668	△ 167,579,747	△ 2,752,921
受取利息及び受取配当金	△ 654,047	△ 1,633,174	979,127
支払利息	150,245,672	160,501,145	△ 10,255,473
有形固定資産売却損益（△は益）	31,100	△ 21,550	52,650
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,269,768	△ 12,321,639	△ 11,948,129
未払金の増減額（△は減少）	321,635,720	77,613,818	244,021,902
預かり金の増減額（△は減少）	△ 126,967,971	192,437,739	△ 319,405,710
前払金の増減額（△は増加）	190,433,000	△ 190,433,000	380,866,000
材料費による支出	73,030	0	73,030
小 計	1,205,895,679	1,028,991,071	176,904,608
利息及び配当金の受取額	654,047	1,633,174	△ 979,127
利息の支払額	△ 150,245,672	△ 160,501,145	10,255,473
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,056,304,054	870,123,100	186,180,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,253,265,544	△ 716,180,636	△ 537,084,908
有形固定資産の売却による収入	18,900	100,000	△ 81,100
国庫補助金等による収入	68,313,000	16,785,000	51,528,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,257,000	15,571,624	△ 11,314,624
納付金による収入	50,302,500	44,810,000	5,492,500
工事負担金による収入	12,010,160	6,698,237	5,311,923
特定収入調整額	△ 6,704,955	△ 4,854,672	△ 1,850,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 1,125,068,939	△ 637,070,447	△ 487,998,492
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,600,000	144,700,000	31,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,944,827	△ 455,049,582	17,104,755
他会計からの出資による収入	176,600,000	144,700,000	31,900,000
合併特例債償還負担金による支出	△ 10,925,624	△ 23,499,619	12,573,995
納金還付による支出	△ 100,000	△ 54,000	△ 46,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 95,770,451	△ 189,203,201	93,432,750
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 164,535,336	43,849,452	△ 208,384,788
資金期首残高 (e)	2,227,320,980	2,183,471,528	43,849,452
資金期末残高 (d) + (e)	2,062,785,644	2,227,320,980	△ 164,535,336

[注]間接法による。

第 10 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (工 水)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	5,755,000	6,154,338	399,338	106.9
(1) 給水収益	5,753,000	6,154,338	401,338	107.0
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	44,879,000	44,609,420	△ 269,580	99.4
(1) 受取利息	1,000	212	△ 788	21.2
(2) 他会計補助金	27,342,000	27,342,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	16,955,000	16,946,346	△ 8,654	99.9
(4) 雑収益	1,000	16,107	15,107	1,610.7
(5) 消費税及び地方消費税還付金	580,000	304,755	△ 275,245	52.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	50,635,000	50,763,758	128,758	100.3

[注] 消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	49,633,000	46,705,085	2,927,915	94.1
(1) 原水及び浄水費	13,278,242	11,096,076	2,182,166	83.6
(2) 総係費	10,978,758	10,689,779	288,979	97.4
(3) 減価償却費	25,075,000	24,919,230	155,770	99.4
(4) 資産減耗費	300,000	0	300,000	0.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	50,135,000	46,705,085	3,429,915	93.2

[注] 消費税を含む。

その3 資本的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 他会計補助金	0	0	0	—
補填財源 (不足額)	6,757,000	4,478,760	△ 2,278,240	66.3
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	500,000	331,760	△ 168,240	66.4
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	211,000	210,792	△ 208	99.9
(3) 当年度分損益 勘定留保資金	6,046,000	3,936,208	△ 2,109,792	65.1
合 計	6,757,000	4,478,760	△ 2,278,240	66.3

〔注〕消費税を含む。

その4 資本的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 改良事業費	3,582,000	1,994,760	1,587,240	55.7
(1) 調査費	3,582,000	1,994,760	1,587,240	55.7
2 浄配水施設整備事業費	3,175,000	2,484,000	691,000	78.2
(1) 原水及び浄水施設費	3,175,000	2,484,000	691,000	78.2
合 計	6,757,000	4,478,760	2,278,240	66.3

〔注〕消費税を含む。

第 1 1 表 損 益 計 算 書 (工 水)

科 目		金 額			対前年比	
		30年度 円	(構成比) %	29年度 円		増 減 円
総 収 益	経 常 収 益 (a)	50,003,195	(100.0)	52,999,928	△ 2,996,733	94.3
	1 営 業 収 益 (b)	5,698,470	(11.4)	6,153,390	△ 454,920	92.6
	(1) 給 水 収 益	5,698,470	(11.4)	6,153,390	△ 454,920	92.6
	(2) そ の 他 営 業 収 益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営 業 外 収 益	44,304,725	(88.6)	46,846,538	△ 2,541,813	94.6
	(1) 受 取 利 息	212	(0.0)	177	35	119.8
	(2) 他 会 計 補 助 金	27,342,000	(54.7)	29,860,000	△ 2,518,000	91.6
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益	16,946,346	(33.9)	16,970,289	△ 23,943	99.9
	(4) 雑 収 益	16,167	(0.0)	16,072	95	100.6
	特 別 利 益	0	(0.0)	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (c)		50,003,195	(100.0)	52,999,928	△ 2,996,733	94.3
総 費 用	経 常 費 用 (d)	46,276,282	(100.0)	48,093,687	△ 1,817,405	96.2
	1 営 業 費 用 (e)	46,276,282	(100.0)	48,093,687	△ 1,817,405	96.2
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	10,712,083	(23.1)	13,218,853	△ 2,506,770	81.0
	(2) 総 係 費	10,644,969	(23.0)	10,435,376	209,593	102.0
	(3) 減 価 償 却 費	24,919,230	(53.8)	24,439,458	479,772	102.0
	(4) 資 産 減 耗 費	0	(0.0)	0	0	—
(5) そ の 他 営 業 費 用	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		46,276,282	(100.0)	48,093,687	△ 1,817,405	96.2
営 業 損 益 (b-e)		△ 40,577,812		△ 41,940,297	1,362,485	96.8
経 常 損 益 (a-d)		3,726,913		4,906,241	△ 1,179,328	76.0
当 年 度 純 損 益 (c-f)		3,726,913		4,906,241	△ 1,179,328	76.0

第 12 表 費用使途別比較表（工水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	46,276,282	14,321,632	106.2	7,035,420	69.2	24,919,230	102.0	
1 営 業 費 用	46,276,282	14,321,632	106.2	7,035,420	69.2	24,919,230	102.0	
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	10,712,083	6,040,276	110.6	4,671,807	60.2			
(2) 総 係 費	10,644,969	8,281,356	103.2	2,363,613	98.2			
(3) 減 価 償 却 費	24,919,230					24,919,230	102.0	
合 計	46,276,282	14,321,632	106.2	7,035,420	69.2	24,919,230	102.0	

第 13 表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	金 額			対前年比	科 目	金 額			対前年比
	30 年 度	29 年 度	増 減			30 年 度	29 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	390,612,812	411,385,042	△ 20,772,230	95.0	1 流 動 負 債	8,644,187	8,736,048	△ 91,861	98.9
(1) 有 形 固 定 資 産	253,690,477	263,736,746	△ 10,046,269	96.2	(1) 未 払 金	7,371,271	7,497,322	△ 126,051	98.3
イ 土 地	4,648,705	4,648,705	0	100.0	(2) 引 当 金	1,272,916	1,238,726	34,190	102.8
ロ 建 物	2,103,332	2,298,969	△ 195,637	91.5	イ 賞 与 引 当 金	1,067,566	1,041,762	25,804	102.5
ハ 構 築 物	194,638,881	202,878,048	△ 8,239,167	95.9	ロ 法 定 福 利 引 当 金	205,350	196,964	8,386	104.3
ニ 機 械 及 び 装 置	43,515,622	46,974,087	△ 3,458,465	92.6	2 繰 延 収 益	245,679,338	262,625,684	△ 16,946,346	93.5
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	26,161	26,161	0	100.0	(1) 長 期 前 受 金	245,679,338	262,625,684	△ 16,946,346	93.5
ヘ 建 設 仮 勘 定	8,757,776	6,910,776	1,847,000	126.7	イ 他 会 計 補 助 金	218,491,849	231,204,248	△ 12,712,399	94.5
(2) 無 形 固 定 資 産	136,922,335	147,648,296	△ 10,725,961	92.7	ロ 国 庫 補 助 金	13,462,282	17,218,096	△ 3,755,814	78.2
イ ダ ム 使 用 権	136,922,335	147,648,296	△ 10,725,961	92.7	ハ 工 事 負 担 金	13,382,365	13,847,874	△ 465,509	96.6
2 流 動 資 産	28,495,505	21,034,569	7,460,936	135.5	ニ その他長期前受金	342,842	355,466	△ 12,624	96.4
(1) 現 金 預 金	27,676,336	19,623,475	8,052,861	141.0	負 債 合 計	254,323,525	271,361,732	△ 17,038,207	93.7
(2) 未 収 金	819,169	1,411,094	△ 591,925	58.1	純 資 産 の 部				
					1 資 本 金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
					(1) 自 己 資 本 金	56,789,776	56,789,776	0	100.0
					イ 固 有 資 本 金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
					ロ 出 資 金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
					ハ 組 入 資 本 金	17,875,776	17,875,776	0	100.0
					2 剰 余 金	107,995,016	104,268,103	3,726,913	103.6
					(1) 利 益 剰 余 金	107,995,016	104,268,103	3,726,913	103.6
					イ 建 設 改 良 積 立 金	12,087,729	7,181,488	4,906,241	168.3
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	95,907,287	97,086,615	△ 1,179,328	98.8
					純 資 産 合 計	164,784,792	161,057,879	3,726,913	102.3
資 産 合 計	419,108,317	432,419,611	△ 13,311,294	96.9	負 債 純 資 産 合 計	419,108,317	432,419,611	△ 13,311,294	96.9

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 14 表 キャッシュ・フロー計算書（ 工 水 ）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,726,913	4,906,241	△ 1,179,328
減価償却費	24,919,230	24,439,458	479,772
引当金の増減額（△は減少）	34,190	65,329	△ 31,139
長期前受金戻入	△ 16,946,346	△ 16,970,289	23,943
受取利息及び受取配当金	△ 212	△ 177	△ 35
未収金の増減額（△は増加）	591,925	△ 29,123	621,048
未払金の増減額（△は減少）	△ 126,051	△ 3,234,636	3,108,585
小 計	12,199,649	9,176,803	3,022,846
利息及び配当金の受取額	212	177	35
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	12,199,861	9,176,980	3,022,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,847,000	△ 10,163,000	8,316,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,300,000	△ 232,525	△ 2,067,475
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	925,000	△ 925,000
特定収入調整額	0	△ 68,518	68,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 4,147,000	△ 9,539,043	5,392,043
資金増加額 (a) + (b) = (c)	8,052,861	△ 362,063	8,414,924
資金期首残高 (d)	19,623,475	19,985,538	△ 362,063
資金期末残高 (c) + (d)	27,676,336	19,623,475	8,052,861

[注]間接法による。

第 15 表 業 務 実 績 表 (下 水)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	対前年度比率	指 数		備 考
					30 年 度	29 年 度	
行 政 区 域 面 積	21,396 ha	21,407 ha	△ 11 ha	99.9 %	100	100	
予定処理区域 (全体計画) 面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
予定処理区域 (認可) 面積	1,869 ha	1,865 ha	4 ha	100.2 %	100	100	
処 理 区 域 面 積	1,547.7 ha	1,521.6 ha	26.1 ha	101.7 %	102	101	下水道法第9条により供用開始された区域
行 政 区 域 内 人 口	128,286 人	129,144 人	△ 858 人	99.3 %	99	100	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
処 理 区 域 内 戸 数	27,167 戸	26,861 戸	306 戸	101.1 %	102	100	
処 理 区 域 内 人 口	59,497 人	59,631 人	△ 134 人	99.8 %	100	100 (2)
公 共 下 水 道 普 及 率	46.4 %	46.2 %	0.2 %	100.4 %	101	100	(2) ÷ (1) × 100
水 洗 化 人 口	52,653 人	52,459 人	194 人	100.4 %	100	100	年度末現在水洗化人口 (3)
水 洗 化 戸 数	24,042 戸	23,630 戸	412 戸	101.7 %	102	101	年度末現在水洗化戸数
水 洗 化 率	88.5 %	88.0 %	0.5 %	100.6 %	101	100	(3) ÷ (2) × 100
計 画 処 理 人 口	65,100 人	65,100 人	0 人	100.0 %	97	97	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
年 間 総 処 理 水 量 (A)	6,361,193 m ³	6,735,490 m ³	△ 374,297 m ³	94.4 %	87	92	(5) + (8) (4)
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	5,486,407 m ³	5,605,235 m ³	△ 118,828 m ³	97.9 %	93	95	(6) + (7) (5)
年 間 不 明 水 量 (C)	723,596 m ³	851,794 m ³	△ 128,198 m ³	84.9 %	59	70 (6)
年 間 有 収 水 量 (D)	4,762,811 m ³	4,753,441 m ³	9,370 m ³	100.2 %	101	101 (7)
年 間 雨 水 処 理 水 量	874,786 m ³	1,130,255 m ³	△ 255,469 m ³	77.4 %	62	80	西部処理系統 (合流式) に含まれる雨水流入水量 (8)
有 収 率 (D)/(B)	86.8 %	84.8 %	2.0 %	102.4 %	109	107	
総 有 収 率 (D)/(A)	74.9 %	70.6 %	4.3 %	106.1 %	117	110	
不 明 水 率 (C)/(A)	11.4 %	12.6 %	△ 1.2 %	90.5 %	69	76	
1 日 平 均 処 理 水 量	17,428 m ³	18,453 m ³	△ 1,025 m ³	94.4 %	87	92	(4) ÷ 365日 (9)
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	331.0 ㍓	351.8 ㍓	△ 20.8 ㍓	94.1 %	86	92	(9) ÷ (3) × 1000
1 日 最 大 処 理 水 量	21,792 m ³	20,481 m ³	1,311 m ³	106.4 %	104	97	晴天時の1日最大処理水量
計 画 1 日 最 大 処 理 能 力	35,000 m ³	35,000 m ³	0 m ³	100.0 %	78	78	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
1 m ³ 当 たり 費 用	382.16 円	386.92 円	△ 4.76 円	98.8 %	98	99	総費用 (18表 損益計算書) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 収 益	420.30 円	440.68 円	△ 20.38 円	95.4 %	96	101	総収益 (18表 損益計算書) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	196.51 円	197.02 円	△ 0.51 円	99.7 %	99	100	下水道使用料収入 (18表 損益計算書) ÷ (7)
1 m ³ 当 たり 汚 水 処 理 原 価	216.10 円	205.14 円	10.96 円	105.3 %	105	100	総費用のうち汚水処理に要する経費 ÷ (7)
職 員 数	21 人	21 人	0 人	100.0 %	100	100	年度末現在 (再任用短時間勤務職員を含む)

〔注〕 指数は28年度を100としています。

第 16 表 経 営 分 析 表 (下 水)

分 析 項 目	算 式	基 礎 金 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	備 考	
構 成 比 率		円	%	%	%	%	%		
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,789,870,732}{30,813,988,076}$	61.0	61.0	61.1	60.5	60.0	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高い程財政状態が健全である。	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,644,170,286}{29,169,817,790}$	5.6	4.6	3.0	3.2	3.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい程資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{29,169,817,790}{18,789,870,732}$	155.2	156.7	158.9	160.0	161.9	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 固定比率が低い程好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,644,170,286}{1,418,430,397}$	115.9	120.1	115.2	113.0	106.2	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{29,169,817,790}{29,395,557,679}$	99.2	99.2	99.6	99.6	99.8	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,350,273,883}{1,418,430,397}$	95.2	108.1	70.3	91.3	86.9	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,418,430,397}{18,789,870,732}$	7.5	6.0	4.2	4.5	4.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{181,658,017}{30,766,065,794}$	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{181,658,017}{18,762,365,408}$	1.0	1.4	1.2	1.2	1.1	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好まし
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{181,658,017}{2,001,797,273}$	9.1	12.2	10.8	11.2	12.4	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 445,237,841}{1,153,625,564}$	$\Delta 38.6$	$\Delta 28.5$	$\Delta 19.5$	$\Delta 27.7$	$\Delta 25.3$	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,001,797,273}{1,820,139,256}$	110.0	113.9	112.1	112.6	114.1	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,153,625,564}{1,598,863,405}$	72.2	75.8	82.0	78.3	79.0	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高い程好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,001,655,369}{1,819,335,668}$	110.0	113.9	112.4	112.6	114.7	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。

2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。

3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

4 経常収益=営業収益+営業外収益 経常費用=営業費用+営業外費用

5 総収益 = 経常収益+特別利益 総費用 = 経常費用+特別損失

6 総資本 = 負債+資本

第 17 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (下 水)

そ の 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,242,635,000	1,228,511,954	△ 14,123,046	98.9
(1) 下水道使用料	1,014,549,000	1,010,791,537	△ 3,757,463	99.6
(2) 他会計負担金	218,305,000	207,848,127	△ 10,456,873	95.2
(3) その他の営業収益	9,781,000	9,872,290	91,290	100.9
2 営業外収益	835,465,000	847,938,515	12,473,515	101.5
(1) 受取利息	1,000	9,885	8,885	988.5
(2) 他会計補助金	207,994,000	218,450,522	10,456,522	105.0
(3) 長期前受金戻入	627,238,000	629,180,758	1,942,758	100.3
(4) 雑収益	232,000	297,350	65,350	128.2
3 特別利益	121,000	147,616	26,616	122.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	120,000	147,616	27,616	123.0
合 計	2,078,221,000	2,076,598,085	△ 1,622,915	99.9

[注] 消費税を含む。

そ の 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,652,152,600	1,624,948,294	27,204,306	98.4
(1) 管渠費	65,082,713	58,522,454	6,560,259	89.9
(2) ポンプ場費	68,635,691	67,410,420	1,225,271	98.2
(3) 処理場費	242,870,470	231,371,895	11,498,575	95.3
(4) 普及指導費	13,199,549	9,705,296	3,494,253	73.5
(5) 業務費	37,146,000	36,813,881	332,119	99.1
(6) 総係費	64,434,177	60,191,735	4,242,442	93.4
(7) 減価償却費	1,151,523,000	1,151,509,345	13,655	100.0
(8) 資産減耗費	9,261,000	9,423,268	△ 162,268	101.8
2 営業外費用	236,675,400	236,675,400	0	100.0
(1) 支払利息	213,164,400	213,164,400	0	100.0
(2) 繰延勘定償却	3,234,000	3,234,000	0	100.0
(3) 雑支出	0	0	0	—
(4) 消費税及び地方消費税	20,277,000	20,277,000	0	100.0
3 特別損失	814,759	803,588	11,171	98.6
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	814,759	803,588	11,171	98.6
4 予備費	9,680,241	0	9,680,241	0.0
合 計	1,899,323,000	1,862,427,282	36,895,718	98.1

[注] 消費税を含む。

その3 資本的収入

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企業債	654,900,000	370,500,000	△ 284,400,000	137,700,000	56.6
2 補助金	611,026,000	458,177,351	△ 152,848,649	152,849,000	75.0
(1) 国庫補助金	534,349,000	381,500,000	△ 152,849,000	152,849,000	71.4
(2) 他会計補助金	76,677,000	76,677,351	351	0	100.0
3 負担金	25,934,000	26,730,130	796,130	0	103.1
(1) 受益者負担金	16,290,000	19,244,857	2,954,857	0	118.1
(2) 工事負担金	9,644,000	7,485,273	△ 2,158,727	0	77.6
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小計	1,291,861,000	855,407,481	△ 436,453,519	290,549,000	66.2
補填財源 (不足額)	793,505,000	775,346,104	△ 18,158,896	—	97.7
(1) 当年度分消費税・ 地方消費税 資本的収支調整額	38,592,000	32,512,786	△ 6,079,214	—	84.2
(2) 減債積立金	205,543,000	205,542,886	△ 114	—	100.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	549,370,000	537,290,432	△ 12,079,568	—	97.8
合計	2,085,366,000	1,630,753,585	△ 454,612,415	—	78.2

[注] 消費税を含む。

その4 資本的支出

科目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費	1,427,043,000	982,431,781	331,770,000	112,841,219	68.8
(1) 施設整備費	552,143,000	396,202,320	94,789,000	61,151,680	71.8
(2) 施設改良費	684,916,000	496,542,240	141,500,000	46,873,760	72.5
(3) 固定資産購入費	651,000	560,736	0	90,264	86.1
(4) 用地及び補償費	95,481,000	0	95,481,000	0	0.0
(5) 事務費	93,852,000	89,126,485	0	4,725,515	95.0
2 企業債償還金	648,323,000	648,321,804	0	1,196	100.0
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	2,085,366,000	1,630,753,585	331,770,000	122,842,415	78.2

[注] 消費税を含む。

第 18 表 損 益 計 算 書 (下 水)

科 目		金 額			対前年比	
		30年度 円	(構成比) %	29年度 円		増 減 円
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,001,655,369	(100.0)	2,094,632,523	△ 92,977,154	95.6
	1 営 業 収 益 (b)	1,153,625,564	(57.6)	1,243,807,339	△ 90,181,775	92.7
	(1) 下 水 道 使 用 料	935,918,099	(46.8)	936,522,756	△ 604,657	99.9
	(2) 他 会 計 負 担 金	207,848,127	(10.4)	204,809,707	3,038,420	101.5
	(3) 受 託 工 事 収 益	0	(0.0)	92,757,061	△ 92,757,061	0.0
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	9,859,338	(0.5)	9,717,815	141,523	101.5
	2 営 業 外 収 益	848,029,805	(42.4)	850,825,184	△ 2,795,379	99.7
	(1) 受 取 利 息	9,885	(0.0)	8,260	1,625	119.7
	(2) 他 会 計 補 助 金	218,450,522	(10.9)	229,529,935	△ 11,079,413	95.2
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	629,180,758	(31.4)	620,336,870	8,843,888	101.4
	(4) 雑 収 益	388,640	(0.0)	950,119	△ 561,479	40.9
	特 別 利 益	141,904	(0.0)	125,171	16,733	113.4
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	141,904	(0.0)	125,171	16,733	113.4	
合 計 (c)		2,001,797,273	(100.0)	2,094,757,694	△ 92,960,421	95.6
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,819,335,668	(100.0)	1,839,172,456	△ 19,836,788	98.9
	1 営 業 費 用 (e)	1,598,863,405	(87.8)	1,598,804,596	58,809	100.0
	(1) 管 渠 費	55,319,312	(3.0)	21,328,086	33,991,226	259.4
	(2) ポ ン プ 場 費	63,097,548	(3.5)	57,384,238	5,713,310	110.0
	(3) 処 理 場 費	215,807,248	(11.9)	197,292,797	18,514,451	109.4
	(4) 受 託 工 事 費	0	(0.0)	80,585,000	△ 80,585,000	0.0
	(5) 普 及 指 導 費	9,683,786	(0.5)	14,755,842	△ 5,072,056	65.6
	(6) 業 務 費	34,716,952	(1.9)	33,330,530	1,386,422	104.2
	(7) 総 係 費	59,305,946	(3.3)	45,304,934	14,001,012	130.9
	(8) 減 価 償 却 費	1,151,509,345	(63.3)	1,145,241,114	6,268,231	100.5
	(9) 資 産 減 耗 費	9,423,268	(0.5)	3,582,055	5,841,213	263.1
	2 営 業 外 費 用	220,472,263	(12.1)	240,367,860	△ 19,895,597	91.7
(1) 支 払 利 息	213,164,400	(11.7)	226,421,548	△ 13,257,148	94.1	
(2) 繰 延 勘 定 償 却	3,234,000	(0.2)	3,685,600	△ 451,600	87.7	
(3) 雑 支 出	4,073,863	(0.2)	10,260,712	△ 6,186,849	39.7	
特 別 損 失	803,588	(0.0)	42,352	761,236	1,897.4	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	803,588	(0.0)	42,352	761,236	1,897.4	
合 計 (f)		1,820,139,256	(100.0)	1,839,214,808	△ 19,075,552	99.0
営 業 損 益 (b-e)		△ 445,237,841		△ 354,997,257	△ 90,240,584	125.4
経 常 損 益 (a-d)		182,319,701		255,460,067	△ 73,140,366	71.4
当 年 度 純 損 益 (c-f)		181,658,017		255,542,886	△ 73,884,869	71.1

第 19 表 費用用途別比較表（下水）

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	1,819,335,668	72,058,373	157.7	365,872,419	90.5	1,381,404,876	99.4	
1 営 業 費 用	1,598,863,405	72,058,373	157.7	365,872,419	90.5	1,160,932,613	101.1	
(1) 管 渠 費	55,319,312	13,186,010	369.4	42,133,302	237.3			
(2) ポンプ場費	63,097,548	8,776,143	92.5	54,321,405	113.4			
(3) 処 理 場 費	215,807,248	20,727,374	188.4	195,079,874	104.7			
(4) 普及指導費	9,683,786	3,573,348	58.2	6,110,438	70.9			
(5) 業 務 費	34,716,952	8,205,702	103.6	26,511,250	104.3			
(6) 総 係 費	59,305,946	17,589,796	232.7	41,716,150	110.5			
(7) 減価償却費	1,151,509,345					1,151,509,345	100.5	
(8) 資産減耗費	9,423,268					9,423,268	263.1	
2 営業外費用	220,472,263					220,472,263	91.7	
(1) 支 払 利 息	213,164,400					213,164,400	94.1	
(2) 繰延勘定償却	3,234,000					3,234,000	87.7	
(3) 雑 支 出	4,073,863					4,073,863	39.7	
特 別 損 失	803,588					803,588	1897.4	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	803,588					803,588	1897.4	
合 計	1,820,139,256	72,058,373	157.7	365,872,419	90.5	1,382,208,464	99.5	

第 20 表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	金 額			対前年比	科 目	金 額			対前年比
	30 年 度	29 年 度	増 減			30 年 度	29 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	29,169,817,790	29,363,205,499	△ 193,387,709	99.3	1 固 定 負 債	10,605,686,947	10,857,366,524	△ 251,679,577	97.7
(1) 有 形 固 定 資 産	28,509,891,933	28,686,913,572	△ 177,021,639	99.4	(1) 企 業 債	10,605,686,947	10,857,366,524	△ 251,679,577	97.7
イ 土 地	671,883,344	671,883,344	0	100.0	イ 建 設 改 良 企 業 債	10,605,686,947	10,857,366,524	△ 251,679,577	97.7
ロ 立 木	48,919,227	48,919,227	0	100.0					
ハ 建 物	416,629,807	451,383,302	△ 34,753,495	92.3	2 流 動 負 債	1,418,430,397	1,125,916,904	292,513,493	126.0
ニ 構 築 物	23,771,213,136	23,766,126,897	5,086,239	100.0	(1) 企 業 債	622,179,577	648,321,804	△ 26,142,227	96.0
ホ 機 械 及 び 装 置	3,372,984,735	3,290,115,446	82,869,289	102.5	イ 建 設 改 良 企 業 債	622,179,577	648,321,804	△ 26,142,227	96.0
ヘ 車 両 運 搬 具	786,535	1,319,853	△ 533,318	59.6	(2) 未 払 金	782,847,447	455,790,292	327,057,155	171.8
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	12,723,333	13,912,820	△ 1,189,487	91.5	(3) 預 り 金	1,400,373	10,096,851	△ 8,696,478	13.9
チ 建 設 仮 勘 定	214,751,816	443,252,683	△ 228,500,867	48.4	(4) 引 当 金	12,003,000	11,707,957	295,043	102.5
(2) 無 形 固 定 資 産	659,925,857	676,291,927	△ 16,366,070	97.6	イ 賞 与 引 当 金	10,033,000	9,850,891	182,109	101.8
イ 施 設 利 用 権	659,925,857	676,291,927	△ 16,366,070	97.6	ロ 法 定 福 利 引 当 金	1,970,000	1,857,066	112,934	106.1
					3 繰 延 収 益	13,400,233,462	13,528,362,429	△ 128,128,967	99.1
2 流 動 資 産	1,644,170,286	1,351,704,012	292,466,274	121.6	(1) 長 期 前 受 金	13,400,233,462	13,528,362,429	△ 128,128,967	99.1
(1) 現 金 預 金	1,350,273,883	1,217,417,130	132,856,753	110.9	イ 他 会 計 補 助 金	1,753,866,578	1,802,713,620	△ 48,847,042	97.3
(2) 未 収 金	300,913,940	141,110,147	159,803,793	213.2	ロ 国 庫 補 助 金	9,618,013,944	9,713,353,854	△ 95,339,910	99.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,017,537	△ 6,823,265	△ 194,272	102.8	ハ 県 補 助 金	48,364,198	49,722,504	△ 1,358,306	97.3
小 計	293,896,403	134,286,882	159,609,521	218.9	ニ 受 益 者 負 担 金	920,732,937	931,319,301	△ 10,586,364	98.9
					ホ 工 事 負 担 金	24,166,092	17,481,652	6,684,440	138.2
3 繰 延 勘 定	0	3,234,000	△ 3,234,000	0.0	ヘ 流 域 下 水 道 負 担 金	87,201,913	89,325,602	△ 2,123,689	97.6
(1) 開 発 費	0	3,234,000	△ 3,234,000	0.0	ト 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	947,887,800	924,445,896	23,441,904	102.5
					負 債 合 計	25,424,350,806	25,511,645,857	△ 87,295,051	99.7
					純 資 産 の 部				
					1 資 本 金	4,699,647,397	4,494,104,511	205,542,886	104.6
					(1) 自 己 資 本 金	4,699,647,397	4,494,104,511	205,542,886	104.6
					イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
					ロ 組 入 資 本 金	4,677,512,962	4,471,970,076	205,542,886	104.6
					2 剰 余 金	689,989,873	712,393,143	△ 22,403,270	96.9
					(1) 資 本 剰 余 金	458,331,856	456,850,257	1,481,599	100.3
					イ 他 会 計 補 助 金	112,750,540	111,268,941	1,481,599	101.3
					ロ 国 庫 補 助 金	283,241,168	283,241,168	0	100.0
					ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	0	100.0
					ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
					ホ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
					ヘ 鉅 害 賠 償 金	200,205	200,205	0	100.0
					(2) 利 益 剰 余 金	231,658,017	255,542,886	△ 23,884,869	90.7
					イ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0	50,000,000	—
					ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	181,658,017	255,542,886	△ 73,884,869	71.1
					純 資 産 合 計	5,389,637,270	5,206,497,654	183,139,616	103.5
資 産 合 計	30,813,988,076	30,718,143,511	95,844,565	100.3	負 債 純 資 産 合 計	30,813,988,076	30,718,143,511	95,844,565	100.3

[注] 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 21 表 未 収 金 内 訳 表 (下 水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	下 水 道 使 用 料
19 年 度	13,210
20 年 度	28,564
21 年 度	43,680
22 年 度	88,755
23 年 度	128,021
24 年 度	376,547
25 年 度	676,514
26 年 度	1,148,529
27 年 度	1,223,931
28 年 度	2,167,183
29 年 度	1,795,206
合 計	7,690,140

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
30 年 度	営 業 未 収 金	24,332,011
	下 水 道 使 用 料	24,332,011
	営 業 外 未 収 金	829,369
	雑 収 益	469
	消費税及び地方消費税還付金	828,900
	そ の 他 未 収 金	268,062,420
	国 庫 補 助 金	266,575,000
そ の 他	1,487,420	
合 計		293,223,800

第 22 表 不 納 欠 損 処 分 状 況 表 (下 水)

(単位:円)

区 分	営 業 未 収 金		備 考
	下 水 道 使 用 料	受 益 者 負 担 金	
20 年 度	10,568		4 件
21 年 度	15,852		6 件
22 年 度	17,824		7 件
23 年 度	22,886		10 件
24 年 度	278,798		77 件
25 年 度	587,867		175 件
合 計	933,795	0	279 件

第 23 表 キャッシュ・フロー計算書（下 水）

（単位：円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	181,658,017	255,542,886	△ 73,884,869
減価償却費	1,151,509,345	1,145,241,114	6,268,231
資産減耗費	9,423,268	3,582,055	5,841,213
繰延勘定償却	3,234,000	3,685,600	△ 451,600
引当金の増減額（△は減少）	295,043	△ 872,361	1,167,404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	194,272	△ 767,985	962,257
長期前受金戻入	△ 629,180,758	△ 620,336,870	△ 8,843,888
受取利息及び受取配当金	△ 9,885	△ 8,260	△ 1,625
支払利息	213,164,400	226,421,548	△ 13,257,148
未収金の増減額（△は増加）	△ 159,803,793	216,229,263	△ 376,033,056
未払金の増減額（△は減少）	327,057,155	348,192,864	△ 21,135,709
預かり金の増減額（△は減少）	△ 8,696,478	5,784,127	△ 14,480,605
小 計	1,088,844,586	1,582,693,981	△ 493,849,395
利息及び配当金の受取額	9,885	8,260	1,625
利息の支払額	△ 213,164,400	△ 226,421,548	13,257,148
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	875,690,071	1,356,280,693	△ 480,590,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 916,034,904	△ 780,495,591	△ 135,539,313
国庫補助金等による収入	381,500,000	271,900,000	109,600,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	76,677,351	79,022,358	△ 2,345,007
受益者負担金による収入	19,244,857	40,211,057	△ 20,966,200
工事負担金による収入	6,930,811	0	6,930,811
特定収入調整額	△ 33,329,629	△ 25,770,208	△ 7,559,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 465,011,514	△ 415,132,384	△ 49,879,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,500,000	383,100,000	△ 12,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 648,321,804	△ 654,036,985	5,715,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 277,821,804	△ 270,936,985	△ 6,884,819
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	132,856,753	670,211,324	△ 537,354,571
資金期首残高 (e)	1,217,417,130	547,205,806	670,211,324
資金期末残高 (d) + (e)	1,350,273,883	1,217,417,130	132,856,753

[注]間接法による。

第 24 表 経 営 分 析 表 (病 院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	備 考
			円	%	%	%	%	%	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{4,186,619,414}{4,202,312,673}$	99.6	99.8	98.7	99.5	99.9	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高い程資産の固定化の傾向にあるとされている。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,242,917,273}{4,202,312,673}$	77.2	75.8	72.3	70.4	69.3	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{805,864,381}{4,202,312,673}$	19.2	22.1	23.7	26.1	29.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高い程財政状態が健全である。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{15,693,259}{4,186,619,414}$	0.4	0.2	1.3	0.5	0.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さい程資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{4,186,619,414}{805,864,381}$	519.5	451.0	416.4	381.4	343.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので固定比率が低い程好ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{15,693,259}{153,531,019}$	10.2	8.2	33.3	13.2	4.9	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動資産の比率が高い程支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{4,186,619,414}{4,048,781,654}$	103.4	101.9	102.8	103.1	101.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,015,169}{153,531,019}$	2.6	4.5	33.3	13.2	4.9	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{153,531,019}{805,864,381}$	19.1	9.3	16.8	13.3	5.5	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低い程好ましい。
収 益 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 196,228,674}{4,333,341,456}$	△ 4.5	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.2	△ 0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\Delta 196,228,674}{897,003,407}$	△ 21.9	△ 15.9	△ 12.9	△ 7.9	△ 1.3	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{\Delta 196,228,674}{364,190,410}$	△ 53.9	△ 42.3	△ 34.1	△ 23.7	△ 4.6	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高い程好ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{364,190,410}{560,419,084}$	65.0	70.3	74.6	80.9	95.6	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{364,190,410}{560,419,084}$	65.0	70.4	66.2	80.8	95.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、経常収益が経常費用を超えた(100%超)場合には経常利益を計上していることを示す。
そ の 他	他 会 計 繰 入 金 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{233,492,512}{364,190,410}$	64.1	58.5	49.7	51.5	79.4	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さい程良い。

[注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
 3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 ※ 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

第 25 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表 (病 院)

そ の 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 医 業 収 益	226,741,000	226,741,000	0	100.0
(1) その他医業収益	226,741,000	226,741,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	138,109,000	137,449,410	△ 659,590	99.5
(1) 受取利息及び配当金	1,000	160	△ 840	16.0
(2) 他会計補助金	6,752,000	6,751,512	△ 488	100.0
(3) 県補助金	10,357,000	10,357,000	0	100.0
(4) 負担金交付金	39,060,000	38,519,479	△ 540,521	98.6
(5) 長期前受金戻入	75,381,000	75,381,880	880	100.0
(6) その他医業外収益	6,558,000	6,439,379	△ 118,621	98.2
合 計	364,850,000	364,190,410	△ 659,590	99.8

[注] 消費税を含む。

そ の 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 医 業 費 用	499,079,000	498,472,495	606,505	99.9
(1) 経 費	226,741,000	226,741,000	0	100.0
(2) 減価償却費	271,652,000	271,650,022	1,978	100.0
(3) 資産減耗費	686,000	81,473	604,527	11.9
2 医 業 外 費 用	62,499,200	61,946,589	552,611	99.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,125,000	30,124,144	856	100.0
(2) 交 付 金	16,915,000	16,796,379	118,621	99.3
(3) 給 与 費	8,490,000	8,194,092	295,908	96.5
(4) その他の経費	6,969,200	6,831,974	137,226	98.0
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	227,800	0	227,800	0.0
合 計	561,807,000	560,419,084	1,387,916	99.8

[注] 消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 補 助 金	20,100,000	20,099,814	△ 186	100.0
2 納 付 金	79,034,000	79,033,056	△ 944	100.0
小 計	99,134,000	99,132,870	△ 1,130	100.0
補 填 財 源 (不足額)	2,358,000	1,518,220	△ 839,780	64.4
(1) 過年度分損益勘定 留保資金	2,358,000	1,518,220	△ 839,780	64.4
合 計	101,492,000	100,651,090	△ 840,910	99.2

〔注〕消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 建設改良事業費	1,984,696	1,518,220	466,476	76.5
(1) 施設整備費	1,984,696	1,518,220	466,476	76.5
2 企業債償還金	89,333,000	89,332,502	498	100.0
3 負担金	9,801,000	9,800,368	632	100.0
4 予備費	373,304	0	373,304	0.0
合 計	101,492,000	100,651,090	840,910	99.2

〔注〕消費税を含む。

第 26 表 損 益 計 算 書 (病 院)

科 目		金 額			対前年比
		30年度 円 %	29年度 円	増 減 円 %	
総 収 益	経 常 収 益 (a)	364,190,410 (100.0)	399,608,394	△ 35,417,984	91.1
	1 医 業 収 益 (b)	226,741,000 (62.3)	226,741,000	0	100.0
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	226,741,000 (62.3)	226,741,000	0	100.0
	2 医 業 外 収 益	137,449,410 (37.7)	172,867,394	△ 35,417,984	79.5
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	160 (0.0)	250	△ 90	64.0
	(2) 他 会 計 補 助 金	6,751,512 (1.9)	6,834,067	△ 82,555	98.8
	(3) 補 助 金	10,357,000 (2.8)	6,378,000	3,979,000	162.4
	(4) 負 担 金 交 付 金	38,519,479 (10.6)	40,792,909	△ 2,273,430	94.4
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	75,381,880 (20.7)	112,747,056	△ 37,365,176	66.9
	(6) その他医業外収益	6,439,379 (1.8)	6,115,112	324,267	105.3
特 別 利 益	0 (0.0)	0	0	—	
(1) その他特別利益	0 (0.0)	0	0	—	
合 計 (c)		364,190,410 (100.0)	399,608,394	△ 35,417,984	91.1
総 費 用	経 常 費 用 (d)	560,419,084 (100.0)	567,996,465	△ 7,577,381	98.7
	1 医 業 費 用 (e)	498,472,495 (88.9)	509,073,705	△ 10,601,210	97.9
	(1) 経 費	226,741,000 (40.5)	226,741,000	0	100.0
	(2) 減 価 償 却 費	271,650,022 (48.5)	278,791,161	△ 7,141,139	97.4
	(3) 資 産 減 耗 費	81,473 (0.0)	3,541,544	△ 3,460,071	2.3
	2 医 業 外 費 用	61,946,589 (11.1)	58,922,760	3,023,829	105.1
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,124,144 (5.4)	30,492,467	△ 368,323	98.8
	(2) 交 付 金	16,796,379 (3.0)	12,493,112	4,303,267	134.4
	(3) 給 与 費	8,194,092 (1.5)	8,741,779	△ 547,687	93.7
	(4) その他の経費	6,831,974 (1.2)	7,195,402	△ 363,428	94.9
特 別 損 失	0 (0.0)	640,000	△ 640,000	0.0	
(1) 過年度損益修正損	0 (0.0)	640,000	△ 640,000	0.0	
合 計 (f)		560,419,084 (100.0)	568,636,465	△ 8,217,381	98.6
営 業 損 益 (b-e)		△ 271,731,495	△ 282,332,705	10,601,210	96.2
経 常 損 益 (a-d)		△ 196,228,674	△ 168,388,071	△ 27,840,603	116.5
当 年 度 純 損 益 (c-f)		△ 196,228,674	△ 169,028,071	△ 27,200,603	116.1

第 27 表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
	円	円	%	円	%	円	%	
経 常 費 用	560,419,084	8,194,092	98.5	250,369,353	101.4	301,855,639	96.5	
1 医 業 費 用	498,472,495			226,741,000	100.0	271,731,495	96.2	
(1) 経 費	226,741,000			226,741,000	100.0			
(2) 減価償却費	271,650,022					271,650,022	97.4	
(3) 資産減耗費	81,473					81,473	2.3	
2 医業外費用	61,946,589	8,194,092	98.5	23,628,353	117.5	30,124,144	98.8	
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	30,124,144					30,124,144	98.8	
(2) 交 付 金	16,796,379			16,796,379	134.4			
(3) 給 与 費	8,194,092	8,194,092	98.5					
(4) その他の経費	6,831,974			6,831,974	94.9			
特 別 損 失	0	0	—					
(1) 過年度損益 修正損	0	0	—					
合 計	560,419,084	8,194,092	91.4	250,369,353	101.4	301,855,639	96.5	

第 28 表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	金 額			対前年比	科 目	金 額			対前年比
	30 年 度	29 年 度	増 減			30 年 度	29 年 度	増 減	
資 産 の 部	円	円	円	%	負 債 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	4,186,619,414	4,456,832,689	△ 270,213,275	93.9	1 固 定 負 債	3,242,917,273	3,384,257,412	△ 141,340,139	95.8
(1) 有 形 固 定 資 産	4,186,369,514	4,456,582,789	△ 270,213,275	93.9	(1) 企 業 債	3,242,917,273	3,384,257,412	△ 141,340,139	95.8
イ 土 地	149,379,220	147,861,000	1,518,220	101.0	イ 建 設 改 良 企 業 債	3,242,917,273	3,384,257,412	△ 141,340,139	95.8
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0					
ハ 建 物 及 び 付 帯 設 備	3,667,611,799	3,833,559,874	△ 165,948,075	95.7	2 流 動 負 債	153,531,019	91,970,394	61,560,625	166.9
ニ 構 築 物	198,516,032	220,304,377	△ 21,788,345	90.1	(1) 企 業 債	141,340,139	89,332,502	52,007,637	158.2
ホ 機 械 及 び 装 置	168,475,663	252,470,738	△ 83,995,075	66.7	イ 建 設 改 良 企 業 債	141,340,139	89,332,502	52,007,637	158.2
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0	(2) 未 払 金	11,342,935	1,855,011	9,487,924	611.5
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0	(3) 引 当 金	847,945	782,881	65,064	108.3
					イ 賞 与 引 当 金	710,647	656,900	53,747	108.2
2 流 動 資 産	15,693,259	7,537,550	8,155,709	208.2	ロ 法 定 福 利 引 当 金	137,298	125,981	11,317	109.0
(1) 現 金 預 金	4,015,169	4,114,984	△ 99,815	97.6	3 繰 延 収 益	68,764,764	45,013,774	23,750,990	152.8
(2) 未 収 金	11,678,090	3,422,566	8,255,524	341.2	(1) 長 期 前 受 金	68,764,764	45,013,774	23,750,990	152.8
					イ 寄 付 金	56,305,390	37,950,582	18,354,808	148.4
					ロ 補 助 金	12,459,374	7,063,192	5,396,182	176.4
					負 債 合 計	3,465,213,056	3,521,241,580	△ 56,028,524	98.4
					純 資 産 の 部				
					1 資 本 金	1,314,279,065	1,324,079,433	△ 9,800,368	99.3
					(1) 自 己 資 本 金	1,314,279,065	1,324,079,433	△ 9,800,368	99.3
					イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
					ロ 出 資 金	1,242,738,867	1,252,539,235	△ 9,800,368	99.2
					2 剰 余 金	△ 577,179,448	△ 380,950,774	△ 196,228,674	151.5
					(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
					(2) 欠 損 金	725,040,448	528,811,774	196,228,674	137.1
					イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	725,040,448	528,811,774	196,228,674	137.1
					純 資 産 合 計	737,099,617	943,128,659	△ 206,029,042	78.2
資 産 合 計	4,202,312,673	4,464,370,239	△ 262,057,566	94.1	負 債 純 資 産 合 計	4,202,312,673	4,464,370,239	△ 262,057,566	94.1

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 29 表 キャッシュ・フロー計算書（病 院）

（単位：円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 196,228,674	△ 169,028,071	△ 27,200,603
減価償却費	271,650,022	278,791,161	△ 7,141,139
資産減耗費	81,473	3,541,544	△ 3,460,071
引当金の増減額（△は減少）	65,064	782,881	△ 717,817
長期前受金戻入	△ 75,381,880	△ 112,747,056	37,365,176
受取利息及び受取配当金	△ 160	△ 250	90
支払利息	30,124,144	30,492,467	△ 368,323
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,255,524	△ 3,422,566	△ 4,832,958
未払金の増減額（△は減少）	9,487,924	△ 57,280,176	66,768,100
小 計	31,542,389	△ 28,870,066	60,412,455
利息及び配当金の受取額	160	250	△ 90
利息の支払額	△ 30,124,144	△ 30,492,467	368,323
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,418,405	△ 59,362,283	60,780,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,518,220	0	△ 1,518,220
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,099,814	29,622,598	△ 9,522,784
納付金（寄付金）収入による収入	79,033,056	114,294,155	△ 35,261,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	97,614,650	143,916,753	△ 46,302,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 89,332,502	△ 131,655,988	42,323,486
合併特例債償還負担金による支出	△ 9,800,368	△ 12,260,765	2,460,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 99,132,870	△ 143,916,753	44,783,883
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 99,815	△ 59,362,283	59,262,468
資金期首残高 (e)	4,114,984	63,477,267	△ 59,362,283
資金期末残高 (d) + (e)	4,015,169	4,114,984	△ 99,815

[注]間接法による。

元飯監第 94-1 号
令和元年 8 月 23 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

平成 30 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

平成 30 年度決算における健全化判断比率の審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和元年 8 月 8 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	30 年度	29 年度	28 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.68
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.68
③ 実質公債費比率	4.3	4.2	4.5	25.0
④ 将来負担比率	19.7	27.5	15.6	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

元飯監第 93-1 号
令和元年 8 月 23 日

飯塚市長 片 峯 誠 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊
飯塚市監査委員 城 丸 秀 高

平成 30 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

平成 30 年度決算における資金不足比率の審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和元年 8 月 8 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会 計 名	比 率 名	30 年 度	29 年 度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用 水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市地方卸売 市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市農業集落 排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用地 造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。